

# 平成26年度当初予算(案)における主な施策

平成26年2月19日



新潟県

## 当初予算における主な施策

# 1

経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる取組を進めていきます。

### (1) 本県の産業構造の転換に向けた取組

事業名・予算額	事業内容
【拡】太陽光発電設備建設事業 4,634百万円(H25:3,801百万円)	固定価格買取制度の導入を踏まえ、太陽光発電設備を東部産業団地(15メガワット)及び新潟競馬場跡地(4メガワット)に建設します。 (企業局)
【継】家庭用太陽光発電導入促進事業 35百万円(H25:35百万円)	家庭用太陽光発電について、積雪対策等、地域の実情に応じた支援を行うことにより、導入の促進を図ります。 (産業労働観光部)
【新】県有地を活用した民間事業者による太陽光発電事業 ゼロ予算事業	県有地を活用し、民間事業者による太陽光発電導入の促進を図ります。 (産業労働観光部、交通政策局)
【継】農村地域小水力発電等導入促進事業 197百万円(H25:276百万円)	農業水利施設等を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入を促進します。 (農地部)
【新】木質バイオマス安定需給推進事業 【再掲】 4百万円(H25:0百万円)	木質バイオマスの安定供給に向け、早生樹栽培技術や、木材の効率的な運搬手法の実証等を実施します。 (農林水産部)
【新】データセンター向け雪冷熱システム導入モデル事業 11百万円(H25:0百万円)	データセンター内にあるコンピュータの放射熱の冷却に雪冷熱エネルギーを活用することで、クリーンで電力消費が少ない次世代のデータセンターの立地に向けた適地調査を実施します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
<b>【拡】海洋エネルギー実証事業</b>  8百万円(H25:4百万円)	粟島沖において潮流発電の実証の取組を支援します。 ・H25実証で得られたデータに基づく潮流発電機の改良 ・流速・波高など環境データ収集設備の整備 (産業労働観光部)
<b>【継】海洋エネルギー資源開発促進事業</b>  5百万円(H25:5百万円)	日本海沖に賦存するメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源の開発を促進するため、情報収集や調査研究を行うとともに、国への提案等を実施します。 (産業労働観光部)
<b>【継】フロンティア企業支援資金</b> (グリーンニューディール枠)  新規融資枠5億円(H25:5億円)	地球温暖化対策として太陽光発電や地熱発電などの新エネルギーや省エネルギー設備を導入する中小企業に対して資金を融資します。 (産業労働観光部)
<b>【拡】小型モビリティ推進事業</b>  9百万円(H25:4百万円)	小型モビリティの導入実証やシンポジウム等の開催により、関連産業への県内企業の参入を促進します。 (産業労働観光部)
<b>【新】次世代自動車産業振興事業</b>  10百万円(H25:0百万円)	自動車メーカーとの先を見据えた関係構築や自動車産業の育成を目指し、組織的な取組を推進します。 ・県内企業への指導・助言を行うアドバイザーの配置 ・セミナーの開催 (産業労働観光部)
<b>【継】介護ロボット関連産業の創出</b> [一部基金]  26百万円(H25:10百万円)	介護職員の負担軽減を図る腰補助ロボットの導入実証や開発企業と県内企業のマッチング、関連製品等の試作開発を支援します。 (産業労働観光部)
<b>【拡】健康ビジネス連峰政策の推進</b>  39百万円(H25:30百万円)	「健康ビジネスサミットうおぬま会議」等を通じた情報発信に加え、機能的食品の開発や、独自認証制度の創設、医療関連産業への新規参入・販路開拓を支援します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【新】新たな米産業創出・食品素材化新技術開発事業</p> <p>【再掲】</p> <p>23百万円(H25:0百万円)</p>	<p>産学官でクラスターを形成し、新たな米産業創出につながる米の食品素材化技術等の研究開発を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米研究コンソーシアムの設立・運営</li> <li>・新たな米の食品素材化技術の開発</li> </ul> <p>(農林水産部)</p>
<p>【拡】海外市場獲得サポート事業</p> <p>112百万円(H25:100百万円)</p>	<p>海外市場の成長を本県企業の需要として取り込み、県経済の成長力とするため、企業ニーズの高い海外市場でのマーケティング・販路拡大を総合的に支援します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】航空機産業参入推進事業</p> <p>28百万円(H25:28百万円)</p>	<p>今後、成長が期待される航空機産業への県内企業の参入促進に向けて、航空機用新素材の加工技術高度化や共同受注に向けた企業間連携に取り組みます。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】植物工場事業化促進事業</p> <p>14百万円(H25:14百万円)</p>	<p>植物工場ビジネスの構築に向け、事業者間のマッチング、低コスト化の研究開発を促進します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】にいがた産業創造機構事業推進費</p> <p>302百万円(H25:281百万円)</p>	<p>創業・新分野進出や、マーケティング・取引拡大の支援、産学連携の推進、県産品の販路拡大・情報発信等を図るため、(公財)にいがた産業創造機構が行う取組を支援します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】電気自動車関連産業育成事業</p> <p>9百万円(H25:9百万円)</p>	<p>コンバートEV(改造電気自動車)の需要を喚起することにより、県内事業者にはEV技術を蓄積し、関連産業を育成します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【拡】中小企業事業継続マネジメント促進事業</p> <p>4百万円(H25:4百万円)</p>	<p>県内企業と首都圏企業の災害時相互連携支援、首都圏での危機管理セミナーの開催に加え、新たに首都圏企業を対象にしたリスク分散促進ツアーを開催し、首都圏企業のバックアップ機能の誘致に向けた取組を促進します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<b>【継】外部人材による新ビジネス展開支援事業</b>  49百万円(H25:57百万円)	マーケット情報や人的ネットワーク、商品企画等のマネジメント能力を有する外部人材を活用して新事業展開・新分野進出に取り組む中小企業者を支援します。  (産業労働観光部)
<b>【新】消費税増税対策設備投資緊急促進事業</b> [一部2月補正]  2,000百万円(H25:0百万円)	消費税増税後の景気の腰折れが懸念されることから、設備投資を行う企業に対して、マイナス金利による支援を臨時的に実施します。  ・新規募集(H25.2月補正5億円、H26当初15億円)  (産業労働観光部)
<b>【継】フロンティア企業支援資金</b> (設備投資促進枠)  新規融資枠150億円(H25:100億円)	事業規模拡大、経営効率化、新分野・新事業への進出を目的とした設備を導入するための資金を融資します。  (産業労働観光部)
<b>【継】起業チャレンジ奨励事業</b>   50百万円(H25:50百万円)	若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励するため、創業に必要な経費を助成します。  ・買物困難地域における買物環境の改善を起業により図るため、新たに「買物環境改善枠」を設定  (産業労働観光部)
<b>【継】中小企業創業支援資金</b> (チャレンジ枠)  新規融資枠5億円(H25:5億円)	新規創業を促進するため、自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資します。  (産業労働観光部)
<b>【新】フランチャイズ方式支援事業</b>   5百万円(H25:0百万円)	フランチャイズ方式の導入又は加盟を目指す者に対する人材育成講座を開催し、フランチャイズ方式を活用した起業・創業や多店舗展開を支援します。  (産業労働観光部)
<b>【継】新潟本社のベンチャーキャピタルによる新規創業等の推進</b>   ゼロ予算事業	県等が拠出する資金を元に造成したファンドを活用し、新潟を本社とするベンチャーキャピタルの活動を通じて、新規創業・第2創業を推進します。  (産業労働観光部)
<b>【継】知的財産の活用・標準化の推進</b>   10百万円(H25:10百万円)	知的財産の活用による県内企業の海外展開の促進及び標準化に向けたモデル的な取組による市場の創造に取り組めます。  ・国際特許等出願のモデル支援 ・知的財産の活用に関する普及啓発(セミナー開催)  (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】にいがた発・新たな米文化創造事業</p> <p>14百万円(H25:16百万円)</p>	<p>米粉ビジネスモデルの創出に向け大口需要者の開拓や多様な分野での米粉需要創出の取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要者への情報発信、現地見学会等の開催</li> <li>・県内学校、一般消費者への米粉普及促進</li> <li>・米粉ヘルシーメニューの開発、外食チェーンでの提供</li> </ul> <p>(農林水産部)</p>

## (2) 地場産業の振興と地域産業の自立・活性化

事業名・予算額	事業内容
【継】地域中核企業国内販路開拓促進事業 44百万円(H25:44百万円)	地域中小企業への受注拡大の波及を図るため、地域の中核企業の販路拡大につながる国内見本市等への出展を支援します。 (産業労働観光部)
【継】地域産業活性化支援事業補助金 60百万円(H25:60百万円)	展示・販売会の出展など、厳しい経営環境にある小規模事業者等による需要創出・受注確保に向けた取組を支援します。 (産業労働観光部)
【継】地場産業環境改善支援事業補助金 23百万円(H25:23百万円)	技術の継承や流通構造の見直しなど、産地の中・長期的な課題解決に向けた意欲ある取組を支援します。 (産業労働観光部)
【新】繊維産業外部専門家の活用促進 10百万円(H25:0百万円)	県内繊維産業の活性化を図るため、外部クリエイターを活用した商品開発等を支援します。 (産業労働観光部)
【継】新たな販売チャンネルの獲得による販路拡大 8百万円(H25:7百万円)	テレビショッピングなど新たな販売チャンネルの獲得を促進することにより県内企業の販路を拡大します。 (産業労働観光部)
【新】北米市場県産品販路開拓事業 【再掲】 5百万円(H25:0百万円)	ニューヨークに本県物産のPRコーナーを設置し、県産品の販路開拓を図るとともに本県の魅力を発信します。 (知事政策局)
【継】ふるさと越後の家づくり事業 [一部2月補正] 【再掲】 220百万円(H25:130百万円)	住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や県産瓦の使用に対して支援します。 ・住宅建築支援(10~70万円/棟) (農林水産部)
【継】Made in 新潟 新商品調達制度の推進 ゼロ予算事業	新商品開発に積極的に取り組む中小企業者等の販路開拓を支援するため、県内の中小企業者等が生産する優れた新商品について、県庁での調達機会の拡大を図ります。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
<b>【拡】工業技術総合研究所研究開発の促進</b>  439百万円(H25:426百万円)	県内企業のニーズに対応するため、共同研究を拡充するとともに、試験機器等を充実します。  (産業労働観光部)
<b>【継】セーフティネット資金貸付金</b> (経営支援枠)  新規融資枠940億円(H25:1,040億円)	景気悪化や災害等の影響により経営の安定に支障が生じている中小企業や、売上の減少など業況が悪化している中小企業に対して資金を融資します。  (産業労働観光部)
<b>【継】セーフティネット資金貸付金</b> (連鎖倒産防止枠)  新規融資枠20億円(H25:20億円)	連鎖倒産を防止するため、取引先が倒産した中小企業に対して資金を融資します。  (産業労働観光部)
<b>【新】セーフティネット資金貸付金</b> (消費税増税対応枠)  新規融資枠100億円(H25:0億円)	消費税増税の影響により経営が悪化している中小企業に対して資金を融資します。  (産業労働観光部)
<b>【継】事業再生資金</b>  新規融資枠520億円(H25:520億円)	資金繰り円滑化を図るための借換資金(新規も可)を融資するとともに、中小企業再生支援協議会・商工調停士等の支援を受けて事業再生に取り組むための資金を融資します。  (産業労働観光部)
<b>【拡】原発稼働停止緊急事業継続支援金</b>  201百万円(H25:0百万円)	柏崎刈羽原発の稼働停止を主たる要因とし、売上高が大幅に減少している立地地域の事業者に対し、専門家派遣や固定経費にかかる経費を助成します。  (産業労働観光部)
<b>【拡】原発稼働停止緊急利子補給事業</b>  48百万円(H25:0百万円)	柏崎刈羽原発稼働停止の影響により、売上高等が減少しており、かつ中越沖地震の際の債務の残債がある中小企業がセーフティネット資金(経営支援枠)原発稼働停止要件を利用する場合の支払利息の一部を助成します。  (産業労働観光部)
<b>【継】建設業活性化支援事業</b>  18百万円(H25:18百万円)	本業関連分野を含む新分野進出による経営の多角化等により、経営基盤の強化に取り組む建設業者等を支援します。  ・新分野進出の立ち上げに必要な経費等を助成 ・経営相談等のための専門家の派遣  (土木部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】Made in 新潟 新技術普及・活用制度の推進</p> <p>21百万円(H25:22百万円)</p>	<p>県内企業が開発した土木・建築分野の新技術を、県工事での活用結果を含め情報提供することにより活用の促進を図るとともに、新技術の販路開拓を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活用頻度と評価の高い新技術の標準歩掛作成と全国での普及支援</li> <li>・新技術説明会等の開催</li> </ul> <p>(土木部)</p>
<p>【継】タウンマネジメント総合支援事業</p> <p>4百万円(H25:5百万円)</p>	<p>商店街の活性化に向けて、タウンマネジメント実践の意欲を有する団体をモデルとして支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家の派遣、機運醸成セミナーの開催等</li> </ul> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】起業チャレンジ奨励事業</p> <p>【再掲】</p> <p>50百万円(H25:50百万円)</p>	<p>若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励するため、創業に必要な経費を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・買物困難地域における買物環境の改善を起業により図るため、新たに「買物環境改善枠」を設定</li> </ul> <p>(産業労働観光部)</p>

### (3)雇用面のセーフティネット対策

事業名・予算額	事業内容
<b>【拡】生活困窮者自立促進支援モデル事業</b>  144百万円(H25:58百万円)	様々な生活上の困難に直面している就労希望者等に対し、制度横断的・継続的な支援を行うモデル事業を拡充して実施します。  (福祉保健部)
<b>【継】勤労者生活安定資金貸付金</b>  新規融資枠20百万円(H25:20百万円)	倒産やリストラ等による離職者に対して、緊急に必要とされる生活費を低利で融資します。 ・離職者生活ローン 利率年1.7%固定  (産業労働観光部)
<b>【新】奨学給付金</b>  162百万円(H25:0百万円)	低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給します。  (総務管理部、教育委員会)
<b>【拡】私立学校学費軽減補助金</b>  182百万円(H25:209百万円)	私立高等学校等が行う、学費負担が困難な生徒の保護者に対する学費軽減事業について、軽減額を拡充します。  (総務管理部)
<b>【拡】看護職員就業支援等の取組</b>  121百万円(H25:109百万円)	看護職員の需要増加に対応するため、Uターン就業の促進や離職防止など、就業支援の取組等を進めます。 ・ナースバンク事業 ・新人看護職員の早期離職防止のための研修事業 ・病院合同説明会、個別相談会の開催 ・インターンシップに取り組む病院を支援  (福祉保健部)
<b>【拡】看護職員再就業支援強化事業</b>  7百万円(H25:6百万円)	未就業有資格者に対する再就業支援講習会や相談会を拡充して行います。  (福祉保健部)
<b>【新】病院内保育所施設整備費補助金</b>  15百万円(H25:0百万円)	病院等が行う院内保育所の施設整備に対し補助します。  (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】看護職員養成推進の取組  2百万円(H25:1百万円)	看護職員養成施設の新設・定員増に向け、看護教員の養成支援や実習先の確保、調査・検討等を実施します。  (福祉保健部)
【拡】看護学生修学資金貸付金 (臨時貸与)  162百万円(H25:145百万円)	県内看護系大学大学院修士課程在学者を貸与対象者に追加し、看護学生修学資金の貸与を拡充します。  (福祉保健部)
【新】医療従事者育成推進事業  1百万円(H25:0百万円)	県立高校における看護科の設置に係る調査・研究を行います。  (教育委員会)
【新】県立小出高等学校に「医療専攻」を設置	小出高等学校の普通科に看護師等医療業務に従事する人材を育成する「医療専攻」を設置します。  (教育委員会)
【新】県立病院附属看護職員養成施設の設置検討  1百万円(H25:0百万円)	県立病院附属看護職員養成施設の設置に向けた調査・検討を行います。  (病院局)
【継】福祉・介護人材就業支援等の取組  76百万円(H25:84百万円)	学生及び潜在的介護福祉士等を対象に、再就職に向けた研修、職場体験や、現任職員のキャリアアップの取組を支援します。  (福祉保健部)
【新】中山間地域新規就農者チャレンジ支援事業  4百万円(H25:0百万円)	中山間地域において、新規就農者の企画販売力を強化する農業法人を新たに支援します。 ・新たな経営発展活動に係る初度経費を支援  (農林水産部)
【拡】青年就農支援事業  889百万円(H25:689百万円)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者に対し、給付金を交付します。 ・就農前の研修期間の所得を確保する給付金の交付 ・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の交付  (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【拡】にいがたフォレスト・ワーク支援事業</p> <p>24百万円(H25:17百万円)</p>	<p>林業技術者等の養成や、林業就業を目指す若者等へ給付金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹林業技術者研修の開催</li> <li>・林業就業を目指す若者への給付金の交付</li> </ul> <p>(農林水産部)</p>
<p>【継】離職者等再就職訓練事業</p> <p>【継】若年者職業能力開発事業</p> <p>【拡】障害者雇用促進能力開発事業</p> <p>1,451百万円(H25:1,443百万円)</p>	<p>若年層や中高年層の離職者等の就職を促進するため、テクノスクールや民間教育機関等を活用した公共職業訓練を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者訓練コースの拡充</li> </ul> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業</p> <p>新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金</p> <p>3,656百万円(H25:5,282百万円)</p>	<p>国からの交付金を受けて造成した基金を活用し、多様な人づくりによる雇用拡大や地域に根ざした起業家への支援により雇用・就業機会を創出します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>

#### (4) 魅力ある農林水産業と農山漁村の実現

事業名・予算額	事業内容
<b>【新】</b> 水稲晩生新品種戦略策定  32百万円(H25:0百万円)	水稲晩生新品種の生産・販売にかかる戦略を策定します。 ・奨励品種決定調査 ・生産・販売戦略策定  (農林水産部)
<b>【新】</b> 新たな米産業創出・食品素材化新技術開発事業  23百万円(H25:0百万円)	産学官でクラスターを形成し、新たな米産業創出につながる米の食品素材化技術等の研究開発を推進します。 ・米研究コンソーシアムの設立・運営 ・新たな米の食品素材化技術の開発  (農林水産部)
<b>【拡】</b> 新潟米ブランド力強化対策事業  18百万円(H25:14百万円)	食味・品質確保のための区分集荷・区分販売等の取組や「新潟米」の評価向上につながる取組を支援します。 ・地域の特色を活かした産米評価向上の取組を支援  (農林水産部)
<b>【継】</b> 新潟米消費拡大事業  23百万円(H25:23百万円)	県産米の消費拡大を図るとともに新潟米の信頼を確保するため、首都圏をはじめ全国各地での県産コシヒカリのDNA検査を実施します。 ・DNA検査:首都圏・関西圏、インターネット  (県民生活・環境部、農林水産部)
<b>【拡】</b> 中山間地域新規就農者確保モデル等の取組  24百万円(H25:23百万円)	国の新たな制度を踏まえ、中山間地における新規就農者雇用に対する所得保障に加え、耕作放棄地等の再生も含めた非主食用米への誘導効果を検証します。 ・中山間地域新規就農者確保モデル(7地区) ・国の新たな制度の効果検証調査  (農林水産部)
<b>【新】</b> 非主食用米地域流通支援事業  95百万円(H25:0百万円)	加工用米の県内食品産業等へ安定供給体制の構築や非主食用米の多収性品種の導入を支援します。 ・多収性品種の展示ほの設置や技術指導 ・多収性品種の種子生産支援 ・加工用米の複数年契約の推進  (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【新】米粉競争力強化検討事業  1百万円(H25:0百万円)	米粉の価格競争力向上のため、製造コスト低減に向けた検討会を実施します。  (農林水産部)
【新】米粉ニュービジネス創出事業  5百万円(H25:0百万円)	米粉を使用したヘルシーメニューを開発し、外食チェーン等で提供することにより、米粉の普及拡大を推進します。  (農林水産部)
【新】農地中間管理機構関連事業  1,750百万円(H25:0百万円)	農地中間管理機構の整備により担い手への農地集積・集約を加速化します。 ・農地中間管理機構の設置・運営に係る経費 ・農地の出し手等に対する協力金の交付  (農林水産部)
【新】経営体発展戦略実践支援事業  8百万円(H25:0百万円)	経営部門の専任者育成や部門導入・拡大のリスク回避など農業法人の経営戦略の企画・実践による経営発展に向けた取組を支援します。 ・組織経営体(5法人)  (農林水産部)
【新】施設園芸次世代モデル創出事業  42百万円(H25:0百万円)	新たな多収穫技術や生育環境制御システムを取り入れた高収益施設園芸モデル経営の創出を支援します。 ・多収穫技術を取り入れた施設園芸モデル創出を支援 ・複合環境制御による多収穫栽培プログラムを開発  (農林水産部)
【拡】加工・業務用原料県内流通実証事業  3百万円(H25:3百万円)	県内実需者と産地とのマッチングや新たな契約取引の実証試験を支援します。 ・マッチングセミナー、産地見学会等の開催 ・加工・業務用農産物の新たな契約取引の実証支援  (農林水産部)
【拡】食のいがたブランド推進事業  28百万円(H25:22百万円)	首都圏における県産品販売のネットワーク強化・活用に加え、産地とコンビニエンスストアとのマッチングを支援します。 ・パートナーショップと連携した情報発信、販売促進等 ・コンビニエンスストアと産地とのマッチング  (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
<b>【継】「にいがた和牛」グレードアップ事業</b>  8百万円(H25:8百万円)	首都圏に通用するブランドを確立するため、「にいがた和牛」の生産拡大と品質向上を支援します。 ・素牛導入経費の支援(5万円/頭) ・飼養管理技術など品質向上を目指す取組を支援 (農林水産部)
<b>【新】酪農生産基盤強化対策事業</b>  16百万円(H25:0百万円)	酪農後継者の育成と高能力牛の導入、後継牛の確保、改良等による生産性向上の取組を支援します。 ・酪農ヘルパー組合による後継者育成の取組を支援 ・優良乳用牛の導入経費を支援(5万円/頭) (農林水産部)
<b>【継】6次産業化の推進</b>  22百万円(H25:13百万円)	6次産業化を推進するネットワークを構築し、商品開発や販路拡大、食品製造業者が産地と連携した商品開発等を支援します。 ・食品製造業者と産地が連携した商品開発等を支援 ・農業関連交流ビジネスの創造の取組を支援 ・ネットワーク構築による商品開発等を支援 (農林水産部)
<b>【新】にいがた夢農業・人づくり事業</b>  8百万円(H25:0百万円)	農業教育環境の充実を図り、県農業の未来を担う新規就農者を確保・育成します。 ・学生を対象とした経営教育の強化 ・農業系学校間の連携強化 (農林水産部)
<b>【拡】農業総合研究所研究開発の促進</b>  575百万円(H25:542百万円)	多様なニーズに対応するため、共同研究等を充実するとともに、研究機器材の整備を強化します。 (農林水産部)
<b>【新】中山間地域新規就農者チャレンジ支援事業</b>  <b>【再掲】</b> 4百万円(H25:0百万円)	中山間地域において、新規就農者の企画販売力を強化する農業法人を新たに支援します。 ・新たな経営発展活動に係る初度経費を支援 (農林水産部)
<b>【拡】青年就農支援事業</b>  <b>【再掲】</b>  889百万円(H25:689百万円)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者に対し、給付金を交付します。 ・就農前の研修期間の所得を確保する給付金の交付 ・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の交付 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【新】陸上養殖研究促進事業  1百万円(H25:0百万円)	陸上養殖の研究体制を強化します。  (農林水産部)
【継】新資源管理制度導入推進事業  7百万円(H25:7百万円)	えびかご漁における新たな資源管理(IQ:個別漁獲割当)による効果をモデル事業により検証します。 ・えびかごの網目拡大、実証管理(佐渡市赤泊地区) ・漁具改良支援  (農林水産部)
【拡】にいがたフォレスト・ワーク支援事業 【再掲】  24百万円(H25:17百万円)	林業技術者等の養成や、林業就業を目指す若者等へ給付金を交付します。 ・基幹林業技術者研修の開催 ・林業就業を目指す若者への給付金の交付  (農林水産部)
【継】ふるさと越後の家づくり事業 [一部2月補正]  220百万円(H25:130百万円)	住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や県産瓦の使用に対して支援します。 ・住宅建築支援(10~70万円/棟)  (農林水産部)
【新】木質バイオマス安定需給推進事業  4百万円(H25:0百万円)	木質バイオマスの安定供給に向け、早生樹栽培技術や、木材の効率的な運搬手法の実証等を実施します。  (農林水産部)
【継】グリーン・ツーリズム推進強化費  17百万円(H25:19百万円)	交流人口の一層の拡大を図るため、小中学校の教育旅行の受入拡大や新潟らしい滞在型体験メニューの開発等を支援します。 ・「新潟らしく」アピールできる体験メニューの開発支援 ・農家民泊受入リスクマネジメント研修会の開催  (農林水産部)
【継】中山間地域等直接支払交付金  2,417百万円(H25:2,403百万円)	中山間地域等の耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保のため、農業生産活動の継続とあわせ広域連携の取組を支援します。 ・農業者等への直接支払い ・広域連携による所得確保の取組を支援(補助率1/2)  (農林水産部)
【新】多面的機能支払交付金  1,586百万円(H25:0百万円)	農業の多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で行う、水路・農道等の日常的な保全活動や、施設の長寿命化のための取組を支援します。  (農地部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】基幹水利施設ストックマネジメント事業</p> <p>925百万円(H25:546百万円)</p>	<p>国・県営土地改良事業により造成された基幹水利施設について、既存施設の有効利用を図るため機能保全計画策定と、これに基づく補修・補強・更新を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保全対策工事</li> <li>・機能保全計画策定</li> </ul> <p>(農地部)</p>
<p>【拡】震災対策農業水利施設点検・調査計画事業</p> <p>【再掲】</p> <p>601百万円(H25:0百万円)</p>	<p>農業水施設等の耐震性点検・調査について対象を拡大して実施するとともに、市町村に対しハザードマップ作成経費を支援します。</p> <p>(農地部)</p>

(5) 北東アジア交流の推進と拠点性の向上

事業名・予算額	事業内容
【拡】新潟空港からの海外旅立ち推進事業 28百万円(H25:28百万円)	新潟空港を利用した海外研修旅行等に参加する学生等に対する、パスポート取得助成を拡充します。 ・概ね5人(H25は10人)以上の学生等が参加する海外旅行が対象 (交通政策局)
【継】新潟空港路線利便性向上事業 29百万円(H25:33百万円)	新規路線の開設や既存路線の増便等に向けた誘致活動に加え、国際定期路線の新規就航又はロシア線などの増便を支援します。 (交通政策局)
【継】ハルビン線を活用した交流事業 16百万円(H25:16百万円)	ハルビン線を活用した中国東北部との交流の取組を推進します。 (交通政策局)
【拡】新潟空港の利用促進 71百万円(H25:62百万円)	新潟空港発着の定期路線(国内線、国際線)の利便性向上による空港の利用促進に向け、海外修学旅行等の促進などの取組を拡充します。 (交通政策局)
【継】新潟空港へのアクセス向上 70百万円(H25:78百万円)	空港リムジンバスの運行や、上越からの乗合タクシーの活用による更なる空港へのアクセス向上のための取組を推進します。 (交通政策局)
【新】えちごトキめき鉄道新駅整備調査補助金 【再掲】 8百万円(H25:0百万円)	新駅候補地について、より詳細な需要予測や、実現可能性及び優先度の評価等を行います。 (交通政策局)
【拡】新幹線活用地域活性化事業 4百万円(H25:3百万円)	2つの新幹線の交通ネットワークを活かした地域の活性化を図るため、官民あげた取組を推進します。 (交通政策局)
【新】北陸新幹線・並行在来線開業記念祝賀事業 6百万円(H25:0百万円)	北陸新幹線・並行在来線の開業を記念して開催する開業式・祝賀会により、情報発信や、開業機運の更なる醸成を図ります。 (交通政策局)

事業名・予算額	事業内容
<b>【拡】県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業</b>  180百万円(H25:180百万円)	航路の充実に向け、船社に対する支援対象航路を拡充するほか、利用貨物の増加のための支援を行います。 ・対象航路を拡充し、航路の開設・改編を行う船社に入港料、岸壁使用料、ガントリークレーン使用料を支援 ・コンテナ増加量に応じた荷主への支援 ・大口荷主を開拓する陸運と海運業者の協同した取組に対しオークション形式の助成  (交通政策局)
<b>【拡】日本海横断航路支援事業</b>  206百万円(H25:83百万円)	民間及び行政の出資により、運航管理会社を設立して船舶を確保し、安定運航に向け、更なる集荷促進に向けた取組を実施します。  (交通政策局)
<b>【新】旅客船誘致推進事業</b> <b>【再掲】</b>  2百万円(H25:0百万円)	クルーズ船誘致に向けた情報収集活動や、歓迎行事の開催等による受入体制の整備を行います。  (交通政策局)
<b>【新】朱鷺メッセ連絡デッキ落下事故復旧対策費</b> <b>【再掲】</b>  67百万円(H25:0百万円)	朱鷺メッセ利用者の利便性向上を目的に、平成15年8月に落下した連絡デッキの復旧を行います。  (交通政策局)
<b>【継】小木直江津航路利用促進緊急対策事業</b>  41百万円(H25:48百万円)	小木直江津航路の利用活性化を図るため、エージェント等を通じ各種誘客に向けた取組を進めます。  (交通政策局)
<b>【新】小木直江津航路運航支援事業補助金</b> <b>【再掲】</b>  132百万円(H25:0百万円)	小木直江津航路の運航を確保し、佐渡地域の振興及び島民の民生安定と向上を図るため、佐渡汽船の航路損益の赤字に対して補助します。  (交通政策局)
<b>【継】粟島航路利用促進事業</b>  5百万円(H25:5百万円)	粟島航路を安定的に維持するため、利用促進の取組を推進します。  (交通政策局)
<b>【継】新潟－佐渡航空路の維持活性化</b>  38百万円(H25:38百万円)	離島航空路の維持確保を支援するとともに、利用促進のための取組を推進します。  (交通政策局)

事業名・予算額	事業内容
【拡】北東アジア交流戦略事業 43百万円(H25:43百万円)	対岸との商流確立と拡大に向けた取組を展開します。 ・ロシアでの県産品PRコーナー運営、新規ビジネス開拓に向けた取組 ・中国での物産展開催、ネットショップ新潟館の運営 ・韓国での県産品PRコーナー運営 等 (知事政策局)
【拡】東南アジアビジネス等推進事業 9百万円(H25:9百万円)	東南アジア等へのビジネスチャンス創出に向けた取組を展開します。 ・東南アジアでのPRコーナー設置の検討 ・ベトナム等へのミッション派遣 等 (知事政策局)
【拡】日本海横断パイプライン構想調査研究 4百万円(H25:2百万円)	日本海横断パイプライン構想の議論をより深めるため、産業界からの協力を得ながら事業性に関する調査研究を実施します。 (知事政策局)
【新】国際エネルギービジネス展開支援事業 2百万円(H25:0百万円)	エネルギー分野におけるロシアでの新規ビジネス案件の開拓に向けた県内企業の活動を支援します。 ・県内企業によるビジネスプレゼンテーションの開催 等 (知事政策局)
【継】日露エネルギー・環境対話イン新潟の開催 2百万円(H25:2百万円)	日本とロシアとのエネルギー・環境協力の促進を目指し、両国の官民専門家による会議を本県で開催します。 (知事政策局)
【拡】中国環境ビジネス支援事業 3百万円(H25:3百万円)	中国の環境汚染問題に対して環境ビジネスに取り組む県内企業のプロモーション活動を支援します。 ・県内企業の国際見本市への出展支援を拡充 (知事政策局)
【継】日中交流推進事業 11百万円(H25:15百万円)	本県及び中国のマスコミ交流など中国との交流を推進します。 (知事政策局)
【継】環日本海経済研究所の活動支援 117百万円(H25:136百万円)	北東アジア交流圏における本県の拠点性向上を図るため、環日本海経済研究所の調査研究活動を支援します。 (知事政策局)

事業名・予算額	事業内容
<p>【新】北米市場県産品販路開拓事業</p> <p>5百万円(H25:0百万円)</p>	<p>ニューヨークに本県物産のPRコーナーを設置し、県産品の販路開拓を図るとともに本県の魅力を発信します。</p> <p>(知事政策局)</p>
<p>【拡】外国人観光客誘致に向けた取組</p> <p>【再掲】</p> <p>90百万円(H25:81百万円)</p>	<p>メディアを活用した集中的なPR展開など外客誘致の取組を実施します。特に、成長著しい東南アジアや本県への来客数が多い韓国、台湾及び中国等について重点的に実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TV・新聞・Webなどメディアを活用した広報宣伝活動</li> <li>・エージェントへのセールス活動及び観光展出版</li> </ul> <p>(産業労働観光部)</p>

## 当初予算における主な施策

# 2

教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応していきます。

### (1) 安心して子どもを産み育てる環境整備(医療・保育の充実など)

事業名・予算額	事業内容
【新】少子化対策モデル事業検討費 2百万円(H25:0百万円)	少子化対策の有効な手法をモデル的に実施するための制度を検討します。  (福祉保健部)
【拡】保育所等設置補助金 1,887百万円(H25:1,649百万円)	安心こども基金を活用し、社会福祉法人等が設置する保育所等の施設整備に対し支援します。  (福祉保健部)
【拡】未満児保育事業 599百万円(H25:512百万円)	2歳未満児に対する保育士の加配人件費について、対象となる施設数及び保育士数を拡充し支援します。  (福祉保健部)
【拡】県単障害児保育事業 34百万円(H25:19百万円)	発達の遅れ等により、保育に配慮を要する子に対し保育士を加配する場合の支援を拡充します。  (福祉保健部)
【新】病児・病後児保育開設支援事業 11百万円(H25:0百万円)	病児・病後児保育を新たに開設する場合に、運営における収支不足額を支援することにより、病児・病後児保育施設の設置を促進します。  (福祉保健部)
【継】病児・病後児保育施設の設置・運営支援 194百万円(H25:133百万円)	病児・病後児保育施設の整備や運営に対し支援します。  (福祉保健部)
【拡】認定こども園整備事業補助金 368百万円(H25:310百万円)	安心こども基金を活用し、学校法人等が設置する認定こども園(幼稚園等)の施設整備、耐震化に対し補助します。  (総務管理部)

事業名・予算額	事業内容
【継】市町村児童環境づくり基盤整備事業  544百万円(H25:537百万円)	児童の健全育成を図るため、放課後等に子どもが安心して活動できる場を提供する放課後児童クラブに対し支援します。  (福祉保健部)
【拡】子ども医療費助成事業  1,199百万円(H25:1,147百万円)	市町村が行う子どもの医療費助成に対する支援を拡充します。 《拡充内容》 ・市町村が1子・2子世帯の子ども医療費について、新たに助成対象年齢を拡充する場合、その費用の一部を支援  (福祉保健部)
【拡】不妊治療費助成事業(県単分)  65百万円(H25:50百万円)	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する費用助成への上乗せ助成および所得制限対象者への助成を実施します。 ・1年目の助成額を5万円(最大)上乗せ (年3回までを年6回までに拡充) ・所得制限対象者への助成(助成額1/2、上限7.5万円)  (福祉保健部)
【新】風しん予防接種緊急対策  23百万円(H25:0百万円)	先天性風しん症候群の発生を防止するため、抗体検査を実施するとともに、予防接種の費用を支援します。  (福祉保健部)
【継】周産期医療対策事業  143百万円(H25:135百万円)	妊産婦や新生児に高度医療を提供する総合的な医療体制を整備します。 ・周産期母子医療センターの運営費、整備費に対する補助 ・NICUコーディネーターの配置  (福祉保健部)
【継】小児救急医療支援事業  8百万円(H25:8百万円)	休日・夜間の小児救急診療体制を確保するため、病院群輪番制に参加する病院を支援します。  (福祉保健部)
【拡】いじめ・不登校・暴力行為等の解消及び未然防止の取組  179百万円(H25:178百万円)	「いじめ見逃しゼロ県民運動」の展開、総合支援チームによる集中指導、カウンセラーの配置などを行うほか、ネットいじめへの対応を強化します。  (教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
【新】土曜日の教育支援活動モデル事業 1百万円(H25:0百万円)	地域の社会資源を活用した土曜日の体系的・継続的な教育支援体制の構築を支援し、土曜日ならではの教育活動を実践します。 (教育委員会)
【継】私立幼稚園子育て支援推進事業 29百万円(H25:29百万円)	子育て相談・講演会、未就園児の親子登園などを行う幼稚園に対して、事業実施に要する経費を助成します。 (総務管理部)
【新】私立幼稚園等緊急環境整備事業 20百万円(H25:0百万円)	安心こども基金を活用し、学校法人等が設置する幼稚園、認定こども園の、幼児教育の質向上に向けた遊具等の環境整備に対し補助します。 (総務管理部)
【継】新潟県人口問題対策会議の開催 4百万円(H25:1百万円)	外部有識者を含めた人口問題対策会議を開催し、人口減対策について検討します。 (県民生活・環境部)
【継】“企業と女性”やる気応援事業 5百万円(H25:4百万円)	企業等における男女共同参画を進めるため、ハッピー・パートナー企業登録を推進するなど、企業等の取組を支援します。 (県民生活・環境部)
【継】ワーク・ライフ・バランス推進企業応援事業 2百万円(H25:2百万円)	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、労働時間の短縮や休暇取得等に向けた県内事業所のモデル的な取組を支援します。 ・取組企業への専門家の派遣 ・企業における推進リーダーの養成講座を開設 (産業労働観光部)
【拡】子ども安全ネットワーク構築事業 19百万円(H25:14百万円)	学校内や登下校中などにおける子どもの安全を確保するため、スクールサポーターを増員します。 (警察本部)
【新】地域少子化対策強化推進事業 30百万円(H25:0百万円)	結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を実施し、少子化対策を強化します。 (福祉保健部)
【新】地域少子化対策強化補助事業 116百万円(H25:0百万円)	結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を実施する市町村の少子化対策強化の取組を支援します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
<p data-bbox="204 282 671 315">【継】ひきこもり地域支援センター事業</p> <p data-bbox="411 421 719 454">2百万円(H25:2百万円)</p>	<p data-bbox="740 282 1388 360">相談体制の整備等により、ひきこもり本人や家族等を支援し、ひきこもり本人の自立を促進します。</p> <p data-bbox="1214 421 1385 454">(福祉保健部)</p>
<p data-bbox="204 472 501 506">【継】庁内託児所の運営</p> <p data-bbox="373 607 719 640">12百万円(H25:11百万円)</p>	<p data-bbox="740 472 1388 595">事業所内託児所の普及に向け、南魚沼地域振興局に設置した庁内託児所の一般の方への利用拡大のため、保育料を引下げ改定します。</p> <p data-bbox="1214 607 1385 640">(総務管理部)</p>

(2) 住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信

事業名・予算額	事業内容
<p>【拡】定住促進(リブ・インにいがた)対策事業</p> <p>[一部基金]</p> <p>【再掲】</p> <p>35百万円(H25:27百万円)</p>	<p>U・Iターン就職の促進に向け、就職ガイダンスの開催や首都圏での情報発信の強化に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学1～3年の学生と県内企業の交流機会を拡大</li> <li>・首都圏学生向け県内企業の情報発信を強化</li> </ul> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【拡】住みたい新潟・若者情報サポート事業</p> <p>9百万円(H25:6百万円)</p>	<p>若者のUターン意識を醸成するため、情報誌やポータルサイトにより、新潟の暮らしの魅力や就業情報等を発信します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校3年生の保護者等への働きかけを強化</li> <li>・全国のU・Iターンサイトにバナー広告を掲出</li> </ul> <p>(県民生活・環境部)</p>
<p>【新】中山間地域新規就農者チャレンジ支援事業</p> <p>【再掲】</p> <p>4百万円(H25:0百万円)</p>	<p>中山間地域において、新規就農者の企画販売力を強化する農業法人を新たに支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな経営発展活動に係る初度経費を支援</li> </ul> <p>(農林水産部)</p>
<p>【拡】青年就農支援事業</p> <p>【再掲】</p> <p>889百万円(H25:689百万円)</p>	<p>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の就農青年者に対し、給付金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農前の研修期間の所得を確保する給付金の交付</li> <li>・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の交付</li> </ul> <p>(農林水産部)</p>
<p>【拡】ふるさと新潟交流促進事業</p> <p>9百万円(H25:9百万円)</p>	<p>県外からの交流・定住を促進するため、市町村や関係団体とのネットワーク等を活用し、移住者の受入態勢づくりに関する取組を実施するとともに、首都圏等における情報発信等を強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者の年齢・ライフスタイルなどに応じた媒体でのPR強化 等</li> </ul> <p>(総務管理部)</p>

事業名・予算額	事業内容
【拡】にいがた暮らし情報発信事業  8百万円(H25:8百万円)	新潟への交流・定住を促進するため、首都圏在住者等に対して、新潟の魅力・暮らしやすさなど、健康的で豊かな「にいがた暮らし」の情報を発信します。 ・首都圏における交流・定住相談窓口の運営、新たな情報発信ブースの設置 ・セミナー等の開催、専門誌への広告掲載 等 (総務管理部)
【拡】にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業  5百万円(H25:4百万円)	県外の若者等を対象に、新潟暮らし体験(インターンシップ)による移住対策を行う市町村を支援する他、定住促進に向けた起業研修を実施します。 (県民生活・環境部)
【継】地域による除排雪活動等への支援  66百万円(H25:66百万円)	除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを行う市町村等に対して助成します。 (総務管理部)
【継】並行在来線対策費  5,708百万円(H25:6,407百万円)	JRからの経営分離に伴い、運営会社に対する初期投資や、魅力向上に資する投資に対して補助を行うとともに、利用促進に向けた取組を推進します。 (交通政策局)
【新】えちごトキめき鉄道新駅整備調査補助金  8百万円(H25:0百万円)	新駅候補地について、より詳細な需要予測や、実現可能性及び優先度の評価等を行います。 (交通政策局)
【新】小木直江津航路運航支援事業補助金  132百万円(H25:0百万円)	小木直江津航路の運航を確保し、佐渡地域の振興及び島民の民生安定と向上を図るため、佐渡汽船の航路損益の赤字に対して補助します。 (交通政策局)
【新】新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業  【再掲】 10百万円(H25:0百万円)	地域と連携したキャリア教育を推進し、若者の流出防止やUターンの促進等を図ります。 (教育委員会)
【新】県内就職につながる学びの場づくり支援モデル事業  【再掲】 8百万円(H25:0百万円)	県内大学生等の県内企業等への就職促進に向け、本県の産業や企業等の魅力に対する理解を深めるための機会の充実を図ります。 (総務管理部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】「心の絆でつながった交流」拡大事業</p> <p>5百万円(H25:5百万円)</p>	<p>災害時に安心して来ていただける関係を築くため 首都圏自治体、NPO団体等との交流を拡大します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏団体との交流会の開催</li> <li>・首都圏団体、企業等へのPR活動等</li> <li>・都市住民との交流に取組む県内団体への支援</li> </ul> <p>(農林水産部)</p>

### (3) 観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大

事業名・予算額	事業内容
【新】関西情報発信拠点の設置 38百万円(H25:0百万円)	北陸新幹線開業を見据え、関西圏における本県物産・観光の情報発信拠点の整備・運営を実施します。 (産業労働観光部)
【新】関西圏戦略的情報発信事業 12百万円(H25:0百万円)	関西圏と本県の交流人口拡大に向け、広範なプロモーション活動を展開し、本県物産・観光情報を発信します。 (産業労働観光部)
【新】北陸新幹線沿線地域観光促進事業 6百万円(H25:0百万円)	北陸新幹線開業に伴う沿線地域の観光誘客を促進するため、春日山やジオパークなどの観光資源を活用した受入企画の充実や受入体制の整備等を支援します。 (産業労働観光部)
【新】新しい観光コンテンツづくりの推進 11百万円(H25:0百万円)	アクティビティなどを活用した着地型観光や和食など新たなコンテンツの開発や情報発信を総合的に支援します。 (産業労働観光部)
【継】首都圏情報発信調整費 43百万円(H25:43百万円)	首都圏等において、物産や観光などの新潟の魅力をさまざまな媒体や機会を活用して効果的に情報発信します。 (知事政策局)
【継】グリーン・ツーリズム推進強化費 【再掲】 17百万円(H25:19百万円)	交流人口の一層の拡大を図るため、小中学校の教育旅行の受入拡大や新潟らしい滞在型体験メニューの開発等を支援します。 ・「新潟らしく」アピールできる体験メニューの開発支援 ・農家民泊受入リスクマネジメント研修会の開催 (農林水産部)
【拡】観光関連施設情報環境整備促進事業 16百万円(H25:15百万円)	本県への誘客及び観光客の満足度向上を図るため、観光案内所及び宿泊施設等へのWi-Fiスポットの整備に加え、Bluetooth等の整備を促進します。 (産業労働観光部)
【継】ご当地グルメイベント開催費補助金 6百万円(H25:6百万円)	ご当地グルメを活用した食のイベント「国際ご当地グルメグランプリ」の開催を通じ、新潟の食の魅力を県内外に発信します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】東京観光センター事業  13百万円(H25:13百万円)	表参道・新潟館ネスパス2階の東京観光センターにおいて、新潟向け旅行商品の販売及び観光案内を実施します。  (産業労働観光部)
【継】大阪観光センター事業  10百万円(H25:10百万円)	平成26年春に開催されるデスティネーションキャンペーンや平成26年度末の北陸新幹線の開業を見据え、関西から本県への誘客を促進します。  (産業労働観光部)
【継】「うまさぎっしり新潟」観光推進協議会事業  [基金事業] [基金]18百万円(H25:113百万円)	平成26年春に開催されるデスティネーションキャンペーン関連の取組を官民一体となって実施します。  (産業労働観光部)
【新】旅客船誘致推進事業  2百万円(H25:0百万円)	クルーズ船誘致に向けた情報収集活動や、歓迎行事の開催等による受入体制の整備を行います。  (交通政策局)
【継】小木直江津航路利用促進緊急対策事業  【再掲】 41百万円(H25:48百万円)	小木直江津航路の利用活性化を図るため、エージェント等を通じ各種誘客に向けた取組を進めます。  (交通政策局)
【継】子どもスキー天国推進事業  8百万円(H25:8百万円)	県内外の子どもを対象としたスキーのモニターツアーを実施し、顧客の開拓とスキー場の受入体制の整備を図ります。  (産業労働観光部)
【拡】外国人観光客誘致に向けた取組  90百万円(H25:81百万円)	メディアを活用した集中的なPR展開など外客誘致の取組を実施します。特に、成長著しい東南アジアや本県への来客数が多い韓国、台湾及び中国等について重点的に実施します。  ・TV・新聞・Webなどメディアを活用した広報宣伝活動 ・エージェントへのセールス活動及び観光展出演  (産業労働観光部)
【新】朱鷺メッセ連絡デッキ落下事故復旧対策費  67百万円(H25:0百万円)	朱鷺メッセ利用者の利便性向上を目的に、平成15年8月に落下した連絡デッキの復旧を行います。  (交通政策局)

事業名・予算額	事業内容
【継】競技水準向上対策 103百万円(H25:112百万円)	将来にわたってのスポーツ競技力の向上等を図るため、スポーツドクターやコーチ派遣等による選手強化を行います。 (教育委員会)
【継】新潟スーパージュニア育成事業 115百万円(H25:118百万円)	競技団体が主体となったジュニア選手の育成を進めます。 (教育委員会)
【継】新潟から世界へ夢プロジェクト事業 10百万円(H25:10百万円)	世界の舞台で活躍できる選手を育成するため、競技団体等が実施する総合的なサポートを支援します。 (教育委員会)
【新】オリンピック選手育成事業 27百万円(H25:0百万円)	本県からオリンピックに出場し活躍できる選手の輩出に向け、選手の育成等を強化します。 (教育委員会)
【新】競技力向上・選手育成基金の設置 100百万円(H25:0百万円)	競技水準の向上を図るとともに、国際競技大会等を目指す優秀なスポーツ選手を育成するため、基金を設置します。 (教育委員会)
【継】地域密着型スポーツ支援事業 17百万円(H25:17百万円)	スポーツの振興及び地域活性化に大きく貢献している地域密着型プロスポーツの活動を支援します。 (県民生活・環境部)
【継】県民スポーツ推進費 17百万円(H25:20百万円)	大規模なスポーツイベントやスポーツ合宿の招致活動を推進するとともに、プロ選手との交流イベント開催等を通じスポーツ人口の拡大に取り組みます。 (県民生活・環境部)
【新】スポーツライフ体験教室開催事業 2百万円(H25:0百万円)	スポーツに親しみがない県民に対し、身近な場所で手軽にできるスポーツや運動を体験できる機会を提供します。 (県民生活・環境部)
【拡】県立武道館基本計画策定費 9百万円(H25:4百万円)	県立武道館の整備に向けて、基本計画の策定を行います。 (教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】佐渡金銀山世界遺産登録推進</p> <p>101百万円(H25:117百万円)</p>	<p>登録推薦書案の作成や登録推進県民会議の運営、佐渡市が行う文化財調査・整備等の支援を行います。</p> <p>(教育委員会)</p>
<p>【継】地域文化創造・発信事業</p> <p>3百万円(H25:3百万円)</p>	<p>ポータルサイト「新潟文化物語」を活用して、新潟文化の魅力を県内外へ発信します。</p> <p>(県民生活・環境部)</p>
<p>【継】県立美術館企画展</p> <p>166百万円(H25:261百万円)</p>	<p>近代美術館及び万代島美術館において、マスコミ等とも連携し、企画展を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近代美術館「法隆寺展」ほか4展</li> <li>・万代島美術館「国立国際美術館コレクション展」ほか4展</li> </ul> <p>(教育委員会)</p>
<p>【継】新潟文化祭</p> <p>12百万円(H25:11百万円)</p>	<p>県民参加型の総合文化祭を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統芸能の公演</li> <li>・出前体験教室 等</li> </ul> <p>(県民生活・環境部)</p>

**(4) 個を伸ばす人づくりの推進(教育環境の充実)**

事業名・予算額	事業内容
【新】新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業  10百万円(H25:0百万円)	地域と連携したキャリア教育を推進し、若者の流出防止やUターンの促進等を図ります。  (教育委員会)
【拡】少人数学級の推進  1,263百万円(H25:169百万円)	小学校3～5年生、中学校1年生を対象に、少人数学級(35人学級)を導入します。  (教育委員会)
【新】学力向上推進システムの改善  3百万円(H25:0百万円)	Webサイトを利用した学力向上推進システムの機能を強化し、学力向上を推進します。  (教育委員会)
【新】新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業  27百万円(H25:0百万円)	グローバル化する本県の地域産業や地域社会で活躍できる人材や、将来、国際社会で活躍できるグローバルリーダーを育成します。  (教育委員会)
【継】個を伸ばし、夢を叶える若者育成事業  87百万円(H25:80百万円)	県立高等学校において、生徒一人ひとりの個性や能力の伸長を支援するため、特色ある学科の展開や専門教育などを推進します。  (教育委員会)
【拡】魅力ある高校づくりプロジェクト  17百万円(H25:14百万円)	夢や希望を持って生徒が集まる高校づくりのため魅力ある学科の設置などを内容とするプロジェクトに取り組みます。 ・海外研修に対する支援を拡充  (教育委員会)
【継】オンリーワンスクール・ステップアップ事業  12百万円(H25:10百万円)	地域や学校の特色を活かした教育活動を展開し、新潟の将来を担う生徒を育成します。 ・グローバル人材育成、キャリア教育、起業家教育をテーマとする教育活動を県立高校・中等教育学校で推進  (教育委員会)
【新】県立小出高等学校に「医療専攻」を設置  【再掲】	小出高等学校の普通科に看護師等医療業務に従事する人材を育成する「医療専攻」を設置します。  (教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
<b>【新】奨学給付金</b> <b>【再掲】</b> 162百万円(H25:0百万円)	低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給します。 (総務管理部、教育委員会)
<b>【継】魅力ある私立高校づくり支援事業</b> 108百万円(H25:108百万円)	私立高校が行う国際人材の育成や進路実現等、魅力ある学校づくりへの取組や、高校生の長期海外留学に対して支援を行います。 (総務管理部)
<b>【継】私学振興補助金</b> 9,524百万円(H25:9,274百万円)	私立幼稚園、中学校、高等学校、専修学校等の教育環境維持等のため、経常的経費等に対し支援します。 (総務管理部)
<b>【拡】大学経営力強化支援事業</b> 24百万円(H25:22百万円)	県内大学等の経営力強化を図るため、大学の入学者増加に向けた特色ある取組や新たな学部等の設置に向けた取組、留学制度の充実などを支援します。 (総務管理部)
<b>【新】県内就職につながる学びの場づくり支援モデル事業</b> 8百万円(H25:0百万円)	県内大学生等の県内企業等への就職促進に向け、本県の産業や企業等の魅力に対する理解を深めるための機会の充実を図ります。 (総務管理部)
<b>【継】県立大学に対する運営費交付金</b> 831百万円(H25:812百万円)	本県の発展を担う中核的人材の育成に向けて、公立大学法人新潟県立大学に運営費を交付します。 (総務管理部)
<b>【新】県立大学大学院設置準備事業</b> 5百万円(H25:0百万円)	県立大学大学院の平成27年4月開学に向け、県立大学が行う開学準備の取組を支援します。 ・大学院入学試験の実施 等 (総務管理部)
<b>【継】県立看護大学に対する運営費交付金</b> 551百万円(H25:540百万円)	高度な看護人材の育成と確保を目指し、公立大学法人新潟県立看護大学に運営費を交付します。 (総務管理部)

(5) 安定した雇用の場の創出・確保

事業名・予算額	事業内容
【継】企業誘致の促進	<p>本県への企業立地を促進するため、県内に立地する企業の工場、研究開発施設等の新設・増設に要した投資額の一部を助成するとともに、本県の強み・魅力を具体的に情報発信することにより企業誘致を推進します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
【継】建設業活性化支援事業 【再掲】 18百万円(H25:18百万円)	<p>本業関連分野を含む新分野進出による経営の多角化等により、経営基盤の強化に取り組む建設業者等を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新分野進出の立ち上げに必要な経費等を助成</li> <li>・経営相談等のための専門家の派遣</li> </ul> <p>(土木部)</p>
【継】起業チャレンジ奨励事業 【再掲】 50百万円(H25:50百万円)	<p>若年起業者等による創業へのチャレンジを奨励するため、創業に必要な経費を助成します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
【新】中山間地域新規就農者チャレンジ支援事業 【再掲】 4百万円(H25:0百万円)	<p>中山間地域において、新規就農者の企画販売力を強化する農業法人を新たに支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな経営発展活動に係る初度経費を支援</li> </ul> <p>(農林水産部)</p>
【拡】青年就農支援事業 【再掲】 889百万円(H25:689百万円)	<p>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の就農青年者に対し、給付金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農前の研修期間の所得を確保する給付金の交付</li> <li>・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の交付</li> </ul> <p>(農林水産部)</p>
【拡】定住促進(リブ・インにいがた)対策事業 [一部基金] 35百万円(H25:27百万円)	<p>U・Iターン就職の促進に向け、就職ガイダンスの開催や首都圏での情報発信の強化に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学1～3年の学生と県内企業の交流機会を拡大</li> <li>・首都圏学生向け県内企業の情報発信を強化</li> </ul> <p>(産業労働観光部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<b>【拡】若年求職者マッチング支援事業</b> [一部基金] 16百万円(H25:7百万円)	学卒未就職者など若年求職者と企業との雇用のミスマッチを解消し、早期の就職につなげます。 ・ジョブサーチバスの運行、合同企業説明会の実施 ・県内企業のPR力強化セミナーの開催 ・動画を活用した企業PRの強化 (産業労働観光部)
<b>【継】若年者ワンストップサービスセンター事業</b> 4百万円(H25:4百万円)	若年者の就職促進を図るため、総合的な支援を行う「若者しごと館」を活用し、キャリアカウンセリングや定着支援、求人情報の提供とともに、併設するハローワークにおける職業紹介などを実施します。 (産業労働観光部)
<b>【継】個別労働関係紛争解決促進事業</b> 4百万円(H25:4百万円)	多様化している個別労働関係紛争に対応するため、労働相談を実施することにより、健全な労使関係の維持増進を図ります。 (産業労働観光部)
<b>【拡】技能向上訓練費</b> 21百万円(H25:16百万円)	企業の従業員等の職業能力の開発向上と処遇改善を図るため、在職者向け職業訓練を実施します。 ・新たに非正規雇用者向けスキルアップ訓練を実施 (産業労働観光部)
<b>【継】“企業と女性”やる気応援事業</b> 【再掲】 5百万円(H25:4百万円)	企業等における男女共同参画を進めるため、ハッピー・パートナー企業登録を推進するなど、企業等の取組を支援します。 (県民生活・環境部)
<b>【拡】障害者雇用の促進</b> [一部基金] 【再掲】 40百万円(H25:21百万円)	職場実習や先進的な取組事例の発信、企業が行う先導的なプロジェクトに加え、ジョブコーチの育成等を支援することにより障害者の雇用環境を整備します。 (産業労働観光部)
<b>【新】県内就職につながる学びの場づくり支援モデル事業</b> 【再掲】 8百万円(H25:0百万円)	県内大学生等の県内企業等への就職促進に向け、本県の産業や企業等の魅力に対する理解を深めるための機会の充実を図ります。 (総務管理部)
<b>【拡】生活困窮者自立促進支援モデル事業</b> 【再掲】 144百万円(H25:58百万円)	様々な生活上の困難に直面している就労希望者等に対し、制度横断的・継続的な支援を行うモデル事業を拡充して実施します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】女性医師サポート事業</p> <p>【再掲】</p> <p>22百万円(H25:22百万円)</p>	<p>女性医師ネットの運営や勤務環境改善のための施設整備、女性医師の子どもの一時預かり等の取組を支援します。</p> <p>(福祉保健部)</p>
<p>【拡】看護職員確保の取組</p> <p>【再掲】</p> <p>306百万円(H25:259百万円)</p>	<p>看護職員確保のため、看護職員の養成、再就業支援、院内保育所の整備、修学資金の貸与等を行います。</p> <p>(福祉保健部、病院局、教育委員会)</p>

## 当初予算における主な施策

# 3

誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努めます。

### (1) 医療サービスの充実

事業名・予算額	事業内容
【拡】医師・臨床研修医招へい総合支援事業 26百万円(H25:26百万円)	臨床研修指導医に対する研修や医学生対象の臨床研修病院合同見学会、指導医と医学生との懇談会の開催等、医師、臨床研修医の招へいに向けた取組を行います。 (福祉保健部)
【継】臨床研修医受入支援モデル事業 20百万円(H25:20百万円)	著名な指導医の招へい等による研修内容の充実など魅力ある臨床研修病院づくりを支援します。 (福祉保健部)
【拡】地域医療支援センター運営事業 44百万円(H25:27百万円)	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や県外医師招へい活動等に加え、新たに、学生、医師の相談に応じる専門相談支援員の配置や県外医師を招へいする医療機関に対する勤務環境改善等のための支援を行います。 (福祉保健部)
【継】民間医師紹介業活用促進事業 14百万円(H25:14百万円)	民間医師紹介業を活用する公的医療機関等に対し支援を行います。 (福祉保健部)
【継】首都圏等医療機関との連携構築の推進 5百万円(H25:4百万円)	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院等へ医師を招へいするため、首都圏等医療機関との提携に向けた取組を行います。 (福祉保健部)
【継】研究センター運営事業 101百万円(H25:101百万円)	魚沼地域においてコホート研究を実施します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【継】地域医療推進・教育学講座設置費 22百万円(H25:22百万円)	新潟大学大学院医歯学総合研究科に、研修医定着等に向けた研究を行う寄附講座「地域医療推進・教育学講座」を設置します。 (福祉保健部)
【継】女性医師サポート事業 22百万円(H25:22百万円)	女性医師ネットの運営や勤務環境改善のための施設整備、女性医師の子どもの一時預かり等の取組を支援します。 (福祉保健部)
【継】勤務医サポート事業 11百万円(H25:11百万円)	勤務医の負担軽減を図るため、へき地等勤務医の代替医師を派遣する県医師会の取組や、医師事務作業補助者の導入を行う医療機関を支援します。 ・勤務医ショートサポートバンクへの支援 ・医師事務作業補助者の新規導入時の人件費や導入に向けて必要な教育経費の補助 (福祉保健部)
【拡】医師養成修学資金貸与事業 264百万円(H25:212百万円)	医学生の養成と県内定着の促進を図るため、医学生に対する修学資金の貸付けを行います。 ・県出身県外医学生貸与枠を拡大 (福祉保健部)
【新】臨床研修医奨学金貸与事業 6百万円(H25:0百万円)	県内で初期臨床研修を受ける研修医で、研修修了後引き続き県内医療機関に勤務する者に対して奨学金を貸与します。 (福祉保健部)
【継】医師招へい・へき地医療支援事業 7百万円(H25:7百万円)	他県医師・医学生の勧誘活動や医師・医学生への情報提供等の取組を行います。 ・首都圏等での医師招へい活動、現地説明会への参加 ・医師招へい・へき地医療支援会議の開催 (福祉保健部)
【継】若手医師の海外留学研修の支援 8百万円(H25:8百万円)	県立病院における若手医師の海外留学研修を支援します。 (病院局)
【継】新潟県地域医療システム研究推進事業 45百万円(H25:45百万円)	新潟大学大学院医歯学総合研究科に、地域医療に従事する医師の教育・養成、地域の実情に即した地域医療連携に関する研究開発を行う、「総合地域医療学講座」を設置します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【継】医師養成規制緩和活動事業  1百万円(H25:1百万円)	規制緩和の実現に向け、国への働きかけなど必要な活動を行います。  (福祉保健部)
【新】健康長寿推進事業  5百万円(H25:0百万円)	県民の平均寿命と健康寿命の延伸に向け、食生活改善のための取組等を実施します。  (福祉保健部)
【継】生活習慣病予防・がん予防対策に向けた取組  37百万円(H25:38百万円)	生活習慣病予防のため、運動習慣定着、食育、飲酒・喫煙対策を推進するとともに、がん罹患状況等の把握を行います。 ・運動指導者養成研修や働く世代の食改善支援 ・がん患者情報の登録 等  (福祉保健部)
【継】女性特有のがん対策推進事業  7百万円(H25:10百万円)	女性特有のがん(乳がん、子宮がん)の検診受診率向上に向けた広域・休日検診を推進します。  (福祉保健部)
【継】がん検診受診促進事業  3百万円(H25:3百万円)	簡便なスクリーニング法を用いたがん検診受診の動機付け効果の検証や受診率が低い若しくは罹患率が高い者に対するがん検診受診啓発を行います。  (福祉保健部)
【拡】肝炎患者等支援の取組  197百万円(H25:217百万円)	相談会の開催、肝炎通院費助成など肝炎患者支援の取組を進めます。 ・患者相談会・訪問事業等の実施 ・医療費助成、通院費助成、定期検査費助成の実施  (福祉保健部)
【拡】自殺対策強化事業  117百万円(H25:104百万円)	メディア等を活用した自殺予防キャンペーンを強化するほか、地域における情報共有の仕組みの構築を支援します。  (福祉保健部)
【拡】精神医療の充実  55百万円(H25:29百万円)	夜間救急体制の強化、精神科救急情報センター及び医療相談窓口の設置・運営により精神医療を充実します。  (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【継】ドクターヘリ運航事業  213百万円(H25:213百万円)	ドクターヘリの運航に要する経費を支援します。  (福祉保健部)
【拡】ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備事業  149百万円(H25:51百万円)	荒天時の運航体制充実のため、地上格納庫の整備経費を支援します。  (福祉保健部)
【新】ドクターヘリ調査事業  1百万円(H25:0百万円)	隣接県との広域連携の拡充、複数機体制の導入可能性等を調査します。  (福祉保健部)
【拡】新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院新築事業  15,099百万円(H25:3,340百万円)	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の建設を行います。  (福祉保健部)
【拡】新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の開設に向けた取組  1,108百万円(H25:282百万円)	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の開設に向け、病院職員採用の取組を強化するなど、運営財団法人の開設準備に要する経費の支援等を行います。  (福祉保健部)
【継】研究センター運営事業  【再掲】  101百万円(H25:101百万円)	魚沼地域においてコホート研究を実施します。  (福祉保健部)
【新】研究センター移転事業  19百万円(H25:0百万円)	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院にコホート構築のための機器を整備し、現在の研究センター機能を移転します。  (福祉保健部)
【継】魚沼地域医療連携支援事業  57百万円(H25:557百万円)	魚沼圏域内の医療機関の診療情報を共有するシステム構築や、地域医療研修コーディネーターの育成等を支援します。  (福祉保健部)
【継】県央医療提供体制再構築推進費  2百万円(H25:2百万円)	県央基幹病院基本構想を踏まえ、関係機関との調整等を行います。  (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【拡】十日町病院改築事業</p> <p>2,013百万円(H25:306百万円)</p>	<p>十日町病院の改築に向け、本体工事等に着手します。</p> <p>(病院局)</p>
<p>【新】加茂病院改築事業</p> <p>128百万円(H25:0百万円)</p>	<p>加茂病院の改築に向け、実施設計等を実施します。</p> <p>(病院局)</p>
<p>【新】県立病院におけるPET-CTの整備</p> <p>29百万円(H25:0百万円)</p>	<p>中央病院及び新発田病院への整備に向け、PET-CT棟の設計を実施します。</p> <p>(病院局)</p>

## (2) 福祉サービスの充実

事業名・予算額	事業内容
【継】高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業  33百万円(H25:33百万円)	高齢者・障害者の住宅のバリアフリー改修を支援します。 ・補助対象:市町村が助成を行う高齢者・障害者の住宅改修経費  (福祉保健部)
【継】高齢者福祉施設整備事業  951百万円(H25:949百万円)	社会福祉法人等が行う特別養護老人ホーム等の整備を支援します。  (福祉保健部)
【拡】買い物利便性向上ビジネス支援事業  16百万円(H25:17百万円)	中山間地等における高齢者等の買い物利便性向上に向けた取組について、生鮮三品の取扱を前提とした要件を緩和することにより、新規参入を促し、買い物弱者対策を促進します。 ・移動販売・宅配・移動バスなど消費者ニーズに応じた多様な取組を支援  (産業労働観光部)
【新】在宅医療推進のための取組  75百万円(H25:0百万円)	在宅医療提供体制の構築のためのモデル的な取組等を支援し、地域における在宅医療の基盤整備を推進します。  (福祉保健部)
【継】認知症高齢者介護支援事業  35百万円(H25:32百万円)	医師や介護職員等の対応力・介護技術向上研修を行います。また、県民への認知症の正しい知識の普及啓発等を行います。 ・医師の認知症対応力向上研修や介護職員の認知症介護技術向上研修 ・高齢者虐待防止に向けた相談支援 等  (福祉保健部)
【継】介護ロボット関連産業の創出 [一部基金] 【再掲】 26百万円(H25:10百万円)	介護職員の負担軽減を図る腰補助ロボットの導入実証や開発企業と県内企業のマッチング、関連製品等の試作開発を支援します。  (産業労働観光部)
【新】灯油購入費助成事業  17百万円(H25:0百万円)	生活保護世帯を対象とし、灯油価格高騰時に灯油購入にかかる費用を支援する仕組みを創設します。  (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
<b>【継】介護給付費等負担金</b>  7,349百万円(H25:6,763百万円)	障害者総合支援法の規定により、市町村が支弁する自立支援給付等に要する経費に対して負担します。  (福祉保健部)
<b>【継】授産活動プロデュース事業</b>  18百万円(H25:18百万円)	障害者の自立を促進するため、授産施設へのアウトソーシングを推進するとともに、魅力ある商品づくりや受託作業開拓等の取組を支援します。  (福祉保健部)
<b>【継】障害者支援施設等整備事業補助金</b>  658百万円(H25:494百万円)	社会福祉法人等が行う障害者支援施設等の整備を支援します。  (福祉保健部)
<b>【拡】県単障害児保育事業</b>  <b>【再掲】</b>  34百万円(H25:19百万円)	発達の遅れ等により、保育に配慮を要する子に対し保育士を加配する場合の支援を拡充します。  (福祉保健部)
<b>【継】軽、中等度難聴児に対する支援</b>  1百万円(H25:1百万円)	身体障害者手帳の交付対象とならない軽、中等度の難聴児に対し、補聴器購入費用を支援します。  (福祉保健部)
<b>【継】障害者就業・生活支援センター事業</b>  38百万円(H25:37百万円)	障害者の雇用の促進、職業・生活の安定を図るため、専任の生活支援担当職員による指導・助言等の支援を行います。 ・実施箇所:7箇所  (福祉保健部)
<b>【拡】障害者雇用促進プロジェクト費</b> [一部基金]  30百万円(H25:10百万円)	特例子会社設立や障害者の特性に応じた業務の創造など、障害者雇用を促進するための企業の先導的なプロジェクトに加え、ジョブコーチの育成等を支援します。  (産業労働観光部)
<b>【継】障害者職場実習支援事業</b>  5百万円(H25:5百万円)	障害者就業・生活支援センターに登録する障害者が職場実習を行う場合に、実習者に傷害保険料と手当を支給し、障害者の職場実習の機会拡大を図ります。  (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】障害者職場実習受入促進事業</p> <p>6百万円(H25:6百万円)</p>	<p>障害者就業・生活支援センターのあっせんによる職場実習を受け入れた企業に対し、協力費を支給し、障害者の職場実習の機会拡大を図ります。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】障害者雇用モデル企業情報発信事業</p> <p>1百万円(H25:1百万円)</p>	<p>障害者雇用の経験のない企業等に対し、障害者雇用に先進的かつ積極的に取り組む県内企業の好事例を発信することで、ノウハウの構築及び雇用の促進を図ります。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業</p> <p>61百万円(H25:0百万円)</p>	<p>特別支援学校高等部卒業生を自校等の業務補助員として雇用しスキルアップを図るなど、就労支援の取組を強化します。</p> <p>(教育委員会)</p>

## 当初予算における主な施策

# 4

安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します。

### (1)災害からの復興

事業名・予算額	事業内容
【継】広域避難者の住宅借り上げ支援 964百万円(H25:1,446百万円)	東日本大震災で被災した広域避難者に対し、民間住宅を借り上げ、仮設住宅として提供します。  (県民生活・環境部、防災局)
【継】広域避難者の高速バス料金等支援 4百万円(H25:28百万円)	高速道路無料化措置の対象とならない二重生活世帯に対して、高速バス料金等を支援します。  (県民生活・環境部)
【継】被災児童生徒等就学奨励費 78百万円(H25:96百万円)	東日本大震災により就学等が困難になった幼児・児童・生徒に学用品、給食費等の就学支援を行います。  (教育委員会)
【継】被災生徒に対する奨学金 7百万円(H25:7百万円)	東日本大震災により修学が困難となった高校生に対して奨学金を貸与します。  (教育委員会)
【継】被災生徒に対する学費軽減 64百万円(H25:70百万円)	東日本大震災により被災した私立高校生、私立幼稚園児、専修学生に対して学費軽減を実施します。  (総務管理部)
【継】緊急スクールカウンセラー等派遣事業 5百万円(H25:10百万円)	東日本大震災によりこころのケアが必要となった児童生徒が在籍する小中高等学校に、臨床心理士等のカウンセラーを派遣します。  (教育委員会)
【拡】地域コミュニティ復興支援事業 92百万円(H25:69百万円)	市町村等が行う避難者の見守り支援体制の構築や交流場所の提供等の取組を支援します。  (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【新】広域避難者交流会開催事業  5百万円(H25:0百万円)	避難の長期化を踏まえ、“ふるさと”との絆を保つため、避難者の交流会を広域的に開催します。  (県民生活・環境部)
【拡】原子力災害対応資機材整備等の取組 [一部2月補正]  1,577百万円(H25:1,096百万円)	原子力災害に備え、災害対応資機材等を整備します。また、原子力災害時に即時避難が困難な住民等の安全を確保するため、避難所等に対し、放射線防護対策を実施します。  (防災局、福祉保健部、警察本部)
【継】監視施設設備等整備費  211百万円(H25:134百万円)	環境放射線監視調査のための放射線監視施設を整備します。  (防災局)
【継】生態系等放射性物質調査・検討費  1百万円(H25:1百万円)	放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査・評価します。  (防災局)
【継】消費者の食材検査  6百万円(H25:7百万円)	消費者が持ち込む食材の放射性物質検査を行います。  (県民生活・環境部)
【継】学校給食の食材検査  20百万円(H25:5百万円)	学校給食で使われる食材の放射性物質検査を行います。  (教育委員会)
【継】学校給食のモニタリング  2百万円(H25:3百万円)	学校給食一食全体の放射性物質検査を行います。  (教育委員会)
【継】県産肉牛安心確保対策  38百万円(H25:47百万円)	県内でと畜される県産肉用牛の放射性物質の全頭検査を行います。  (農林水産部)
【継】食品等の放射性物質検査  85百万円(H25:89百万円)	県内で流通する食品等の放射性物質検査を行います。  (県民生活・環境部、防災局、福祉保健部、農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
<p data-bbox="204 282 587 315">【継】輸出用食品の検査の支援</p> <p data-bbox="411 421 721 454">6百万円(H25:6百万円)</p>	<p data-bbox="740 282 1391 360">県内で製造された輸出用食品の放射性物質検査に要する経費の一部を支援します。</p> <p data-bbox="1214 421 1383 454">(知事政策局)</p>

## (2) 防災立県の推進

事業名・予算額	事業内容
<b>【拡】危機管理センター改修・増強費</b>  215百万円(H25:70百万円)	危機管理センターの総合防災情報システムの改修・増強を実施します。改修に併せてGIS機能を強化します。  (防災局)
<b>【新】無人自律航空機活用事業</b>  1百万円(H25:0百万円)	無人自律航空機を活用し、災害被災地等の情報収集、搜索活動を実施します。  (防災局)
<b>【継】防災対策企画推進費</b>  5百万円(H25:4百万円)	東日本大震災等を踏まえ、防災対策の見直しや大規模・広域災害に備えた広域応援体制を整備します。  (防災局)
<b>【継】大規模災害対応緊急点検事業</b>  5百万円(H25:5百万円)	大規模災害発生時に、(社)新潟県建設業協会及び(公社)日本下水道管路管理業協会と連携して、県管理公共施設の緊急点検を実施し、二次災害の防止措置など県民の安全を確保します。  (土木部)
<b>【拡】原子力災害対応資機材整備等の取組</b> [一部2月補正] <b>【再掲】</b>  1,577百万円(H25:1,096百万円)	原子力災害に備え、災害対応資機材等を整備します。また、原子力災害時に即時避難が困難な住民等の安全を確保するため、避難所等に対し、放射線防護対策を実施します。  (防災局、福祉保健部、警察本部)
<b>【継】地域防災力向上事業</b>  15百万円(H25:17百万円)	自主防災組織の育成に積極的な市町村を支援するほか、地域防災力向上のための研修会等を実施します。  ・自主防災組織育成のための補助 ・市町村職員・防災関係者への研修 ・市町村の事例調査等を踏まえた防災活動の主体的取組手法の検討  (防災局)
<b>【拡】中小企業事業継続マネジメント促進事業</b>  <b>【再掲】</b>  4百万円(H25:4百万円)	県内企業と首都圏企業の災害時相互連携支援、首都圏での危機管理セミナーの開催に加え、新たに首都圏企業を対象にしたリスク分散促進ツアーを開催し、首都圏企業のバックアップ機能の誘致に向けた取組を促進します。  (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】防災キャンプ推進事業 4百万円(H25:4百万円)	被災時の対応や学校等を避難所とした生活体験などの、防災プログラムを実践する防災キャンプを実施します。 (教育委員会)
【新】防災・減災新潟プロジェクト2014 5百万円(H25:0百万円)	災害からの節目の年に統一キャンペーンとして広報活動を実施し、復興した新潟県の状況や取組を県内外に発信します。 (防災局)
【継】地震保険等加入促進事業 5百万円(H25:5百万円)	地震保険等の加入促進を図るため、地震保険等の必要性についての普及啓発を図るとともに、住宅補強・地震保険料等への補助を行います。 ・地震保険等加入促進に向けた官民一体での普及啓発 ・高齢者世帯等を対象とした住宅補強・地震保険料等の補助 (県民生活・環境部)
【拡】震災対策農業水利施設点検・調査計画事業 601百万円(H25:0百万円)	農業水利施設等の耐震性点検・調査について対象を拡大して実施するとともに、市町村に対しハザードマップ作成経費を支援します。 (農地部)
【拡】耐震すまいづくり支援事業 45百万円(H25:44百万円)	大規模地震発生時の住宅被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るため、耐震性の低い住宅の耐震診断・耐震改修に対する支援等を行います。 (土木部)
【継】耐震建物づくり支援事業 9百万円(H25:0百万円)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、大規模建築物の耐震診断を支援します。 (土木部)
【継】県有施設の耐震診断・改修の促進 [一部2月補正] 6,664百万円(H25:4,699百万円)	災害時に拠点施設となる庁舎、県立学校、警察施設の耐震診断・耐震補強工事を行います。 (総務管理部、教育委員会、警察本部)

### (3)安全・安心で快適な県民生活の確保

事業名・予算額	事業内容
【継】「命をつなぐ高速道路」の整備促進 (直轄事業負担金)	日本海沿岸東北自動車道の整備促進に向けた取組を行います。  (土木部)
【継】土砂災害緊急事業費  345百万円(H25:345百万円)	人命・財産の保護や二次災害の防止等を図るため、小規模土砂災害発生時に復旧工事を行います。  (土木部、農林水産部)
【新】社会資本維持管理計画推進費  50百万円(H25:0百万円)	社会資本の計画的かつ効率的な維持管理を推進するための取組を行います。  (土木部)
【新】県立学校における外壁老朽化対策  43百万円(H25:0百万円)	外壁の老朽化がみられる県立学校校舎において、専門業者による外壁打診検査を緊急に実施し、生徒・職員等の安全を確保します。  (教育委員会)
【継】地域による除排雪活動等への支援 【再掲】  66百万円(H25:66百万円)	除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを行う市町村等に対して助成します。  (総務管理部)
【継】有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業  3百万円(H25:2百万円)	有害鳥獣の捕獲体験研修会の開催や銃の狩猟免許取得経費の支援を行います。  (県民生活・環境部)
【継】携帯電話のエリア拡大  24百万円(H25:7百万円)	携帯電話の不感地域を解消するため、基地局整備を行う市町村を支援します。  (総務管理部)
【継】情報格差解消支援事業  3百万円(H25:3百万円)	携帯電話利用に必要な衛星による基盤整備に取り組む市町村を支援します。  (総務管理部)
【拡】観光関連施設情報環境整備促進事業 【再掲】  16百万円(H25:15百万円)	本県への誘客及び観光客の満足度向上を図るため、観光案内所及び宿泊施設等へのWi-Fiスポットの整備に加え、Bluetooth等の整備を促進します。  (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】交通安全「夜光反射材」着用推進の取組  3百万円(H25:3百万円)	夜光反射材の着用を推進し、夜間・歩行中の交通事故防止を推進します。  (県民生活・環境部)
【継】安全・安心なまちづくり推進事業費  6百万円(H25:7百万円)	犯罪を未然に防止する地域の環境づくりを推進するため、県民の防犯意識の啓発や自治会等が行う地域防犯活動を支援します。 ・シンポジウム、防犯出前講座の開催 ・地域安全マップづくりコンテストの開催  (県民生活・環境部)
【拡】新型インフルエンザ対策推進事業  26百万円(H25:9百万円)	新型インフルエンザ対策の検討や医療提供体制の強化など新型インフルエンザ対策を総合的に推進します。  (福祉保健部)
【拡】生活困窮者自立促進支援モデル事業 【再掲】  144百万円(H25:58百万円)	様々な生活上の困難に直面している就労希望者等に対し、制度横断的・継続的に支援を行うモデル事業を拡充して実施します。  (福祉保健部)
【継】拉致被害者・家族支援事業  10百万円(H25:10百万円)	拉致問題の全面解決に向け、県民世論の喚起を図るための啓発活動を行うとともに、帰国被害者の自立、社会適応を支援するため、国、地元市町村との連絡会議等を開催します。  (知事政策局)
【新】DV予防啓発強化事業  1百万円(H25:0百万円)	民間団体と連携し、若年層へのデートDV予防に重点をおいた配偶者暴力等の予防の啓発活動を強化します。  (福祉保健部)
【継】消費者行政強化事業  55百万円(H25:60百万円)	消費者問題における地域での課題解決力向上のため、多様な主体との連携・協働による被害防止や、消費者教育の推進体制を整備します。  (県民生活・環境部)
【継】市町村消費者行政強化事業  70百万円(H25:70百万円)	消費生活相談窓口の充実など、市町村の消費者行政強化の取組を支援します。  (県民生活・環境部)
【拡】消費生活センター中核機能強化事業  3百万円(H25:2百万円)	弁護士相談の実施、専任相談員や市町村消費者行政担当者の研修等により、県消費生活センターの中核機能を強化します。  (県民生活・環境部)

#### (4) 食の安全・安心の推進

事業名・予算額	事業内容
<b>【拡】食の安全・安心プロデュース事業</b>  11百万円(H25:9百万円)	食の安全・安心に対する消費者の信頼を確保するため、危機事案発生時における特別監視チームの設置や食品安全広域監視班による重点的な監視指導、食の安全に関する普及啓発活動を実施します。 ・緊急時特別監視チームの設置 ・食の安全・安心フォーラム意見交換会 ・残留農薬検査機器更新、機能強化 (福祉保健部)
<b>【拡】食の安全・安心確保事業</b>  6百万円(H25:5百万円)	市場流通食品の安全性確保を図るため、「新潟県食品衛生監視指導計画」に基づき収去検査を実施します。 ・輸入食品の規格基準検査 ・遺伝子組換え食品の検査精度の向上 等 (福祉保健部)
<b>【拡】適正な食品表示推進事業</b>  2百万円(H25:2百万円)	JAS法、米トレサ法等に基づく適正な食品表示の徹底を図るため、食品表示ウォッチャーを増員し、表示状況の確認体制を強化します。 (県民生活・環境部、農林水産部)
<b>【継】消費者行政強化事業</b> <b>【再掲】</b> 55百万円(H25:60百万円)	消費者問題における地域での課題解決力向上のため、多様な主体との連携・協働による被害防止や、消費者教育の推進体制を整備します。 (県民生活・環境部)
<b>【継】市町村消費者行政強化事業</b> <b>【再掲】</b> 70百万円(H25:70百万円)	消費生活相談窓口の充実など、市町村の消費者行政強化の取組を支援します。 (県民生活・環境部)
<b>【拡】消費生活センター中核機能強化事業</b> <b>【再掲】</b> 3百万円(H25:2百万円)	弁護士相談の実施、専任相談員や市町村消費者行政担当者の研修等により、県消費生活センターの中核機能を強化します。 (県民生活・環境部)
<b>【継】放射性物質検査の取組</b> <b>【再掲】</b> 154百万円(H25:153百万円)	消費者が持ち込む食材の検査や給食食材の検査、農産物等の検査を行います。 (知事政策局、県民生活・環境部、防災局、福祉保健部、農林水産部、教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
<b>【継】生態系等放射性物質調査・検討費</b> <b>【再掲】</b> 1百万円(H25:1百万円)	放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査・評価します。 (防災局)
<b>【継】新潟県産コシヒカリDNA検査の取組</b> 14百万円(H25:12百万円)	消費者の信頼を確かなものとするため、全国で流通している県産コシヒカリのDNA検査を実施します。 ・首都圏、関西圏、インターネットで流通している県産コシヒカリのDNA検査及び追跡調査(検査点数250点) (県民生活・環境部、農林水産部)
<b>【継】にいがたクリーンランド戦略事業</b> 98百万円(H25:108百万円)	化学合成農薬・化学肥料を5割以上低減する農業者へ交付金の交付等を行います。 ・環境保全型農業直接支援 ・新潟県GAP規範の推進 ・環境保全型農業の推進 等 (農林水産部)
<b>【継】県産稻わら確保対策事業</b> 1百万円(H25:2百万円)	にいがた和牛の飼料となる県産稻わらの広域流通に向けたマッチングや流通経費を支援します。 ・県産稻わら利用のための流通支援 ・マッチングや新規収集組織の育成 (農林水産部)
<b>【継】選んで安心「にいがた畜産」拡大対策事業</b> 5百万円(H25:5百万円)	より安全・安心な県産畜産物の県民への提供を図るため、HACCP方式による衛生管理手法の導入農場を「安心農場」として認定するとともに、飼養衛生管理指導等を行います。 (農林水産部)

## (5) 地球・自然環境保全対策の積極的な推進

事業名・予算額	事業内容
【継】電気自動車普及推進費 2百万円(H25:2百万円)	地球環境保全の取組を進めるため、電気自動車の普及啓発を図ります。 (産業労働観光部)
【継】電気自動車利用促進事業 3百万円(H25:3百万円)	電気自動車の普及促進に欠かせない充電インフラの整備を支援します。 ・急速充電器の設置者とEVメーカーが連携して申請 (産業労働観光部)
【新】電気自動車等導入促進事業 20百万円(H25:0百万円)	低炭素社会の実現に向け、県内に住所を有する個人及び事業者を対象に、県内販売店における電気自動車等の購入を支援します。 (産業労働観光部)
【継】低炭素社会づくり推進事業 13百万円(H25:13百万円)	カーボン・オフセット制度の活用や環境にやさしいライフスタイルの普及啓発などを進め、県民、事業者の地球温暖化防止の実践行動の推進を図ります。 ・活用相談会等カーボン・オフセットの活用を促進 ・事業所における省エネ設備の導入を促進 等 (県民生活・環境部)
【継】レジ袋削減県民運動推進事業 1百万円(H25:1百万円)	ごみの発生抑制・減量化、地球温暖化防止のため、県民・事業者・団体・行政が連携し、レジ袋削減に向けた県民運動を展開します。 (県民生活・環境部)
【新】データセンター向け雪冷熱システム導入モデル事業 【再掲】 11百万円(H25:0百万円)	データセンター内にあるコンピュータの放射熱の冷却に雪冷熱エネルギーを活用することで、クリーンで電力消費が少ない次世代のデータセンターの立地に向けた適地調査を実施します。 (産業労働観光部)
【拡】海洋エネルギー実証事業 【再掲】 8百万円(H25:4百万円)	粟島沖において潮流発電の実証の取組を支援します。 ・H25実証で得られたデータに基づく潮流発電機の改良 ・流速・波高など環境データ収集設備の整備 (産業労働観光部)
【継】家庭用太陽光発電導入促進事業 【再掲】 35百万円(H25:35百万円)	家庭用太陽光発電について積雪対策等、地域の実情に応じた支援を行うことにより、導入の促進を図ります。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
<b>【拡】太陽光発電設備建設事業</b> <b>【再掲】</b> 4,634百万円(H25:3,801百万円)	固定価格買取制度の導入を踏まえ、太陽光発電設備を東部産業団地(15メガワット)及び新潟競馬場跡地(4メガワット)に建設します。 (企業局)
<b>【新】県有地を活用した民間事業者による太陽光発電事業</b> <b>【再掲】</b> ゼロ予算事業	県有地を活用し、民間事業者による太陽光発電導入の促進を図ります。 (産業労働観光部)
<b>【継】農村地域小水力発電等導入促進事業</b> <b>【再掲】</b> 197百万円(H25:276百万円)	農業水利施設等を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入を促進します。 (農地部)
<b>【継】フロンティア企業支援資金</b> (グリーンニューディール枠) <b>【再掲】</b> 新規融資枠5億円(H25:5億円)	地球温暖化対策として太陽光発電や地熱発電などの新エネルギーや省エネルギー設備を導入する中小企業に対して資金を融資します。 (産業労働観光部)
<b>【拡】新潟水俣病地域福祉推進事業</b> 305百万円(H25:299百万円)	新潟水俣病患者が地域で安心して暮らすことができるよう、新潟水俣病福祉手当の支給等の保健福祉施策や、地域社会の再生・融和を図るための取組を推進するとともに、新潟水俣病公式確認50周年を翌年に控えた中でその機運を醸成します。 ・相談窓口の設置や保健師訪問事業の実施 ・阿賀野川流域地域フィールドミュージアム事業 等 (福祉保健部)
<b>【新】水源地域保全広報事業</b> 2百万円(H25:0百万円)	「新潟県水源地域の保全に関する条例」について、広く周知を図り、水源涵養機能の保全を進めます。 ・条例説明会の開催 等 (農林水産部)
<b>【新】全国植樹祭の開催</b> 258百万円(H25:0百万円)	平成26年6月1日に天皇皇后両陛下のご臨席のもと第65回全国植樹祭を開催します。 ・開催場所:長岡市(ハイブ長岡) ほか ・開催内容:表彰、両陛下お手播き・お手植え、参加者記念植樹 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
<p data-bbox="204 282 721 315">【継】トキをプロデュース・野生復帰推進事業</p> <p data-bbox="411 517 721 551">4百万円(H25:4百万円)</p>	<p data-bbox="740 282 1388 405">トキの野生復帰への取組に関する環境保全ツアーや、交流拡大・野生復帰に向けた活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="767 427 1193 461">・セミナー開催とメディア向け情報提供</li> <li data-bbox="767 472 1161 506">・環境保全・佐渡体験ツアーの支援</li> </ul> <p data-bbox="1142 517 1382 551">(県民生活・環境部)</p>

## 当初予算における主な施策

# 5

「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層進めます。

### 1 「効率的な政府」の推進

#### 事業内容等

##### 「選択と集中」による効率化の推進

H26の効果▲22億円

- ◆内部管理経費等間接経費を縮減します。
  - 再リースの積極的活用等
  - 更新機器や契約内容の見直し
  - 庁舎・各種施設の維持管理契約等の見直し
  - 指定管理委託料の縮減(埋蔵文化財センター、新潟コンベンションセンター等)
  
- ◆県出資法人の見直しを進めます。
  - 県派遣職員の引き揚げ
    - ・(公財)新潟県中越沖地震復興基金
  
- ◆民間資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供を行います。
  - 新潟東港コンテナターミナル民営化(H26.4～)
  - 新潟学園のPFIによる改築・維持管理等
    - ※H26: 建築着工
    - ※H28: 施設供用開始
  
- ◆事業の重点化を図ります。
  - 費用対効果、優先度を踏まえた事業採択の重点化
  - 事業実績に基づいた精査
  - 役割分担の観点からの事業の見直し

## 事業内容等

### 市町村への事務・権限の移譲

◆地方分権の推進のため、条例による事務処理の特例制度により、県独自で事務・権限の移譲を実施します。

・H26移譲項目 26項目 延べ45市町村

※事務移譲交付金 H25:1.7億円→H26:1.7億円

○県民の皆様の利便性向上につながるもの

- ・NPO法人の設立認証(H26:11市)
- ・精神障害者保健福祉手帳の交付(H26:21市町村)
- ・農地転用の許可(H26:18市町村)
- ・農用地区域内の開発行為許可(H26:22市町村) など

### 事務の効率化による職員の適正配置等

◆事務の効率化や県出資法人に係る派遣職員の削減、県民ニーズに対応した職員の適正配置などを行います。

H25当初比較 ▲39億円(▲1.5%)

※ 上記によってもたらされる将来30年にわたる縮減効果は、約1,170億円

(参考) H16当初予算との比較 ▲402億円

# 県民の皆さまへ

～平成26年度新潟県当初予算案の概要～

平成26年度当初予算(案)の全体フレームについて .....	P 1
<b>特徴1</b> 経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる 取組を進めていきます .....	P 5
<b>特徴2</b> 教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然 減・社会減に対応していきます .....	P 14
<b>特徴3</b> 誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努 めます .....	P 22
<b>特徴4</b> 安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します .....	P 25
<b>特徴5</b> 「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層 進めます .....	P 31

平成26年2月19日



新潟県

## 平成26年度当初予算(案)の全体フレームについて

将来の人口や就業機会の増加、個を伸ばす人づくりの推進などの未来への投資を積極的に推進するとともに、安心・安全で、県民一人ひとりが将来に希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現に向け、着実に取り組みます。

(単位:億円、%)  
※億円未満四捨五入

◆ 一般会計の予算規模 **1兆5,685億円** ㉕比 +3,099(+24.6%) ㉕12,586

◆ 中越大震災復興基金償還(3,000億円)を除く予算規模 **1兆2,685億円** ㉕比 +99(+0.8%)

㉕元気交付金積立金(※)を除く ㉕比 +325(+2.6%)

※㉔国経済対策として措置された「地域の元気臨時交付金」の積立金

### 歳出のポイント

◆ 消費税増税に伴う反動減を緩和しつつ、県内経済の持続的な発展につなげるとともに、将来に希望の持てる魅力ある地域社会の実現に向け、県独自の施策を積極的に展開

〈一般行政経費〉 4,832 ㉕比 +130(+2.8%) ※㉕元気交付金積立金を除く  
〈投資事業〉 1,895 ㉕比 +93(+5.1%)

- 県民所得の向上や人口増加、人づくりの推進などの未来への投資を推進
- 新エネルギーなど、新たな成長分野を念頭に、地域経済の自立を目指した取組を展開
- 安心して子育てできる環境づくりや教育環境の充実など、魅力ある地域社会づくりを推進

◆ 「選択と集中」による効率化、市町村への事務・権限の移譲、職員の適正配置等を推進

地域経済の回復・成長、県民生活の安全・安心のための施策を積極的に推進するとともに、事務の効率化等による内部コストの見直しを継続

### 歳入のポイント

◆ 県税、地方譲与税等 → 消費税増税や経済状況の影響等により増

県税 ㉕ 2,261 → ㉖ 2,332 +71 (+3.1%)

地方譲与税等 ㉕ 375 → ㉖ 449 +74 (+19.7%)

◆ 普通交付税+臨時財政対策債 → 県税収入等の増により減

㉕ 3,529 → ㉖ 3,417 ▲112(▲3.2%)

※うち臨時財政対策債 ㉕ 787 → ㉖ 712 ▲75(▲9.5%)

## 未来への投資を積極的に進めていきます

将来の人口や就業機会の増加、個を伸ばす人づくりの推進などに向けた取組を強化するなど、未来への投資を積極的に進めていきます。

### 人づくりへの投資

#### 〔子育て支援〕

◆ 少子化対策モデル事業の検討	2百万円	
◆ 子ども医療費助成事業の拡充	1,199百万円	
◆ 県単障害児保育事業の拡充	34百万円	
◆ 病児・病後児保育施設の開設支援	11百万円	等

#### 〔教育〕

◆ 競技力向上・選手育成基金の創設	100百万円	
◆ オリンピック選手の育成	27百万円	
◆ 新潟の未来に貢献するグローバル人材の育成	27百万円	
◆ 新潟で夢をかなえるキャリア教育の推進	10百万円	
◆ 少人数学級の推進	1,263百万円	
◆ 県立武道館の基本計画策定	9百万円	等

#### 〔医療〕

◆ 医師養成修学資金の拡充	264百万円	
◆ 看護学生修学資金の拡充	162百万円	
◆ 地域医療支援センターの事業拡充	44百万円	
◆ ドクターヘリ格納庫等の整備	149百万円	
◆ 県立高校看護科の設置に係る調査・研究	1百万円	等

### 産業分野への投資

#### 〔エネルギー等新産業分野〕

◆ 本県の豊富な再生可能エネルギーの利活用	4,888百万円	
・ 太陽光発電設備の建設		・ 木質バイオマス安定需給推進
・ データセンター向け雪冷熱システム導入		・ 海洋エネルギー実証
◆ 日本海横断パイプライン構想調査研究	4百万円	
◆ 海洋エネルギー資源の開発促進	5百万円	
◆ 小型モビリティの推進	9百万円	等

#### 〔農業分野〕

◆ 水稻晩生新品種の生産・販売戦略等の策定	32百万円	
◆ 非主食用米の地域流通支援	95百万円	
◆ 施設園芸次世代モデルの創出	42百万円	
◆ にいがた夢農業・人づくり	8百万円	等

※ 未来への投資基金 1,400百万円の創設

## 投資事業のポイント

県民の皆さまが安全・安心に暮らすことができるよう、地域にとって必要な生活の基盤をしっかりと守るとともに、地域経済の回復基調を確かなものとするため、H25補正と一体で切れめなく取組を進めます。

( )内: 対前年度倍率

[ ]内: 対前年度(2月補正含み)倍率

〈総事業費ベース〉

- 県民の安全安心、地域経済活性化の観点で予算措置
  - 安心して経済活動や生活ができるよう、公共土木施設や農業水利施設等の**老朽化対策**を積極的に推進
    - ※ 生活に身近な道路・河川等小規模な対策にも積極的に対応
- 豪雨等による再度の被害防止のための取組を着実に推進
  - 頻発する豪雨等から地域を守るための取組を推進
- 地域経済の基盤となる中小建設業に配慮
  - 県単公共の規模を確保するとともに、地域のニーズにきめ細かに対応
- H26当初とH25補正を一体で切れめのない対応
  - H25補正を活用し、4～6月における反動減を緩和するため、投資事業全体の規模確保

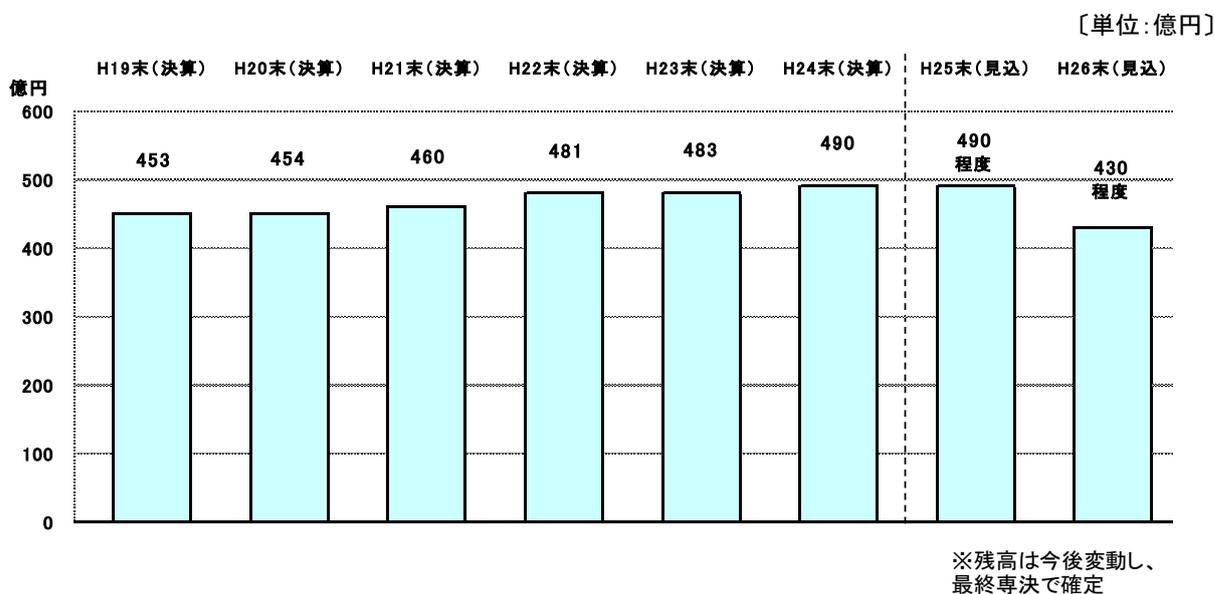
<u>〈全体〉</u>	1,895 億円 (1.05)
うち普通建設事業	1,842 億円 (1.06)

◆ 県単公共	153 億円 (1.02)	〔253 億円〔1.47〕〕
・ 公共土木施設／維持補修系	73 億円 (1.03)	〔125 億円〔1.42〕〕
・ 公共土木施設／建設系	42 億円 (1.00)	〔90 億円〔1.89〕〕
小計	115 億円 (1.02)	〔215 億円〔1.58〕〕
・ その他（バリアフリー等）	38 億円 (1.03)	

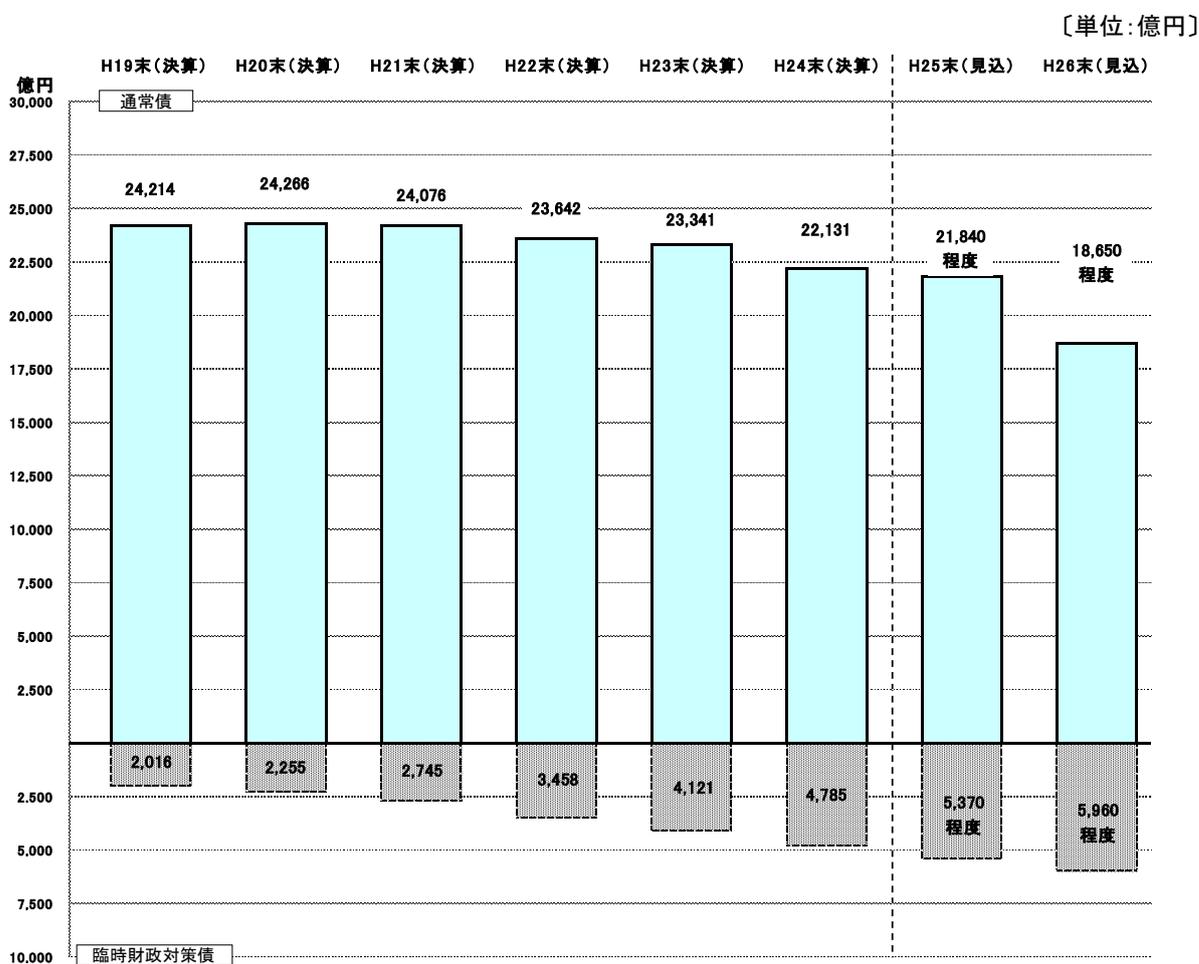
〈〔〕内予算規模(H26当初+H25.2月冒頭)〉

# 財源対策の基金残高と県債残高

## 財源対策の基金残高



## 県債残高



1-1

**本県の産業構造の転換に向けた取組**

**318 億円 (+ 21.6%)**

産業は新潟県の未来の夢を育む源泉です。将来に希望を持てる経済環境にするためには、インフラターゲット政策など、政府・日銀による大胆な金融・財政政策により経済規模を拡大し、相対的に債務の比率を下げるなどの確なマクロ政策と合わせ、地方政府としてできる施策を総動員して対処する必要があります。

県としては、海洋エネルギーの導入実証やデータセンターへ雪冷熱エネルギーを導入する取組など新潟版グリーンニューディール政策を推進するとともに、今後、成長が見込まれる介護ロボットや小型モビリティ、本県が先進性と優位性を有する健康・福祉・医療などの産業分野への参入を促進する取組を進めていきます。また、海外などより大きい市場の獲得や成長性の高いベンチャー企業と身近なビジネスの両面からの起業促進、競争基盤の強化と成長につながるマイナス金利を活用した設備投資の促進などを進め、本県産業構造の転換を目指していきます。

〔主な事業〕

(1) 新潟版グリーンニューディール政策の推進

④ 太陽光発電設備建設事業  
(東部産業団地及び新潟競馬場跡地における太陽光発電設備の建設)

4,633,915 千円

④ データセンター向け雪冷熱システム導入モデル事業  
(雪冷熱供給システムを導入したデータセンターの適地調査を実施)

11,000 千円

家庭用太陽光発電導入促進事業  
(家庭用太陽光発電の導入促進に向けた積雪対策等地域の実情に応じた支援を実施)

34,400 千円

④ 海洋エネルギー実証事業  
(粟島沖における潮流発電の実証の取組を支援)

8,000 千円

④ 県有地を活用した民間事業者による太陽光発電事業  
(中条中核工業団地及びいわゆる「11 町歩」と呼ばれる県有地で、民間事業者による太陽光発電事業の実施) ゼロ予算事業

海洋エネルギー資源開発促進事業  
(日本海沖に賦存するメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源の開発を促進するため、情報収集や調査研究を行うとともに、国への提案等を実施)

4,700 千円

農村地域小水力発電等導入促進事業  
(農業水利施設等を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入を促進)

196,327 千円

フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠)  
(新エネ・省エネ設備導入に必要な資金を融資) 新規融資枠 5 億円

④ 木質バイオマス安定需給推進事業〔再掲〕  
(木質バイオマスの安定供給に向け、早生樹栽培技術や、木材の効率的な運搬手法の実証等を実施)

3,401 千円

## (2) 成長分野等における県内産業の高付加価値化

### ④ 小型モビリティ推進事業

(小型モビリティの導入実証やシンポジウム等の開催により、関連産業における県内企業の参入を促進)  
8,611 千円

### 航空機産業参入推進事業

(今後、成長が期待される航空機産業の加工技術を確立し、県内企業の新規参入を推進するための研究開発)  
27,282 千円

### ⑤ 次世代自動車産業振興事業

(自動車メーカーとの先を見据えた関係構築や自動車産業の育成を目指し、組織的な取組を推進)  
9,757 千円

### 植物工場事業化促進事業

(植物工場ビジネスの構築に向け、事業者間のマッチング、低コスト化の研究開発を促進)  
13,244 千円

### 介護ロボット関連産業の創出〔一部基金〕

(介護職員の負担軽減を図る腰補助ロボットの導入実証等を支援することにより、関連産業への参入を促進)  
26,000 千円

### にいがた産業創造機構事業推進費

(創業・新分野進出や販路拡大など県内産業の高付加価値化を促進、海外での事業活動、受注確保や売上拡大に向けた取組を支援)  
301,733 千円

### ④ 健康ビジネス連峰政策の推進

(うおぬま会議及び展示・商談会を開催、機能的食品の認証等に関する取組を支援)  
38,699 千円

### 電気自動車関連産業育成事業

(コンバートEVの需要を喚起することにより、県内事業者にてEV技術を蓄積し、関連産業を育成)  
9,000 千円

### ⑤ 新たな米産業創出・食品素材化新技術開発事業〔再掲〕

(産学官でクラスターを形成し、新たな米産業創出につながる米の食品素材化技術等の研究開発を推進)  
22,859 千円

### ④ 中小企業事業継続マネジメント促進事業

(県内企業と首都圏企業の災害時相互連携支援、首都圏での危機管理セミナーの開催に加え、新たに首都圏企業を対象にしたリスク分散促進ツアーを開催)  
3,610 千円

### ④ 海外市場獲得サポート事業

(県内企業の海外市場におけるマーケティング調査や見本市等への出展を総合的に支援)  
111,500 千円

### 外部人材による新ビジネス展開支援事業

(外部人材を活用した商品開発、販路開拓を支援)  
48,913 千円

## (3) 雇用・設備投資の促進

### ⑤ 消費税増税対策設備投資緊急促進事業

[一部2月補正]  
(消費税増税後の景気の腰折れが懸念されることから、企業への設備投資を支援)  
2,000,000 千円

### フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠)

(事業規模拡大、経営効率化、新分野・新事業への進出を目的とした設備を導入するための資金を融資)  
新規融資枠 150 億円

## (4) 新規創業・第2創業による県経済の活性化

### 起業チャレンジ奨励事業

(若年起業家等による創業へのチャレンジを支援)  
50,000 千円

### ⑤ フランチャイズ方式支援事業

(フランチャイズ方式を活用した起業・創業や多店舗展開に向けた人材の育成を支援)  
4,350 千円

### 中小企業創業支援資金(チャレンジ枠)

(自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資)  
新規融資枠 5 億円

### 新潟本社のベンチャーキャピタルによる新規創業等の推進

(県等が拠出する資金を元に造成したファンドを活用した新規創業・第2創業の推進)  
ゼロ予算事業

## (5) 知的財産の活用や標準化による市場創造の促進

### 知的財産の活用・標準化の推進

(知的財産を活用した海外展開を促進するため、国際特許等出願を支援)  
9,739 千円

### にいがた発・新たな米文化創造事業

(米粉ビジネスモデルの創出に向け大口需要者の開拓や多様な分野での米粉需要創出の取組を推進)  
13,240 千円

**地場産業の振興と地域産業の自立・活性化****887 億円 (-1.5%) ※**

我が国経済は、デフレ脱却の動きが拡大しているように見えるものの、未だ持続的回復軌道に乗っている状況ではなく、特に、中小企業の多い地方では、景気回復の効果が十分及んでいません。あわせて、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減など、増税後の景気の先行きには不安が残ります。

また、個人消費など持ち直しの動きもありますが、企業は投資に慎重なため、依然として需要不足の状態にあり、ものづくり地場産業、建設業や中心商店街などで、厳しい経営を余儀なくされています。

県としては、引き続き金融面でのセーフティネットに万全を期しながら、地域中核企業、下請け小規模企業の両面での需要創出や受注確保への支援、建設・住宅投資の需要創出や商店街の活性化にむけたタウンマネジメントの推進などに取り組み、県民が安心して希望が持てる地域産業づくりを進めていきます。

**〔主な事業〕****(1) 地場産業の振興**

地域中核企業国内販路開拓促進事業  
(地域内に協力企業を多く抱える企業の販路開拓に向けた国内見本市等への出展を支援)  
44,000 千円

⑨ 北米市場県産品販路開拓事業〔再掲〕  
(ニューヨークに本県物産のPRコーナーを設置し、県産品の販路開拓を図るとともに本県の魅力を発信)  
4,500 千円

地域産業活性化支援事業補助金  
(小規模事業者等による展示会の出展など需要創出・受注確保に向けた取組を支援)  
60,000 千円

ふるさと越後の家づくり事業〔再掲〕〔一部2月補正〕  
(住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や県産瓦利用面積に応じた購入費に対して支援)  
220,000 千円

地場産業環境改善支援事業補助金  
(技術の継承や流通構造の見直しなど、中・長期的な産地の課題解決に向けた意欲ある取組を支援)  
23,000 千円

Made in 新潟 新商品調達制度の推進  
(県内中小企業の優れた新商品の県庁での調達機会を拡大)  
ゼロ予算事業

⑩ 繊維産業外部専門家の活用促進  
(繊維産業の活性化を図るため、企業とクリエイター等とのマッチングやクリエイター等の活用費用を支援)  
9,253 千円

⑪ 工業技術総合研究所研究開発の促進  
(県内企業のニーズに対応するため、共同研究を拡充するとともに、試験機器等を充実)  
438,686 千円

新たな販売チャンネルの獲得による販路拡大  
(テレビショッピングなど新たな販売チャンネルの獲得を促進することにより県内企業の販路を拡大)  
7,479 千円

※リーマンショック等による、過去の経済不況に対応した融資の返済が進んだことにより、融資残高が減少し、制度融資(セーフティネット)予算が減少したことによるもの

・制度融資(セーフティネット)予算の減を除いた場合: +15.3%

## (2) セーフティネットの強化

### セーフティネット資金貸付金(経営支援枠)

(売上の減少など経営が悪化している中小企業に対して  
資金を融資)

新規融資枠 940 億円

### セーフティネット資金貸付金(連鎖倒産防止枠)

(取引先が倒産した中小企業に対して資金を融資)

新規融資枠 20 億円

### ⑨ セーフティネット資金貸付金(消費税増税対応枠)

(消費税増税の影響により経営が悪化している中小企業  
に対して資金を融資)

新規融資枠 100 億円

### 事業再生資金

(資金繰り円滑化を図るための借換資金と事業再生に取り  
組むための資金を融資)

新規融資枠 520 億円

### ⑩ 原発稼働停止緊急事業継続支援金

(柏崎刈羽原子力発電所の稼働停止の影響により、売上  
高が大幅に減少している立地地域の事業者に対し、専門  
家派遣や固定的経費にかかる費用を支援)

200,772 千円

### ⑪ 原発稼働停止緊急利子補給事業

(中越沖地震対策における債務があり、さらに柏崎刈  
羽原子力発電所の稼働停止の影響により、新たな借  
入等を行った中小企業者に対する利子補給)

47,120 千円

## (3) 建設産業の振興

### 建設業活性化支援事業

(新分野進出による経営の多角化等経営基盤の強化に取  
り組む建設業者等への支援)

17,130 千円

### Made in 新潟 新技術普及・活用制度の推進

(県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の販  
路開拓支援と活用促進)

20,912 千円

## (4) 中心市街地の活性化に向けた取組支援

### タウンマネジメント総合支援事業

(商店街の活性化に向けて、タウンマネジメントに取り組む  
商店街等を支援)

3,800 千円

### 起業チャレンジ奨励事業〔再掲〕

(商店街活性化枠を確保し、空き店舗等を利用して創  
業する者を支援)

50,000 千円

## 雇用面のセーフティネット対策

261 億円 (+ 1.5%)

県内経済は、一部に弱い動きも見られるものの、緩やかに持ち直しています。雇用情勢を見てみると有効求人倍率は改善基調にあり、新規学卒者の就職内定率も前年同期を上回っていますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減など、増税後の景気の先行きに不安の残る状況にあります。

雇用は、県民の安定した生活と本県発展の基盤となるものです。県民が社会に積極的に参加できるよう、若年層や中高年層の離職者、未就職学卒者などに対する広範なセーフティネットをしっかりと張るとともに、雇用のミスマッチ解消や人材の育成・確保が求められている看護、介護、農業分野等への就業支援を進めていきます。

### 〔主な事業〕

#### (1) 離職者・修学困難者等に対する支援

- ④ 生活困窮者自立促進支援モデル事業  
(様々な生活上の困難に直面している就労希望者等に対し制度横断的・継続的に支援するモデル事業を拡充)  
143,319 千円
- 勤労者生活安定資金貸付金  
(倒産・リストラ等による離職者に生活費を低利で融資)  
新規融資枠 20,000 千円

- ④ 奨学給付金  
(低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を創設)  
161,199 千円
- ④ 私立学校学費軽減補助金  
(私立高等学校等の授業料減免等への支援を拡充)  
181,363 千円

#### (2) 看護、介護、農業分野等への就業支援

- ④ 看護職員就業支援等の取組  
(新人看護職員に対する研修や病院合同説明会、再就業支援等。新たにインターンシップの取組を支援)  
120,059 千円
- ④ 看護職員再就業支援強化事業  
(未就業有資格者に対する再就業支援講習会や相談会の取組を拡充)  
6,437 千円
- ④ 病院内保育所施設整備費補助金  
(病院等が設置する院内保育所の施設整備に対する補助)  
14,680 千円
- ④ 看護職員養成推進の取組  
(看護職員養成施設の新設・定員増に向け、看護教員の養成支援や実習先の確保、調査・検討等を実施)  
1,875 千円
- ④ 看護学生修学資金貸付金(臨時貸与)  
(県内看護系大学大学院修士課程在学者を対象者に追加し、看護学生修学資金の貸与を拡充)  
161,700 千円
- ④ 医療従事者育成推進事業  
(県立高校看護科の設置に係る調査・研究)  
500 千円

- ④ 県立小出高等学校に「医療専攻」を設置  
(小出高等学校の普通科に看護師等医療業務に従事する人材を育成する「医療専攻」を設置)
- ④ 県立病院附属看護職員養成施設の設置検討  
(県立病院附属看護職員養成施設の設置に向けた調査・検討)  
500 千円
- 福祉・介護人材就業支援等の取組  
(再就職に向けた研修、職場体験や現任職員のキャリアアップ支援等を実施)  
75,096 千円
- ④ 中山間地域新規就農者チャレンジ支援事業  
(中山間地域において、新規就農者の企画販売力を強化する農業法人を新たに支援)  
3,260 千円
- ④ 青年就農支援事業  
(青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付)  
888,152 千円
- ④ にいがたフォレスト・ワーク支援事業  
(林業技術者の養成研修や林業就業を目指す若者等へ給付金を交付)  
23,664 千円

#### (3) 職業訓練による就労支援の強化

- 離職者等再就職訓練事業  
若年者職業能力開発事業  
④ 障害者雇用促進能力開発事業  
(離職者等を対象にテクノスクール・民間教育機関等を活用して公共職業訓練を実施)  
1,450,972 千円

#### (4) 緊急雇用の創出

- 新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業  
新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金  
(多様な人づくりによる雇用拡大や地域に根ざした起業家への支援により雇用・就業機会を創出)  
3,655,653 千円

## 魅力ある農林水産業と農山漁村の実現

## 141 億円 (+ 13.8%)

農業は大きな転換期を迎えています。本県農林水産業が、将来に希望を持てる魅力ある産業へと更に発展していくためには、所得確保の取組を重点的に推進していく必要があります。

このため、経営の多角化・複合化、農地集積等による先導的経営体の育成や経営基盤の強化のほか、新潟米にふさわしい食味・品質の確保と多様な銘柄米の生産拡大、需要に応えられる園芸・畜産品目の戦略的拡大の取組を推進するとともに、将来の本県農林水産業を担う人材の確保・育成に取り組んでいきます。また、国の新たな制度の効果検証のほか、中山間地域における持続的な営農体制づくりや、地域資源を活用した都市と農山漁村の交流促進の取組も進めていきます。

### 〔主な事業〕

#### (1) 農業における所得の向上

##### ① 新 水稻晩生新品種戦略策定

(水稻晩生新品種の生産・販売戦略等を策定)

31,288 千円

##### ① 新 農地中間管理機構関連事業

(農地中間管理機構の整備により担い手への農地集積・集約を加速化)

1,749,722 千円

##### ① 新 新たな米産業創出・食品素材化新技術開発事業

(産学官でクラスターを形成し、新たな米産業創出につながる米の食品素材化技術等の研究開発を推進)

22,859 千円

##### ① 新 経営体発展戦略実践支援事業

(園芸、加工、流通・販売等の経営部門の専任者育成やリスク回避など農業法人の経営発展に向けた取組を支援)

7,500 千円

##### ② 拡 新潟米ブランド力強化対策事業

(食味・品質確保のための区分集荷・区分販売等の取組や「新潟米」の評価向上につながる取組を支援)

17,271 千円

##### ① 新 施設園芸次世代モデル創出事業

(新たな多収穫技術や生育環境制御システムを取り入れた高収益施設園芸モデル経営の創出を支援)

41,823 千円

##### 新潟米消費拡大事業

(新潟米の消費拡大と併せ、DNA分析等流通状況の把握などによる信頼確保のための取組を実施)

22,577 千円

##### ② 拡 加工・業務用原料県内流通実証事業

(県内実需者と産地とのマッチングに加え、卸売市場が行う新たな契約取引の実証試験を支援)

2,717 千円

##### ② 拡 中山間地域新規就農者確保モデル等の取組

(国の新たな制度を踏まえ、中山間地における新規就農者雇用に対する所得保障に加え、耕作放棄地等の再生も含めた非主食用米への誘導効果を検証)

23,709 千円

##### ② 拡 食のいがたブランド推進事業

(首都圏における県産品販売のネットワーク強化や活用に加え、産地とコンビニエンスストアとのマッチングを支援)

27,534 千円

##### ① 新 非主食用米地域流通支援事業

(加工用米の県内食品産業等へ安定供給体制の構築、多収性品種の導入を支援)

94,661 千円

##### 「いがた和牛」グレードアップ事業

(首都圏に通用するブランドを確立するため、「いがた和牛」の生産拡大と品質向上を支援)

7,707 千円

##### ① 新 米粉競争力強化検討事業

(米粉の製造コスト低減など、競争力強化に向け検討を実施)

1,000 千円

##### ① 新 酪農生産基盤強化対策事業

(酪農後継者の育成と高能力牛の導入、後継牛の確保、改良等による生産性向上の取組を支援)

15,485 千円

##### ① 新 米粉ニュービジネス創出事業

(米粉を使用したヘルシーメニューを開発し、外食チェーン等で提供することにより、米粉の普及拡大を推進)

4,500 千円

## (2) 農業の魅力発信とビジネス化への支援

### 6次産業化の推進

(6次産業化を推進するネットワークを構築し、商品開発や販路開拓等の支援や、経営体による農業関連交流ビジネスの取組等を支援)

21,526 千円

### ⑨ にいがた夢農業・人づくり事業

(県内農業系教育機関が連携し、先進的農業法人でのインターンシップ研修の強化等、教育環境を充実)

7,050 千円

### ⑩ 農業総合研究所研究開発の促進

(多様なニーズに対応するため、共同研究等を充実するとともに、研究機器材の整備を強化)

574,890 千円

⑨ 中山間地域新規就農者チャレンジ支援事業〔再掲〕  
(中山間地域において、新規就農者の企画販売力を強化する農業法人を新たに支援)

3,260 千円

### ⑪ 青年就農支援事業〔再掲〕

(青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付)

888,152 千円

## (3) 水産・林業の振興

### ⑫ 陸上養殖研究促進事業

(陸上養殖の研究体制強化)

1,000 千円

### ふるさと越後の家づくり事業〔一部2月補正〕

(住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や県産瓦利用面積に応じた購入費に対して支援)

220,000 千円

### 新資源管理制度導入推進事業

(えびかご漁の網目拡大の支援、個別漁獲割当(IQ)モデルの検証)

6,241 千円

### ⑬ 木質バイオマス安定需給推進事業

(木質バイオマスの安定供給に向け、早生樹栽培技術や、木材の効率的な運搬手法の実証等を実施)

3,401 千円

### ⑭ にいがたフォレスト・ワーク支援事業〔再掲〕

(林業技術者の養成研修や林業就業を目指す若者等へ給付金を交付)

23,664 千円

## (4) 農山漁村の多面的機能の発揮

### グリーン・ツーリズム推進強化費

(小中学校の教育旅行の受入拡大、農家民泊への支援や新潟らしい滞在型体験メニューの開発等による交流人口の拡大を促進)

16,755 千円

### 基幹水利施設ストックマネジメント事業

(既存水利施設の長寿命化を図るための計画策定と、計画に基づく補修・補強・更新の実施)

924,233 千円

### 中山間地域等直接支払交付金

(中山間地域等の多面的機能や農業生産活動の継続や広域連携の取組を支援)

2,416,961 千円

### ⑮ 震災対策農業水利施設点検・調査計画事業〔再掲〕

(農業水利施設等の耐震性点検・調査について対象を拡大して実施、ハザードマップ作成を支援)

601,000 千円

### ⑯ 多面的機能支払交付金

(農業の多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で取り組む水路・農道等の保全活動を支援)

1,585,493 千円

**北東アジア交流の推進と拠点性の向上****18 億円 (+ 0.9%)**

本県は、長年にわたる対岸交流実績や地勢学的な優位性に加え、日本海側有数の空港・港湾、首都圏など主要な経済圏を結ぶ高速交通網等の優れた社会資本を有しています。

北東アジアを含む大陸との交流の活性化を図るため、新潟港、直江津港及び新潟空港の利便性の向上や利用促進のほか、新たな航路・航空路の開拓への取組を進めていきます。加えて、新幹線・並行在来線の活用による地域の活性化や、離島航路・航空路の活性化にも取り組みます。

また、本県が北東アジアをはじめとした諸外国や近隣各県との中で、人的・経済的な交流・交易の結節点となるための取組を進めていきます。

**〔主な事業〕****(1) 交通結節点の活性化と拠点性の向上****④ 新潟空港からの海外旅立ち推進事業**

(新潟空港を利用した海外研修旅行等に参加する学生、生徒に対するパスポート取得助成の対象を拡充)

27,500 千円

**④ 県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業**

(船社に対する支援対象航路を拡充するほか、利用貨物の増加のための取組を推進)

179,090 千円

**新潟空港路線利便性向上事業**

(新規路線の誘致活動に加え、国際定期路線の新規就航又はロシア線などの増便を支援)

28,371 千円

**④ 日本海横断航路支援事業**

(安定運航に向けた民間及び行政の出資による船舶の確保や、利用貨物増加のための荷主支援等)

205,882 千円

**ハルビン線を活用した交流事業**

(ハルビン線を活用した交流の取組を推進)

15,050 千円

**⑨ 旅客船誘致推進事業〔再掲〕**

(クルーズ船誘致に向けた情報収集活動や歓迎行事の開催等による受入体制の整備)

1,710 千円

**④ 新潟空港の利用促進**

(空港の利用促進に向け、海外修学旅行等の促進などの取組を拡充)

70,013 千円

**⑨ 朱鷺メッセ連絡デッキ落下事故復旧対策費〔再掲〕**

(朱鷺メッセ利用者の利便性向上を目的に、平成 15 年 8 月に落下した連絡デッキを復旧)

66,219 千円

**新潟空港へのアクセス向上**

(空港リムジンバスの運行及び乗合タクシーの活用による新潟空港へのアクセス向上のための取組を推進)

69,432 千円

**離島の航路・航空路の維持活性化****④ 小木直江津航路利用促進緊急対策事業**

(航路の利用活性化を図るため、エージェント等を通じ各種誘客に向けた取組を実施)

40,082 千円

**⑨ えちごトキめき鉄道新駅整備調査補助金〔再掲〕**

(えちごトキめき鉄道の利用者増加の観点から、新駅設置に関する可能性を調査する取組を支援)

7,482 千円

**⑨ 小木直江津航路運航支援事業補助金〔再掲〕**

(小木直江津航路の運航を確保するため、航路損益の赤字に対し支援)

131,691 千円

**④ 新幹線活用地域活性化事業**

(2つの新幹線を活用した地域の活性化を図るため、官民あげた取組を拡充)

4,000 千円

**粟島航路利用促進事業**

(粟島航路を安定的に維持するため利用促進の取組を推進)

5,000 千円

**⑨ 北陸新幹線・並行在来線開業記念祝賀事業**

(北陸新幹線・並行在来線の開業を記念して開催される祝賀事業に支援し、地域の情報発信や開業機運の更なる醸成を推進)

6,000 千円

**新潟一佐渡航空路の維持活性化**

(離島航空路の維持確保を支援するとともに、利用促進のための取組を推進)

37,309 千円

## (2)北東アジアをはじめとした諸外国との交流の推進

### ④ 北東アジア交流戦略事業

(対岸との商流確立と拡大に向けた取組を展開。新規ビジネス開拓に向けた取組を拡充)

42,593 千円

### ④ 東南アジアビジネス等推進事業

(東南アジア等へのビジネスチャンス創出に向けた取組を展開。新たに東南アジアでのPRコーナー設置を検討)

9,000 千円

### ④ 日本海横断パイプライン構想調査研究

(日本海横断パイプライン構想の議論をより深めるため、産業界からの協力を得ながら事業性に関する調査研究を実施)

3,500 千円

### ④ 国際エネルギービジネス展開支援事業

(エネルギー分野におけるロシアでの新規ビジネス案件の開拓に向けた県内企業の活動を支援)

1,500 千円

### 日露エネルギー・環境対話イン新潟の開催

(日本とロシアとのエネルギー・環境協力の促進を目指し、両国の官民専門家による会議を本県で開催)

2,000 千円

### ④ 中国環境ビジネス支援事業

(中国の環境汚染問題に対して環境ビジネスに取り組む県内企業のプロモーション活動支援を拡充)

2,894 千円

### 日中交流推進事業

(本県及び中国のマスコミ交流の実施など中国との交流を推進)

11,000 千円

### 環日本海経済研究所の活動支援

(北東アジア交流圏における本県の拠点性向上を図るため、環日本海経済研究所の調査研究活動を支援)

116,548 千円

### ④ 北米市場県産品販路開拓事業

(ニューヨークに本県物産のPRコーナーを設置し、県産品の販路開拓を図るとともに本県の魅力を発信)

4,500 千円

### ④ 外国人観光客誘致に向けた取組〔再掲〕

(成長著しい東南アジアなどへのメディアを活用した広報宣伝やエージェントへのセールス等の誘客活動を拡充して実施)

89,255 千円

**安心して子どもを産み育てる環境整備（医療・保育の充実など）**

**169 億円（+ 6.2%）**

少子化の進行を食い止めるためには、安心して子育てできる環境を整え、子育て世代の負担を減らし、社会全体で子育てを支援していく仕組みの構築が重要です。

このため、県としては、子育てのための経済的支援を拡充するとともに、病児・病後児保育をはじめとする子育て支援・保育の充実や小児救急・周産期医療の体制整備のほか、いじめの早期発見と解決に向けた教育環境の整備にも取り組んでいきます。

〔主な事業〕

(1) 多様な子育て環境の整備

① 少子化対策モデル事業検討費  
(少子化対策の有効な手法をモデル的に実施するための制度を検討)  
1,953 千円

① 病児・病後児保育開設支援事業  
(開設初期における収支不足額を支援することにより、病児・病後児保育施設の設置を促進)  
10,500 千円

② 保育所等設置補助金  
(保育所等の施設整備に対する補助)  
1,886,748 千円

病児・病後児保育施設の設置・運営支援  
(病児・病後児保育施設の整備や運営に対する補助)  
193,967 千円

③ 未満児保育事業  
(2歳未満児に対する保育士の加配人件費について、対象となる施設数及び保育士数を拡充して支援)  
598,145 千円

③ 認定こども園整備事業補助金  
(認定こども園の施設整備に対する補助対象箇所への拡充)  
367,136 千円

④ 県単障害児保育事業  
(発達の遅れ等により保育に配慮を要する子に対し保育士を加配する場合の支援を拡充)  
33,373 千円

市町村児童環境づくり基盤整備事業  
(放課後児童クラブに対する支援)  
543,119 千円

(2) 子ども医療等の充実

⑤ 子ども医療費助成事業  
(市町村が行う子どもの医療費助成に対する支援を拡充)  
1,198,620 千円

周産期医療対策事業  
(妊産婦や新生児に高度医療を提供する体制を整備)  
142,237 千円

⑥ 不妊治療費助成事業(県単分)  
(体外受精等の不妊治療に対する費用助成。国制度の上乗せ助成を拡充)  
64,173 千円

小児救急医療支援事業  
(休日・夜間の診療体制を確保する病院への支援)  
7,708 千円

⑦ 風しん予防接種緊急対策  
(先天性風しん症候群の発生を防止するため、抗体検査を実施するとともに、予防接種の費用を支援)  
22,845 千円

### (3)教育環境の整備

④ いじめ・不登校・暴力行為等の解消及び未然防止の取組  
(いじめ見逃しゼロ県民運動の展開、ネットいじめへの対応を強化)

178,501 千円

⑤ 土曜日の教育支援活動モデル事業  
(地域の社会資源を活用した土曜日の教育支援体制の構築を支援し、土曜日ならではの教育活動を実践)

600 千円

私立幼稚園子育て支援推進事業  
(子育て相談・未就園児の親子登園等の取組を支援)

28,700 千円

⑥ 私立幼稚園等緊急環境整備事業  
(幼児教育の質向上に向けた遊具・教具等の整備を支援)

20,000 千円

### (4)社会環境の整備

新潟県人口問題対策会議の開催  
(外部有識者を含めた人口問題対策会議を開催し、人口減対策について検討)

3,457 千円

“企業と女性”やる気応援事業  
(男女共同参画推進に取り組む企業の支援や、企業の経営者に対する働きかけ等を実施)

4,786 千円

ワーク・ライフ・バランス推進企業応援事業  
(企業のワーク・ライフ・バランスの取組を推進するため、専門家派遣やリーダー養成講座を実施)

1,706 千円

⑦ 子ども安全ネットワーク構築事業  
(スクールサポーターを増員し、学校内や登下校中などの子どもの安全を確保)

18,304 千円

⑧ 地域少子化対策強化推進事業  
(結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を実施し、少子化対策を強化)

30,000 千円

⑨ 地域少子化対策強化補助事業  
(結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を実施する市町村の少子化対策強化の取組を支援)

116,000 千円

ひきこもり地域支援センター事業  
(相談体制の整備等により、ひきこもり本人の自立を促進)

1,543 千円

庁内託児所の運営  
(事業所内託児所の普及に向け、南魚沼地域振興局に設置した庁内託児所の一般の方への利用拡大のため、保育料を引下げ改定)

11,069 千円

**住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信****72 億円 (-5.6%) ※**

人口の社会減に歯止めをかけることは喫緊の課題です。

このため、県としては、住みやすいふるさとづくりに向けた取組を進めるとともに、若者の県内企業への就職に向けた環境整備を進めるほか、個性ある豊かな新潟暮らしを創出・発信し、県外在住者の UI ターンや新潟への定住の促進に取り組んでいきます。また、防災グリーンツーリズムの取組も引き続き進めていきます。

**〔主な事業〕****(1) 若者の U・I ターン促進**

⑧ 定住促進(リブ・インにいがた)対策事業〔再掲〕〔一部基金〕  
(にいがたUターン情報センターの運営や就職ガイダンス等に加え、首都圏大学生向け情報発信の取組を強化)  
34,851 千円

⑨ 中山間地域新規就農者チャレンジ支援事業〔再掲〕  
(中山間地域において、新規就農者の企画販売力を強化する農業法人を新たに支援)  
3,260 千円

⑩ 住みたい新潟・若者情報サポート事業  
(情報誌やポータルサイトによる新潟暮らしの魅力発信。保護者等への働きかけを拡充)  
8,908 千円

⑪ 青年就農支援事業〔再掲〕  
(青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付)  
888,152 千円

**(2) 住みやすいふるさとづくりと定住支援**

⑫ ふるさと新潟交流促進事業  
(「ふるさと新潟応援団」加入促進や首都圏でのイベント開催等。ターゲットに応じた PR を強化)  
8,849 千円

並行在来線対策費  
(JRからの経営分離に伴い運営会社が行う初期投資等に対する支援等)  
5,707,711 千円

⑬ にいがた暮らし情報発信事業  
(首都圏における交流・定住相談窓口の設置、新潟の魅力・暮らしなどの情報発信等(情報発信ブースを新設))  
7,980 千円

⑭ えちごトキめき鉄道新駅整備調査補助金  
(えちごトキめき鉄道の利用者増加の観点から、新駅設置に関する可能性を調査する取組を支援)  
7,482 千円

⑮ にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業  
(新潟暮らし体験(インターンシップ)による移住対策の支援に加え、定住に向けた起業研修を実施)  
4,868 千円

⑯ 小木直江津航路運航支援事業補助金  
(小木直江津航路の運航を確保するため、航路損益の赤字に対し支援)  
131,691 千円

地域による除排雪活動等への支援  
(除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを支援)  
65,658 千円

**(3) 郷土への誇りと愛着の醸成**

⑰ 新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業〔再掲〕  
(地域と連携したキャリア教育を推進し、若者の流出防止や Uターンを促進)  
10,000 千円

⑱ 県内就職につながる学びの場づくり支援モデル事業〔再掲〕  
(県内大学生等の県内就職促進に向け、県内企業等に対する理解を深めるための機会の充実)  
7,500 千円

**(4) 防災グリーンツーリズムの推進**

「心の絆でつながった交流」拡大事業  
(災害時に安心して来ていただける関係を築くため首都圏自治体、NPO 団体等との交流を推進)  
4,550 千円

※並行在来線の初期投資等に対する運営会社への出資等に係る予算が減少したことによるもの

・並行在来線対策予算の減を除いた場合: +21.7%

**観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大****31 億円 (+ 14.2%)**

観光、スポーツ、文化の振興は、活力に満ちた地域の魅力を高め、ひいては世界・国内外との交流人口の拡大につながる重要な施策です。

このため、県としては、北陸新幹線の開業を見据え、関西圏における本県物産・観光情報の発信を強化するなど首都圏に加えて関西圏からの誘客を官民一体で推進するとともに、スキー観光の活性化やインバウンドの促進、情報環境の整備促進による観光客の満足度向上に取り組み、「観光立県」を目指します。また、2020年の東京オリンピックを見据え、世界で活躍できるスポーツ選手の育成やスポーツ人材の交流・定着に取り組むとともに、スポーツイベントや芸術文化に親しむ機会の充実などにより、交流人口の拡大を図ります。

**〔主な事業〕****(1) 本県の多様な資源を活用した新たな魅力づくり**

⑨ 関西情報発信拠点の設置  
(北陸新幹線開業を見据え、関西圏における本県物産・観光の情報発信拠点の整備・運営)  
37,812 千円

⑨ 関西圏戦略的情報発信事業  
(関西圏と本県の交流人口拡大に向け、広範なプロモーション活動を展開し、本県物産・観光情報を発信)  
11,900 千円

⑨ 北陸新幹線沿線地域観光促進事業  
(北陸新幹線開業に伴う沿線地域の観光誘客を促進するため、春日山やジオパークなどの観光資源を活用した受入企画の充実や受入体制の整備等を支援)  
6,000 千円

⑨ 新しい観光コンテンツづくりの推進  
(アクティビティなどを活用した着地型観光や和食など新たなコンテンツの開発や情報発信を総合的に支援)  
11,000 千円

首都圏情報発信調整費  
(新潟の魅力が首都圏等において効果的に情報発信)  
43,000 千円

グリーン・ツーリズム推進強化費〔再掲〕  
(小中学校の教育旅行の受入拡大、農家民泊への支援や新潟らしい滞在型体験メニューの開発等による交流人口の拡大を促進)  
16,755 千円

**(2) 国内外の観光客誘致の拡大**

⑩ 観光関連施設情報環境整備促進事業  
(観光案内所及び宿泊施設等への Wi-Fi スポットの整備に加え、Bluetooth 等の整備を支援)  
16,000 千円

ご当地グルメイベント開催費補助金  
(ご当地グルメを活用した食のイベントの開催を支援)  
6,000 千円

東京観光センター事業  
(ネスパスで新潟旅行商品の販売及び観光案内を実施)  
12,758 千円

大阪観光センター事業  
(destination キャンペーン及び北陸新幹線開業を見据え、関西からの誘客を促進)  
9,200 千円

「うまさぎっしり新潟」観光推進協議会事業〔基金〕  
(平成 26 年春の destination キャンペーン関連の取組を実施)  
18,000 千円

⑨ 旅客船誘致推進事業  
(クルーズ船誘致に向けた情報収集活動や歓迎行事の開催等による受入体制の整備)  
1,710 千円

小木直江津航路利用促進緊急対策事業〔再掲〕  
(航路の利用活性化を図るため、エージェンツ等を通じ各種誘客に向けた取組を実施)  
40,082 千円

子どもスキー天国推進事業  
(子どもを対象にしたモニターツアーの取組を実施)  
7,900 千円

⑩ 外国人観光客誘致に向けた取組  
(成長著しい東南アジアなどへのメディアを活用した広報宣伝やエージェンツへのセールス等の誘客活動を拡充して実施)  
89,255 千円

⑨ 朱鷺メッセ連絡デッキ落下事故復旧対策費  
(朱鷺メッセ利用者の利便性向上を目的に、平成 15 年 8 月に落下した連絡デッキを復旧)  
66,219 千円

### (3) スポーツの振興

#### 競技水準向上対策

(スポーツドクターやコーチ派遣による選手強化等)  
102,126 千円

#### 新潟スーパージュニア育成事業

(競技団体等が主体となったジュニア選手育成の取組を強化)  
114,787 千円

#### 新潟から世界へ夢プロジェクト事業

(世界の舞台で活躍できる選手育成に向け競技団体等が実施する総合的なサポートを支援)  
10,000 千円

#### ⑧ オリンピック選手育成事業

(本県からオリンピックに出場し活躍できる選手の輩出に向け、選手の育成等を強化)  
27,000 千円

#### ⑨ 競技力向上・選手育成基金の設置

(競技水準の向上を図るとともに、国際競技大会等を目指す優秀なスポーツ選手を育成するための基金を設置)  
100,000 千円

#### 地域密着型スポーツ支援事業

(地域密着型プロスポーツの活動を支援)  
16,500 千円

#### 県民スポーツ推進費

(大規模なスポーツイベント及びスポーツ合宿誘致、プロ野球公式戦等の招致を推進するための活動等)  
16,029 千円

#### ⑩ スポーツライフ体験教室開催事業

(身近な場所で手軽にできるスポーツや運動の体験教室を開催)  
1,650 千円

#### ⑪ 県立武道館基本計画策定費

(県立武道館の整備に向けて、基本計画を策定)  
8,316 千円

### (4) 文化の振興

#### 佐渡金銀山世界遺産登録推進

(登録推薦書案の作成や登録推進県民会議の運営、佐渡市が行う文化財調査・整備等を支援)  
100,162 千円

#### 地域文化創造・発信事業

(ポータルサイト「新潟文化物語」による新潟文化の魅力の発信)  
2,308 千円

#### 県立美術館企画展

(法隆寺展等の開催)  
165,887 千円

#### 新潟文化祭

(県民参加型の総合文化祭の開催)  
11,227 千円

**個を伸ばす人づくりの推進（教育環境の充実）****154 億円（+ 9.9%）**

進学や就職を理由とする若者の転出超過に歯止めをかけるためには、若者が新潟で学びたいと思うような魅力ある教育環境の充実が重要です。

このため、県としては、郷土を愛する心と将来の夢と希望を育むキャリア教育や特色ある高校づくりに取り組むとともに、県内大学の振興や県立大学の充実など、個を伸ばす人づくり環境の創出への取組や、低所得世帯の教育費負担軽減などにより若者が希望を持って集う魅力的な教育環境の整備を進めます。

**〔主な事業〕**

⑨ 新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業  
(地域と連携したキャリア教育を推進し、若者の流出防止やUターンを促進)

10,000 千円

⑩ 少人数学級の推進  
(新たに小学校 4・5 年生、中学校 1 年生を対象に 35 人学級を導入)

1,262,490 千円

⑪ 学力向上推進システムの改善  
(Webサイトを利用した学力向上推進システムの機能を強化し、学力向上を推進)

2,498 千円

⑫ 新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業  
(グローバル化する本県の地域産業や地域社会で活躍できる人材や、将来、国際社会で活躍できるグローバルリーダーを育成)

26,941 千円

個を伸ばし、夢を叶える若者育成事業  
(県立高校等で特色ある学科や専門教育を推進)

86,167 千円

⑬ 魅力ある高校づくりプロジェクト  
(夢や希望を持って生徒が集まる高校づくりのためのプロジェクトを実施。生徒の海外研修に対する支援を拡充)

16,306 千円

オンリーワンスクール・ステップアップ事業  
(地域や学校の特色を活かした教育活動を展開し、新潟の将来を担う生徒を育成)

12,000 千円

⑭ 県立小出高等学校に「医療専攻」を設置〔再掲〕  
(小出高等学校の普通科に看護師等医療業務に従事する人材を育成する「医療専攻」を設置)

⑮ 奨学給付金〔再掲〕  
(低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を創設)

161,199 千円

魅力ある私立高校づくり支援事業  
(国際人材の育成や進路実現等、魅力ある私立高校づくりへの取組を支援)

108,000 千円

私学振興補助金  
(私立幼稚園、中学校、高校、専修学校等の経常的経費等に対する支援)

9,523,301 千円

⑯ 大学経営力強化支援事業  
(県内大学等の入学者増加に向けた特色ある取組や新たな学部等の設置に向けた取組など、経営力の強化を支援)

24,000 千円

⑰ 県内就職につながる学びの場づくり支援モデル事業  
(県内大学生等の県内就職促進に向け、県内企業等に対する理解を深めるための機会の充実)

7,500 千円

県立大学に対する運営費交付金  
(県立大学の運営費の交付)

830,771 千円

⑱ 県立大学大学院設置準備事業  
(県立大学大学院の平成 27 年度開学に向けた取組)

4,763 千円

県立看護大学に対する運営費交付金  
(県立看護大学の運営費の交付)

550,932 千円

**安定した雇用の場の創出・確保****41 億円 (+ 8.1%)**

若者が希望を抱き、多くの人々が未来を描くことのできる地域社会を実現するためには、生活の基盤となる安定した雇用の場の確保が必要です。

このため、県としては、県営産業団地等の企業誘致や、新たな雇用の場を自ら創出する新規創業等への支援に取り組むとともに、UI ターン就職の推進や若年者の就労支援、雇用のミスマッチ解消など雇用環境の整備を推進し、将来に向かって希望が持てる社会の実現に向け、安定した雇用の場の創出・確保に努めていきます。また、人員不足が喫緊の課題である看護職員の確保に向けた取組を進めていきます。

**〔主な事業〕****(1) 雇用の場の創出・確保****企業誘致の促進**

(企業の工場、研究開発施設等の新增設に対する支援、本県の強み・魅力を情報発信)

**⑨ 中山間地域新規就農者チャレンジ支援事業〔再掲〕**

(中山間地域において、新規就農者の企画販売力を強化する農業法人を新たに支援)

3,260千円

**建設業活性化支援事業〔再掲〕**

(新分野進出による経営の多角化等経営基盤の強化に取り組む建設業者等への支援)

**⑩ 青年就農支援事業〔再掲〕**

(青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付)

888,152千円

17,130千円

**起業チャレンジ奨励事業〔再掲〕**

(若年起業家等による創業へのチャレンジを支援)

50,000千円

**(2) 雇用環境の整備**

**⑪ 定住促進(リブ・インにいがた)対策事業〔一部基金〕**  
(にいがたUターン情報センターの運営や就職ガイダンス等に加え、首都圏大学生向け情報発信の取組を強化)

34,851千円

**⑫ 障害者雇用の促進〔再掲〕〔一部基金〕**

(職場実習や先進的な取組事例の発信、企業が行う先導的なプロジェクトに加え、ジョブコーチの育成等を支援することにより障害者の雇用環境を整備)

39,608千円

**⑬ 若年求職者マッチング支援事業〔一部基金〕**  
(若年求職者と中小企業との雇用のミスマッチ解消に向けた合同企業説明会・セミナーの開催に加え、動画を活用した企業PRの取組を強化)

15,420千円

**⑭ 県内就職につながる学びの場づくり支援モデル事業〔再掲〕**  
(県内大学生等の県内就職促進に向け、県内企業等に対する理解を深めるための機会の充実)

7,500千円

**若年者ワンストップサービスセンター事業**

(「若者しごと館」を活用した若年者の就労を支援)

3,361千円

**⑮ 生活困窮者自立促進支援モデル事業〔再掲〕**

(様々な生活上の困難に直面している就労希望者等に対し制度横断的・継続的に支援するモデル事業を拡充)

143,319千円

**個別労働関係紛争解決促進事業**

(多様化している個別労働関係紛争に対応するため、労働相談を実施)

3,678千円

**女性医師サポート事業〔再掲〕**

(女性医師ネットの運営や勤務環境改善のための施設整備、女性医師の子どもの一時的預かり等を支援)

21,172千円

**⑯ 技能向上訓練費**

(在職者向け職業訓練において、新たに非正規雇用者向けスキルアップ訓練を実施)

20,976千円

**⑰ 看護職員確保の取組〔再掲〕**

(看護職員の養成、再就業支援、院内保育所整備、修学資金の貸与等)

305,751千円

**“企業と女性”やる気応援事業〔再掲〕**

(男女共同参画推進に取り組む企業の支援や、企業の経営者に対する働きかけ等を実施)

4,786千円

# 人口問題対策会議等を踏まえた主な対策（再掲）

※人口問題対策会議等を踏まえ、H26当初予算において新規事業化や取組を拡充した主な事業の事業費

テーマ	施策の方向	H26年度の主な取組 ※	
<p><b>子育て・男女共同参画</b> 理想とする子どもの教を生き育てるこ とができる環境の整備に向けて、経 済的・時間的なゆとり感の創造と結婚 ・出産への気運醸成等の取組を促進</p>	<p>◎経済的ゆとり感の創造 ◎時間的ゆとり感の創造 ◎結婚・出産への気運醸成</p>	<p>⑨ 少子化対策の有効な手法をモデル実施するための制度を検討 ⑩ 子ども医療費助成制度の拡充 ⑪ 未満児保育・障害児保育サービスの充実 ⑫ 病児・病後児保育について施設整備に加え、開設初期の運営費支援を拡充 ⑬ 結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を実施し、少子化対策を強化 (計 2,184百万円)</p>	<p>2百万円 1,199百万円 632百万円 205百万円 146百万円 (計 2,184百万円)</p>
<p><b>人づくり</b> 社会が必要としている人材を輩出し、 県内で学び就職する学生の増加に 向けて、キャリア意識の早期形成と郷 土愛を醸成するとともに、魅力ある高 等教育環境を整備</p>	<p>◎キャリア教育の推進 ◎魅力ある高等教育環境等 の充実</p>	<p>⑭ 若者の流出防止に向け地域と連携したキャリア教育の推進 ⑮ 県内大学による入学者増加に向けた特色ある取組や新たな学部設置を支援 ⑯ 県立大学大学院の設置準備 ⑰ 看護職員養成施設の新設・定員増等に向けた取組 ⑱ 県内就職につながる学びの場づくりへの支援 (県内大学生への講座や企業・病院・農業法人等へのインターンシップ推進) ⑲ 私立専修学校に対する支援の拡充 (計 327百万円)</p>	<p>10百万円 24百万円 5百万円 3百万円 18百万円 267百万円 (計 327百万円)</p>
<p><b>産業振興</b> 県内企業の魅力アップを強化し、 雇用のミスマッチを解消するとともに、 併せて成長産業の育成に取り組み、 雇用の場を確保・創出</p>	<p>◎雇用のミスマッチの解消 ◎成長産業育成等による雇 用の場の創出</p>	<p>⑳ 首都圏学生へのオーダーメイドの求人情報発信 ㉑ 中小企業にPR能力向上セミナー、合同企業説明会等を実施。社長メッセージ や職場の雰囲気や動画配信し、企業の魅力をアピールする取組等を強化 ㉒ 青年就農給付金制度の対象者の拡充(国への要望により実現) ㉓ 関連産業への県内企業参入に向けた取組 (航空機、小型モビリティや次世代自動車、介護ロボット)</p>	<p>8百万円 16百万円 889百万円 72百万円 (計 985百万円)</p>
<p><b>暮らしやすさ・定住促進</b> 若者の県内定着やUターン促進に 向けて、新潟暮らしの魅力や情報を情報発 信するとともに、移住・定住をサポート</p>	<p>◎新潟暮らしの情報発信 ◎移住・定住のサポート体制 の構築</p>	<p>㉔ 情報誌やポータルサイトで新潟暮らしの魅力発信(就職や保護者等への取組拡充) ㉕ 首都圏のUターン情報センターにおけるブースの新設やセミナー等によりPRを強化 ㉖ 移住ターゲットに応じた媒体等による情報発信と受入人材の育成 ㉗ ハローワークと連携したUターン情報センター運営や就職ガイダンスの開催等 ㉘ 新潟暮らし体験(インターンシップ)に加え、新たに起業研修を実施 ※県外第二新卒者をターゲットに、既存の奨学金を活用しUターンを促進 (計 58百万円)</p>	<p>9百万円 8百万円 9百万円 27百万円 5百万円 (計 58百万円)</p>

**医療サービスの充実**

**717 億円 (+ 20.4%)**

安定的な地域医療の確保と県民の皆様の健康寿命の延伸は重要な課題です。

県としては、医師の不足と地域偏在の解消に向け、県外からの医師の招へいや、医師にとって魅力ある勤務環境や研修環境づくりなどの対策に重点的に取り組めます。

また、新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院や十日町病院、加茂病院の整備、県央基幹病院の基本構想を踏まえた関係者との調整など地域医療提供体制の充実強化を図るとともに、食生活の改善推進等による生活習慣病やがんの予防に向けた取組を進め、「健康長寿の新潟県づくり」を推進していきます。

〔主な事業〕

(1) 医師不足対策の推進

勤務医招へい等の対策

(勤務医や臨床研修医の招へい、離職防止を図る取組を進めるとともに、勤務の弾力化等勤務医の負担軽減の取組を支援) 261,037 千円

④ 医師養成修学資金貸与事業

(県出身県外医学生貸与枠を拡大し、医学生に対する修学資金の貸与を充実) 263,276 千円

④ 医師・臨床研修医招へい総合支援事業

(臨床研修指導医に対する研修や臨床研修病院見学会、指導医と医学生との懇談会の開催等) 25,091 千円

⑤ 臨床研修医奨学金貸与事業

(県内で初期臨床研修を受ける研修医で研修修了後引き続き県内医療機関に勤務する者に奨学金を貸与) 6,000 千円

臨床研修医受入支援モデル事業

(研修内容の充実など魅力ある臨床研修病院づくりを支援) 20,000 千円

医師招へい・へき地医療支援事業

(他県医師・医学生の勧誘、医師・医学生への情報提供) 6,082 千円

④ 地域医療支援センター運営事業

(新たに、学生・医師の相談に応じる専門相談支援員の配置や県外医師を招へいする医療機関に対する勤務環境改善等のための支援を実施) 43,237 千円

若手医師の海外留学研修の支援

(県立病院における若手医師の海外留学研修を支援) 7,500 千円

民間医師紹介業活用促進事業

(民間医師紹介業を活用した医師招へいの取組を支援) 13,650 千円

新潟県地域医療システム研究推進事業

(地域医療育成のため新潟大学大学院に寄附講座「総合地域医療学講座」を設置) 45,000 千円

首都圏等医療機関との連携構築の推進

(医師招へいのための首都圏等医療機関との提携に向けた取組) 4,679 千円

医師養成規制緩和活動事業

(規制緩和の実現に向け、国への働きかけ等を実施) 1,000 千円

研究センター運営事業

(魚沼地域においてコホート研究を実施) 100,988 千円

地域医療推進・教育学講座設置費

(新潟大学大学院に研修医定着等に向けた研究を行う寄附講座「地域医療推進・教育学講座」を設置) 22,000 千円

女性医師サポート事業

(女性医師ネットの運営や勤務環境改善のための施設整備、女性医師の子どもの一時預かり等を支援) 21,172 千円

勤務医サポート事業

(開業医等によるへき地医療機関の勤務医の支援や、医師事務作業補助者の導入を促進) 10,220 千円

## (2) 健康長寿の推進と医療の確保

### ① 健康長寿推進事業

(県民の平均寿命と健康寿命の延伸に向け、食生活改善のための取組等を実施)

4,337 千円

生活習慣病予防・がん予防対策に向けた取組  
(生活習慣病予防のため、運動習慣定着、食育、飲酒・喫煙対策を推進するとともに、がん罹患状況等を把握)

36,665 千円

### 女性特有のがん対策推進事業

(女性特有のがん(乳がん、子宮がん)の検診受診率向上に向けた広域・休日検診の推進)

6,340 千円

### がん検診受診促進事業

(簡便なスクリーニング法を用いたがん検診受診の動機付け効果の検証や受診率が低い若しくは罹患率が高い者に対する啓発の実施等)

2,883 千円

### ② 肝炎患者等支援の取組

(肝炎患者相談会等の開催や肝炎にかかる通院費、定期検査費、医療費の助成等)

196,309 千円

### ③ 自殺対策強化事業

(メディア等を活用した自殺予防キャンペーンを強化するほか、地域における情報共有の仕組みの構築を支援)

116,462 千円

### ④ 精神医療の充実

(夜間救急体制の強化、精神科救急情報センター及び医療相談窓口の設置・運営により精神医療を充実)

54,196 千円

### ドクターヘリ運航事業

(ドクターヘリの運航経費を支援)

212,159 千円

⑤ ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備事業  
(荒天時の運航体制充実のため、地上格納庫の整備経費を支援)

148,232 千円

### ⑥ ドクターヘリ調査事業

(隣接県との広域連携の拡充、複数機体制の導入可能性等を調査)

913 千円

⑦ 新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院新築事業  
(新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の建設工事)

15,098,489 千円

⑧ 新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の開設に向けた取組  
(財団の運営経費等の支援。病院職員採用の取組等を強化)

1,107,644 千円

### 研究センター運営事業〔再掲〕

(魚沼地域においてコホート研究を実施)

100,988 千円

### ⑨ 研究センター移転事業

(新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院にコホート構築のための機器を整備し、機能を移転)

18,402 千円

### 魚沼地域医療連携支援事業

(魚沼圏域内の地域医療研修コーディネーターの育成等を支援)

56,620 千円

### 県央医療提供体制再構築推進費

(県央基幹病院基本構想を踏まえ、関係機関との調整等を実施)

1,076 千円

### ⑩ 十日町病院改築事業

(十日町病院の改築に向け、本体工事等に着手)

2,012,441 千円

### ⑪ 加茂病院改築事業

(加茂病院の改築に向け、実施設計等を実施)

127,880 千円

### ⑫ 県立病院におけるPET-CTの整備

(中央病院及び新発田病院への整備に向け、PET-CT棟の設計を実施)

28,078 千円

## 福祉サービスの充実

515 億円 (+0.4%)

高齢者や障害者の方々が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会を作ること、県民全体で実現しなければならない重要な課題です。

このため、在宅医療の推進など高齢者や障害者の地域生活を支える取組を進めるとともに、自立と社会参加を支える環境整備の促進や、授産施設へのアウトソーシング推進や工賃向上の取組、企業における障害者雇用促進の取組を進めていきます。

### 〔主な事業〕

#### (1) 高齢者等の自立・地域生活に対する支援

高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業  
(高齢者・障害者の住宅バリアフリー改修を支援)  
33,000 千円

高齢者福祉施設整備事業  
(特別養護老人ホーム等の整備を支援)  
950,992 千円

④ 買い物利便性向上ビジネス支援事業  
(移動販売や宅配など買い物利便性向上に向けた取組について、生鮮三品の取扱を前提とした要件を緩和することにより、新規参入を促し、買い物弱者対策を促進)  
15,500 千円

⑤ 在宅医療推進のための取組  
(在宅医療提供体制の構築のためのモデル的な取組等を支援し、地域における在宅医療の基盤整備を推進)  
74,046 千円

#### (2) 障害者の自立と社会参加を支える環境整備

介護給付費等負担金  
(障害者総合支援法の規定により、市町村が支弁する自立支援給付等に要する経費を負担)  
7,348,763 千円

授産活動プロデュース事業  
(授産施設へのアウトソーシングを推進するとともに、魅力ある商品づくりや受託作業開拓等の取組を支援)  
17,582 千円

障害者支援施設等整備事業補助金  
(社会福祉法人等が行う障害者支援施設等の整備を支援)  
657,373 千円

④ 県単障害児保育事業〔再掲〕  
(発達の遅れ等により保育に配慮を要する子に対し保育士を加配する場合の支援を拡充)  
33,373 千円

軽、中等度難聴児に対する支援  
(身体障害者手帳の交付対象とならない軽、中等度の難聴児に対し、補聴器購入費用を支援)  
776 千円

認知症高齢者介護支援事業  
(医師や介護職員等の対応力・介護技術向上研修や、県民への認知症の正しい知識の普及啓発等)  
34,919 千円

介護ロボット関連産業の創出〔再掲〕〔一部基金〕  
(介護職員の負担軽減を図る腰補助ロボットの導入実証等を支援することにより、関連産業への参入を促進)  
26,000 千円

⑤ 灯油購入費助成事業  
(生活保護世帯に対する灯油価格高騰時の支援の仕組みを創設)  
17,000 千円

#### 障害者雇用の促進

障害者就業・生活支援センター事業  
(障害者の雇用促進、職業・生活の安定を支援)  
37,051 千円

④ 障害者雇用促進プロジェクト費〔一部基金〕  
(障害者の雇用を推進するための企業の先導的なプロジェクトに加え、ジョブコーチの育成等を支援)  
29,200 千円

障害者職場実習支援事業  
(障害者の就労につながる職場実習に係る奨励金を交付)  
4,128 千円

障害者職場実習受入促進事業  
(障害者の職場実習を受け入れる企業に対して実習指導・施設利用に係る協力費を支給)  
5,280 千円

障害者雇用モデル企業情報発信事業  
(障害者雇用の先進的な取組事例を発信し、障害者雇用を促進)  
1,000 千円

⑤ 特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業  
(特別支援学校高等部卒業生を自校等の業務補助員として雇用しスキルアップを図るなど、就労支援の取組を強化)  
60,814 千円

4-1

**災害からの復興**

**298 億円(-16.1%)**

災害からの復興に向けて、持続可能な地域社会が実現するよう、地域と一体となり、着実に取組を進めていきます。

また、中越大震災から節目の10年を迎え、復興に向けたこれまでの取組を検証、総括し、残された課題への対策を講じていくとともに、経験と教訓を伝承し、中越の歩みを全国へ広く発信します。

あわせて、東日本大震災による避難者の方々が安心して避難生活を送っていただけるよう支援するとともに、原子力災害についても、県民の皆様の安全・安心を第一に対応していきます。

**[主な事業]**

**(1) 中越大震災、中越沖地震など災害からの復興**

中越大震災、中越沖地震、7.13水害、新潟・福島豪雨災害等対応関係予算 266 億円(-11.9%)

生活・生業再建等	109 億円	公共土木施設等の復旧	157 億円
○住宅再建 ・住宅の補修・改築等に係る融資、借入に対する 利子補給		○公共土木施設等の復旧等 ・再度災害防止のための河川改修、砂防工事等	
○生業再建 ・中小企業事業主に対する融資、利子補給 ・被災農業者等に対する利子補給 ・錦鯉生産者に対する巡回指導			
○こころのケア ・教育復興加配教員の配置、スクールカウンセラ ーの派遣			
○中越大震災 10 周年行事 ・合同追悼式を開催するとともに、首都圏発信シ ンポジウム等で中越の歩みを全国へ広く発信			

**[基金メニュー]**

**[中越大震災復興基金]**

- 被災者生活支援  
・こころのケア事業
- 地域復興  
・地域復興支援員設置支援  
・地域貢献型中越復興研究支援
- 産業対策  
・被災地商工業復興相談支援

**[中越沖地震復興基金]**

- 被災者生活支援  
・生活支援相談員設置  
・健康サポート事業  
・こころのケア事業
- 地域復興  
・市民活動支援組織育成
- 産業対策  
・制度融資利子補給等  
・ベンチャー企業等スタートアップ支援

## (2)東日本大震災の被災者支援

広域避難者の住宅借り上げ支援  
(広域避難者に対し、民間住宅を借り上げ、仮設住宅として提供)

963,440 千円

広域避難者の高速バス料金等支援  
(高速道路無料措置の対象とならない二重生活世帯に対して、高速バス料金等を支援)

3,720 千円

被災児童生徒等就学奨励費  
(震災により就学等が困難になった幼児、児童、生徒に学用品、給食費等の就学支援を実施)

77,447 千円

被災生徒に対する奨学金  
(震災により修学が困難になった生徒に対して奨学金を貸与)

6,744 千円

被災生徒に対する学費軽減  
(被災した私立高校生、私立幼稚園児、専修学生に対して学費を軽減)

63,612 千円

緊急スクールカウンセラー等派遣事業  
(被災した児童生徒のこころのケアを行うため、カウンセラー等を公立学校へ派遣)

4,148 千円

④ 地域コミュニティ復興支援事業  
(市町村等が行う避難者の見守り支援体制の構築や交流場所の提供等の取組を支援)

92,000 千円

⑤ 広域避難者交流会開催事業  
(避難の長期化を踏まえ、“ふるさと”との絆を保つため、避難者の交流会を広域的に開催)

4,444 千円

## (3)原子力災害への対応

④ 原子力災害対応資機材整備等の取組[一部2月補正]  
(原子力災害に備え、災害対応資機材等を整備。また、原子力災害時に即時避難が困難な住民等の安全を確保するため、避難所等に対し、放射線防護対策を実施)

1,576,878 千円

監視施設設備等整備費  
(環境放射線監視調査のための放射線監視施設の整備)

210,686 千円

生態系等放射性物質調査・検討費  
(放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査・評価)

500 千円

放射性物質検査の取組

消費者的食材検査  
(消費者が持ち込む食材の検査)

5,987 千円

学校給食の食材検査  
(学校給食で使われる食材の検査)

19,197 千円

学校給食のモニタリング  
(学校給食一食全体の検査)

1,196 千円

県産肉牛安心確保対策  
(県内でと畜される県産肉用牛の全頭検査)

37,463 千円

食品等の放射性物質検査  
(県内で流通する食品等の検査)

84,041 千円

輸出用食品の検査の支援  
(県内で製造された輸出用食品の検査に要する経費の一部を支援)

5,564 千円

**防災立県の推進****137 億円(+ 15.0%)**

東日本大震災など様々な災害から得た経験・教訓を活かし、効果的に災害に対応できる防災体制・危機管理体制の強化を図るため、防災関係情報の収集・発信機能の強化や資機材の整備等を進めるとともに、防災意識・地域防災力の向上に取り組みます。

また、耐震化等の減災対策を一層進め、防災立県として全国をリードできる災害に強い社会システムを構築し、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりを進めます。

**〔主な事業〕****(1) 危機管理・監視体制の整備**

④ 危機管理センター改修・増強費  
(危機管理センターの総合防災情報システムの改修・増強、改修に併せてGIS機能を強化)  
214,879 千円

大規模災害対応緊急点検事業  
(大規模災害発生時に県管理公共施設の緊急点検を実施)  
5,000 千円

⑤ 無人自律航空機活用事業  
(無人自律航空機を活用し、災害被災地等の情報収集、捜索活動を実施)  
759 千円

④ 原子力災害対応資機材整備等の取組〔再掲〕〔一部2月補正〕  
(原子力災害に備え、災害対応資機材等を整備。また、原子力災害時に即時避難が困難な住民等の安全を確保するため、避難所等に対し、放射線防護対策を実施)  
1,576,878 千円

防災対策企画推進費  
(東日本大震災等を踏まえ、防災対策の見直しや大規模・広域災害に備えた広域応援体制の整備)  
4,812 千円

**(2) 家庭・地域・企業等における防災力の向上**

地域防災力向上事業  
(自主防災組織の育成、市町村職員・防災関係者等を対象とする研修の実施、主体的な地域防災活動の推進のための先進的事例の調査)  
14,452 千円

防災キャンプ推進事業  
(被災時の対応や学校等を避難所とした生活体験などの防災プログラムを実践する防災キャンプを実施)  
3,574 千円

④ 中小企業事業継続マネジメント促進事業〔再掲〕  
(県内企業と首都圏企業の災害時相互連携支援、首都圏での危機管理セミナーの開催に加え、新たに首都圏企業を対象にしたリスク分散促進ツアーを開催)  
3,610 千円

**(3) 防災・減災対策の推進**

⑤ 防災・減災新潟プロジェクト 2014  
(災害からの節目の年に統一キャンペーンとして広報活動を実施、復興した本県の状況等を県内外に発信)  
4,320 千円

④ 耐震すまいづくり支援事業  
(耐震性の低い住宅の耐震診断・耐震改修に対する支援。市町村計画に基づき補助件数を拡充)  
44,872 千円

地震保険等加入促進事業  
(地震保険等の加入促進を図るための普及啓発や住宅補強・地震保険料等への補助)  
4,450 千円

耐震建物づくり支援事業  
(建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、大規模建築物の耐震診断を支援)  
8,706 千円

④ 震災対策農業水利施設点検・調査計画事業  
(農業水利施設等の耐震性点検・調査について対象を拡大して実施、ハザードマップ作成を支援)  
601,000 千円

県有施設の耐震診断・改修の促進〔一部2月補正〕  
(災害時に拠点施設となる県有施設の耐震診断・補強工事を実施)  
6,663,240 千円

**安全・安心で快適な県民生活の確保****106 億円 (+ 0.4%)**

県民のくらしと命を守るために、高速道路網の整備や災害対策、防犯対策を今後も着実に推進していきます。また、県民の皆様が安全・安心な生活を送れるよう、新型インフルエンザ対策や複雑化する消費者問題への取組を推進していきます。

さらに、拉致問題の早期解決を目指し、引き続き取組を進めていきます。

**〔主な事業〕****(1) 県民のくらしと命を守るふるさとづくり**

「命をつなぐ高速道路」の整備促進 (直轄事業負担金)  
(日本海沿岸東北自動車道の整備促進に向けた取組)

⑨ 県立学校における外壁老朽化対策  
(外壁打診検査を緊急に実施し、生徒・職員等の安全を確保)

42,369 千円

土砂災害緊急事業費  
(小規模土砂災害への機動的対応) 344,431 千円

地域による除排雪活動等への支援〔再掲〕  
(除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを支援)

65,658 千円

⑨ 社会資本維持管理計画推進費  
(社会資本の計画的かつ効率的な維持管理を推進するための取組) 50,000 千円

有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業  
(有害鳥獣の捕獲体験研修会の開催、銃の狩猟免許取得経費の支援) 2,231 千円

**(2) 情報通信体制の充実**

携帯電話のエリア拡大  
(不感地域解消のため基地局の整備に取り組む市町村への支援) 23,639 千円

⑩ 観光関連施設情報環境整備促進事業〔再掲〕  
(観光案内所及び宿泊施設等への Wi-Fi スポットの整備に加え、Bluetooth 等の整備を支援) 16,000 千円

情報格差解消支援事業  
(携帯電話利用に必要な衛星による基盤整備に取り組む市町村への支援) 2,700 千円

**(3) 安全・安心なまちづくりの推進**

交通安全「夜光反射材」着用推進の取組  
(夜光反射材の着用を促進し、夜間・歩行中の交通事故防止を推進) 2,171 千円

⑨ DV 予防啓発強化事業  
(民間団体と連携し、配偶者暴力等の予防の啓発活動を強化) 800 千円

安全・安心なまちづくり推進事業費  
(防犯意識の啓発や自治会等が行う地域防犯活動を支援) 5,045 千円

消費者行政強化事業  
(多様な主体との連携・協働による被害防止や消費者教育を推進) 55,000 千円

⑩ 新型インフルエンザ対策推進事業  
(新型インフルエンザ対策の検討や医療提供体制の強化など新型インフルエンザ対策の総合的な推進) 25,413 千円

市町村消費者行政強化事業  
(相談体制の充実など市町村の消費者行政強化の取組を支援) 70,000 千円

⑩ 生活困窮者自立促進支援モデル事業〔再掲〕  
(様々な生活上の困難に直面している就労希望者等に対し制度横断的・継続的に支援するモデル事業を拡充) 143,319 千円

⑩ 消費生活センター中核機能強化事業  
(弁護士相談、専任相談員や市町村消費者行政担当者の研修等の他、新たに弁護士派遣により市町村を支援) 2,908 千円

拉致被害者・家族支援事業  
(拉致問題の全面解決や帰国被害者の自立等に向けた取組) 10,000 千円

**食の安全・安心の推進****5.8 億円 (+ 2.7%)**

県民の皆様の毎日の生活の基盤となる「食」の安全を守るために、生産から消費までの各段階において適切な取組を進め、県民の信頼を確保することが重要な課題です。

このため県では、放射性物質検査を含めた検査体制の整備と的確な情報提供をはじめ、安全な食品づくり、監視・検査及び危機事案発生時の即応体制の整備を推進していきます。

**〔主な事業〕**

<p>④ 食の安全・安心プロデュース事業 (危機事案発生時の特別監視チームの設置、食品安全広域監視班による監視指導等。残留農薬検査機器更新、機能強化)</p> <p style="text-align: right;">10,160 千円</p>	<p>放射性物質検査の取組〔再掲〕 (消費者の食材検査、給食食材検査、農産物等の検査等)</p> <p style="text-align: right;">153,448 千円</p>
<p>④ 食の安全・安心確保事業 (輸入食品規格基準検査の実施等。遺伝子組換え食品の検査精度を向上)</p> <p style="text-align: right;">5,373 千円</p>	<p>生態系等放射性物質調査・検討費〔再掲〕 (放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査、評価)</p> <p style="text-align: right;">500 千円</p>
<p>④ 適正な食品表示推進事業 (食品表示ウォッチャーを増員し、表示状況の確認体制を強化)</p> <p style="text-align: right;">1,172 千円</p>	<p>新潟県産コシヒカリ DNA 検査の取組 (消費者の信頼を確かなものとするため、県産コシヒカリの DNA 検査を実施)</p> <p style="text-align: right;">13,500 千円</p>
<p>消費者行政強化事業〔再掲〕 (多様な主体との連携・協働による被害防止や消費者教育を推進)</p> <p style="text-align: right;">55,000 千円</p>	<p>にいがたクリーンランド戦略事業 (化学合成農薬・化学肥料を5割以上低減する農業者へ交付金を交付等)</p> <p style="text-align: right;">97,494 千円</p>
<p>市町村消費者行政強化事業〔再掲〕 (相談体制の充実など市町村の消費者行政強化の取組を支援)</p> <p style="text-align: right;">70,000 千円</p>	<p>県産稲わら確保対策事業 (にいがた和牛の飼料となる県産稲わらの広域流通に向けた流通経費への支援やマッチング活動や新規組織を育成)</p> <p style="text-align: right;">709 千円</p>
<p>④ 消費生活センター中核機能強化事業〔再掲〕 (弁護士相談、専任相談員や市町村消費者行政担当者の研修等の他、新たに弁護士派遣により市町村を支援)</p> <p style="text-align: right;">2,908 千円</p>	<p>選んで安心「にいがた畜産」拡大対策事業 (衛生管理手法導入農場の認定、飼養衛生管理指導等)</p> <p style="text-align: right;">4,195 千円</p>

**地球・自然環境保全対策の積極的な推進****84 億円 (+ 12.2%)**

地球温暖化をはじめとした様々な環境問題に対応し、次の世代に安全で快適な環境を引き継いでいくことが、現在を生きる私たちに求められています。

このため、地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進に積極的に取り組むとともに、カーボン・オフセット制度の活用等により地球温暖化対策を総合的に推進します。

また、人と自然が調和した誇るべき「ふるさとの環境」づくりを進めるため、環境に優しい社会、持続可能な循環型社会の形成を進めていきます。

**〔主な事業〕****(1) 地球温暖化対策**

## 地球温暖化対策リーディングプロジェクト

**電気自動車普及推進費**

(電気自動車の普及促進に向けた協議会の開催等を実施)

1,062 千円

**電気自動車利用促進事業**

(電気自動車の普及促進に欠かせない充電インフラの整備を支援)

3,000 千円

**① 電気自動車等導入促進事業**

(低炭素社会の実現に向け、電気自動車等の購入を支援)

20,000 千円

**低炭素社会づくり推進事業**

(クレジットの活用相談会やカーボン・オフセットフェスタを開催するなどカーボン・オフセットの活用促進の取組等を実施)

12,592 千円

**レジ袋削減県民運動推進事業**

(レジ袋削減県民運動の展開)

833 千円

**① データセンター向け雪冷熱システム導入モデル事業〔再掲〕**

(雪冷熱供給システムを導入したデータセンターの適地調査を実施)

11,000 千円

**② 海洋エネルギー実証事業〔再掲〕**

(粟島沖における潮流事業の実証の取組を支援)

8,000 千円

**家庭用太陽光発電導入促進事業〔再掲〕**

(家庭用太陽光発電の導入促進に向けた積雪対策等地域の実情に応じた支援を実施)

34,400 千円

**② 太陽光発電設備建設事業〔再掲〕**

(東部産業団地及び新潟競馬場跡地における太陽光発電設備の建設)

4,633,915 千円

**① 県有地を活用した民間事業者による太陽光発電事業〔再掲〕**(中条中核工業団地及びいわゆる「11 町歩」と呼ばれる県有地で、民間事業者による太陽光発電事業の実施)  
ゼロ予算事業**農村地域小水力発電等導入促進事業〔再掲〕**

(農業水利施設等を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入を促進)

196,327 千円

**フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠)〔再掲〕**(新エネ・省エネ設備導入に必要な資金を融資)  
新規融資枠 5 億円

等

**(2) 誇るべき「ふるさとの環境」づくり****② 新潟水俣病地域福祉推進事業**

(新潟水俣病福祉手当の支給、地域社会の再生・融和に向けた取組等を推進するとともに、新潟水俣病公式確認 50 周年を翌年に控えた中でその機運を醸成)

304,856 千円

**① 全国植樹祭の開催**

(平成 26 年 6 月 1 日に第 65 回全国植樹祭を開催)

257,513 千円

**① 水源地域保全広報事業**

(新潟県水源地域の保全に関する条例の目的を達成するため、制度周知を図り、森林の有する水源涵養機能を保全)

1,043 千円

**トキをプロデュース・野生復帰推進事業**

(トキの野生復帰への取組に関する環境保全ツアーや交流拡大・野生復帰に向けた活動を支援)

3,347 千円

## 特徴 5

# 「効率的な政府」の実現のため 「選択と集中」を一層進めます

### 「選択と集中」による効率化の推進

H26の効果▲22億円

#### ◆内部管理経費等間接経費の縮減

- 再リースの積極的活用等
- 更新機器や契約内容の見直し
- 庁舎・各種施設の維持管理契約等の見直し
- 指定管理委託料の縮減(埋蔵文化財センター、新潟コンベンションセンター等)

#### ◆県出資法人の見直し

- 県派遣職員の引き揚げ
  - ・(公財)新潟県中越沖地震復興基金

#### ◆民間資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供

- 新潟東港コンテナターミナル民営化
  - ※H26.4～
- 新潟学園のPFIによる改築・維持管理等
  - ※H26:建築着工
  - ※H28:施設供用開始

#### ◆事業の重点化

- 費用対効果、優先度を踏まえた事業採択の重点化
- 事業実績に基づいた精査
- 役割分担の観点からの事業の見直し

### 市町村への事務・権限の移譲

◆地方分権の推進のため、条例による事務処理の特例制度により、県独自で事務・権限の移譲を実施

H26移譲項目 26項目 延べ45市町村

※事務移譲交付金

H25:1.7億円→H26:1.7億円

○県民の皆様の利便性向上につながるもの

- ・NPO法人の設立認証  
(H26:11市)
- ・精神障害者保健福祉手帳の交付  
(H26:21市町村)
- ・農地転用の許可  
(H26:18市町村)
- ・農用地区域内の開発行為許可  
(H26:22市町村)

など

### 事務の効率化による 職員の適正配置等

◆事務の効率化や県出資法人に係る派遣職員の削減、県民ニーズに対応した職員の適正配置など

▲39億円(▲1.5%)

※上記によってもたらされる将来30年にわたる縮減効果は、約1,170億円

(参考)H16当初予算との比較 ▲402億円

# 平成26年度当初予算(案) (計数資料編)

## 平成26年度当初予算(案) 計数資料編

1 歳入歳出予算の概要	1
(1) 歳入予算の概要	2
(2) 歳出予算の概要	5
2 計数による予算の概要	8
(参考) 予算の推移等	12
3 特別会計予算の概要	15

平成26年2月19日



新潟県

# 1 歳入歳出予算の概要

## 【一般会計】

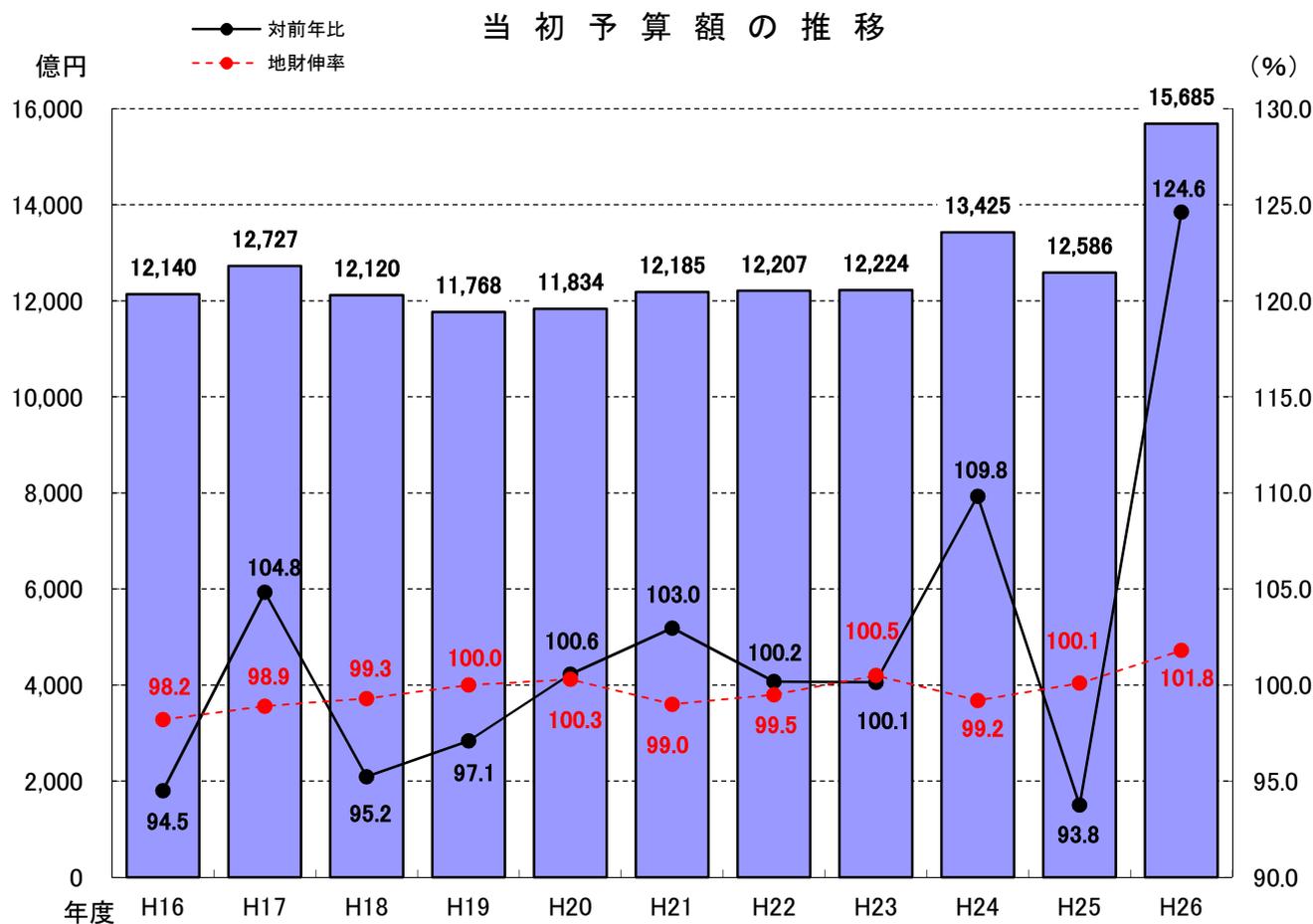
(単位:百万円)

区 分	予 算 額	左 の 財 源	
		特 定	一 般
平成26年度当初 (A)	1,568,490	649,790	918,700
平成25年度当初 (B)	1,258,640	373,436	885,204
平成25年度当初比較 (A)－(B)	309,850 ( 24.6)	276,354 ( 74.0)	33,496 ( 3.8)

注) ( )は伸び率(%)

◆ 中越大震災復興基金償還(3,000億円)を除く予算規模比較(※) 1兆2,685億円 H25当初比+99億円(+0.8%)

## 【一般会計当初予算額の推移】

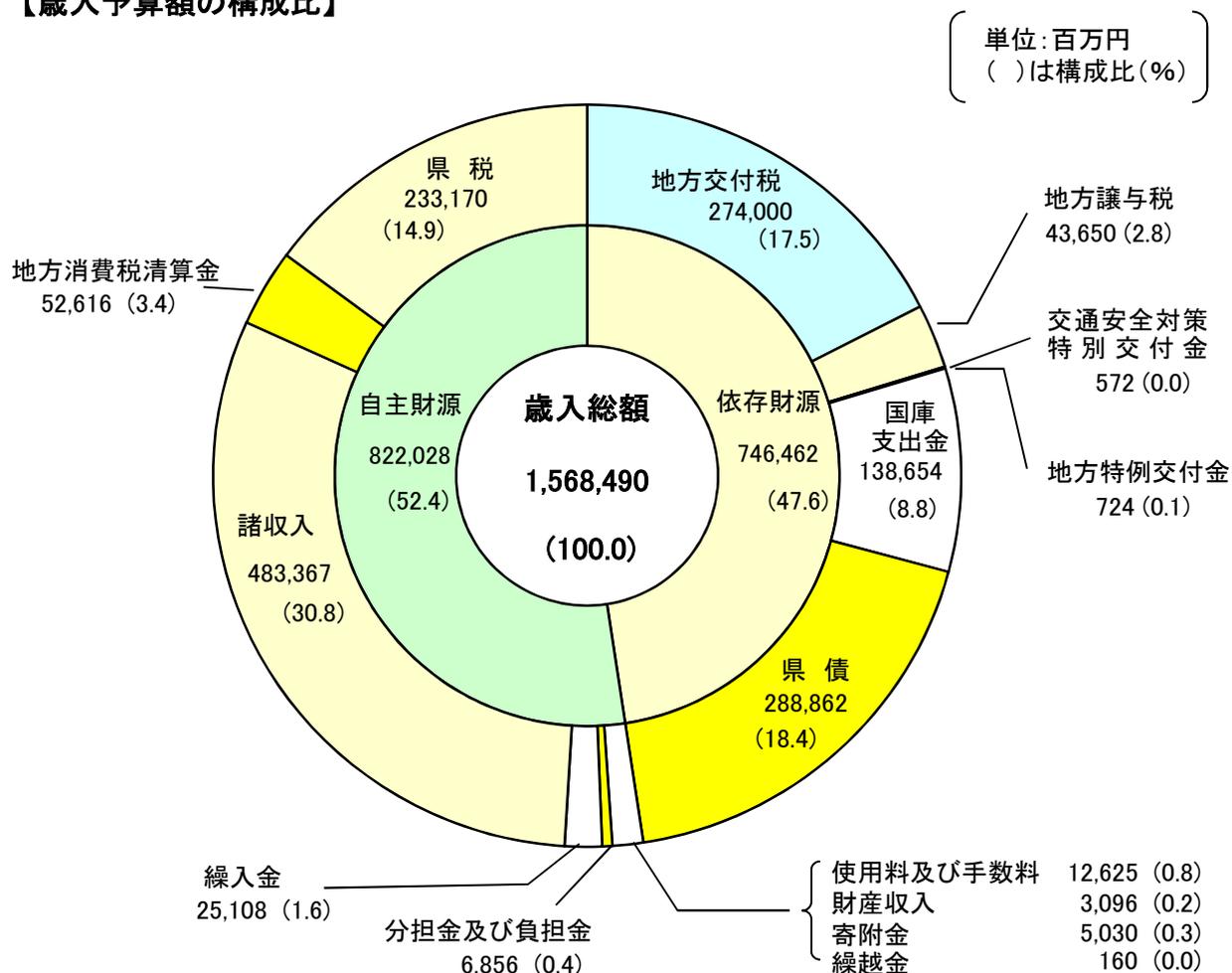


## (1) 歳入予算の概要

### 【主な歳入】

・ 県	税	H25当初	226,072 百万円 ( 3.6%増)	→ H26当初	233,170 百万円 ( 3.1%増)
				(対H25増減	7,098 百万円 増)
・ 地 方 交 付 税		H25当初	277,700 百万円 ( 4.4%減)	→ H26当初	274,000 百万円 ( 1.3%減)
				(対H25増減	3,700 百万円 減)
(参考) 普通交付税+臨時財政対策債(交付税財源不足に伴う代替措置)					
		H25当初	352,900 百万円	→ H26当初	341,700 百万円 ( 3.2%減)
				(対H25増減	11,200 百万円 減)
・ 地 方 譲 与 税		H25当初	36,144 百万円 ( 6.2%増)	→ H26当初	43,650 百万円 ( 20.8%増)
				(対H25増減	7,506 百万円 増)
・ 国 庫 支 出 金		H25当初	158,027 百万円 (16.3%増)	→ H26当初	138,654 百万円 (12.3%減)
				(対H25増減	19,373 百万円 減)
・ 県	債	H25当初	277,380 百万円 ( 6.7%増)	→ H26当初	288,862 百万円 ( 4.1%増)
				(対H25増減	11,482 百万円 増)

### 【歳入予算額の構成比】



## ア 県 税

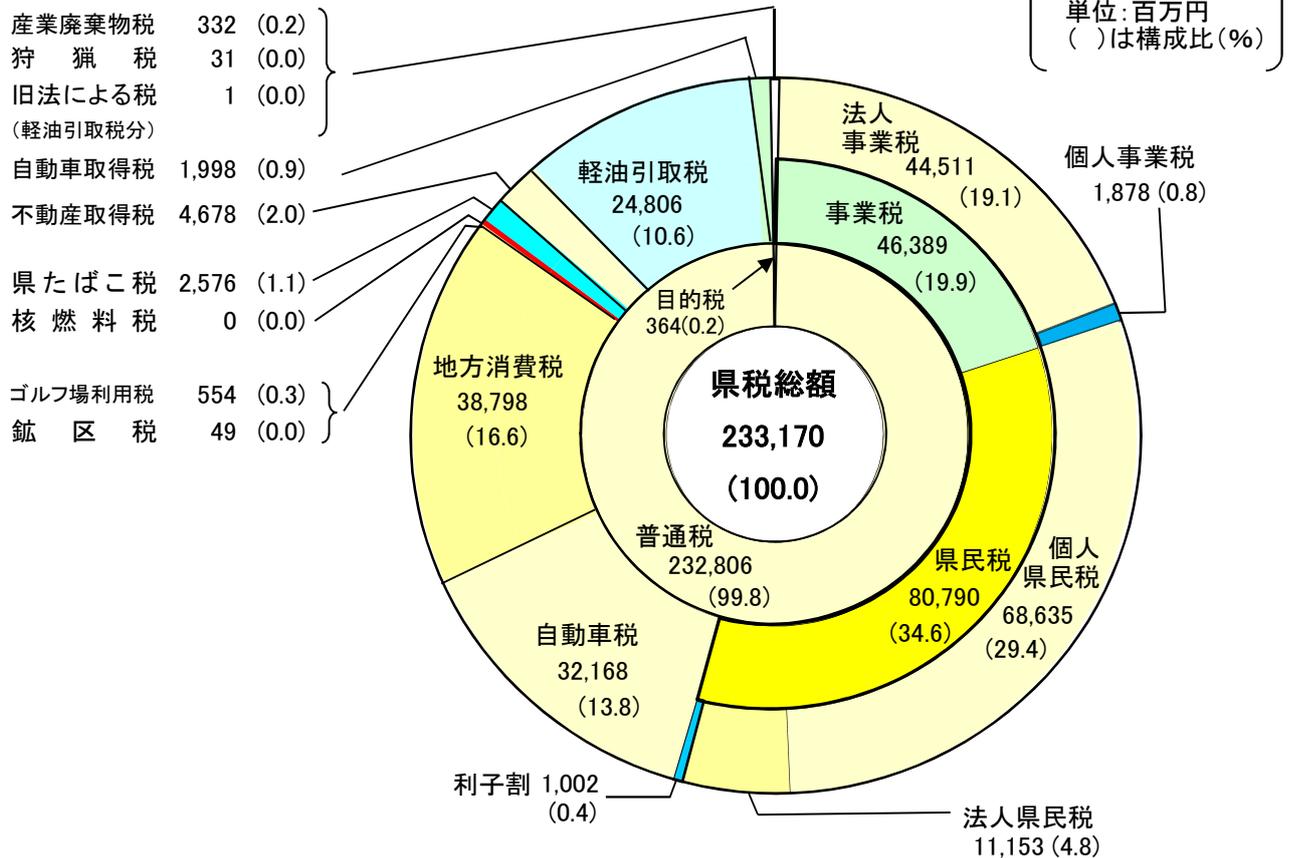
H25当初 226,072 百万円 ( 3.6%増 ) → H26当初 233,170 百万円 ( 3.1%増 )

(対H25増減 7,098 百万円 増 )

消費税増税や経済状況の影響等により増収を見込む

法 人 事 業 税	H25当初	40,343 百万円 ( 20.6%増 )	→ H26当初	44,511 百万円 ( 10.3%増 )
法 人 県 民 税	H25当初	10,048 百万円 ( 3.3%増 )	→ H26当初	11,153 百万円 ( 11.0%増 )
個 人 県 民 税	H25当初	66,857 百万円 ( 2.0%増 )	→ H26当初	68,635 百万円 ( 2.7%増 )
利子割県民税	H25当初	1,429 百万円 ( 6.3%減 )	→ H26当初	1,002 百万円 ( 29.9%減 )
地 方 消 費 税	H25当初	35,439 百万円 ( 9.0%増 )	→ H26当初	38,798 百万円 ( 9.5%増 )
そ の 他	H25当初	71,956 百万円 ( 4.5%減 )	→ H26当初	69,071 百万円 ( 4.0%減 )

### 【県税の内訳】



## イ 地方譲与税

H25当初 36,144 百万円 ( 6.2%増 ) → H26当初 43,650 百万円 ( 20.8%増 )

(対H25増減 7,506 百万円 増 )

うち地方法人特別譲与税 38,832 百万円 ( 24.5%増 )

平成25年度収入見込額に地方財政計画の伸率及び本県配分割合を反映

## ウ 地方交付税

H25当初 277,700 百万円 (4.4%減) → H26当初 274,000 百万円 (1.3%減)  
(対H25増減 3,700 百万円 減)

(参考)普通交付税+臨時財政対策債(交付税財源不足に伴う代替措置)

H25当初 352,900 百万円 → H26当初 341,700 百万円 (3.2%減)  
(対H25増減 11,200 百万円 減)

(参考)地方交付税総額 16兆 8,855 億円 1.0%減

### 平成26年度地方財政計画を踏まえて積算

普通交付税 H25当初 274,200 百万円 (4.3%減) → H26当初 270,500 百万円 (1.3%減)  
特別交付税 H25当初 3,500 百万円 (12.5%減) → H26当初 3,500 百万円 (増減なし)

## エ 県 債

H25当初 277,380 百万円 (6.7%増) → H26当初 288,862 百万円 (4.1%増)  
(対H25増減 11,482 百万円 増)

### 平成26年度地方債計画に基づいて積算

通常債 H25当初 81,637 百万円 (6.1%増) → H26当初 84,770 百万円 (3.8%増)  
臨時財政対策債 H25当初 78,700 百万円 (5.2%増) → H26当初 71,200 百万円 (9.5%減)  
資金手当債 H25当初 16,152 百万円 (0.2%増) → H26当初 16,314 百万円 (1.0%増)  
借換債 H25当初 100,891 百万円 (9.5%増) → H26当初 116,578 百万円 (15.5%増)  
合 計 H25当初 277,380 百万円 (6.7%増) → H26当初 288,862 百万円 (4.1%増)

臨時財政対策債: 地方交付税として補てんされていた地方財源不足額の一部に対して、交付税の代替として発行することとされた地方債です。  
その元利償還金は、後年度、基準財政需要額に算入され、全額が地方交付税で補てんされます。

※資金手当債は行政改革推進債及び退職手当債の合計

## オ 繰入金

H25当初 42,930 百万円 (36.4%増) → H26当初 25,108 百万円 (41.5%減)  
(対H25増減 17,822 百万円 減)

### 歳出予算に対応した所要額を積み上げ積算

財政調整基金 H25当初 0 百万円 (増減なし) → H26当初 0 百万円 (増減なし)  
県債管理基金 H25当初 0 百万円 (皆減) → H26当初 6,000 百万円 (皆増)  
地域振興基金 H25当初 6,000 百万円 (皆増) → H26当初 0 百万円 (皆減)  
(再掲)財源対策的基金 H25当初 6,000 百万円 (増減なし) → H26当初 6,000 百万円 (増減なし)  
その他繰入金 H25当初 36,930 百万円 (45.0%増) → H26当初 19,108 百万円 (48.3%減)

## (2) 歳出予算の概要

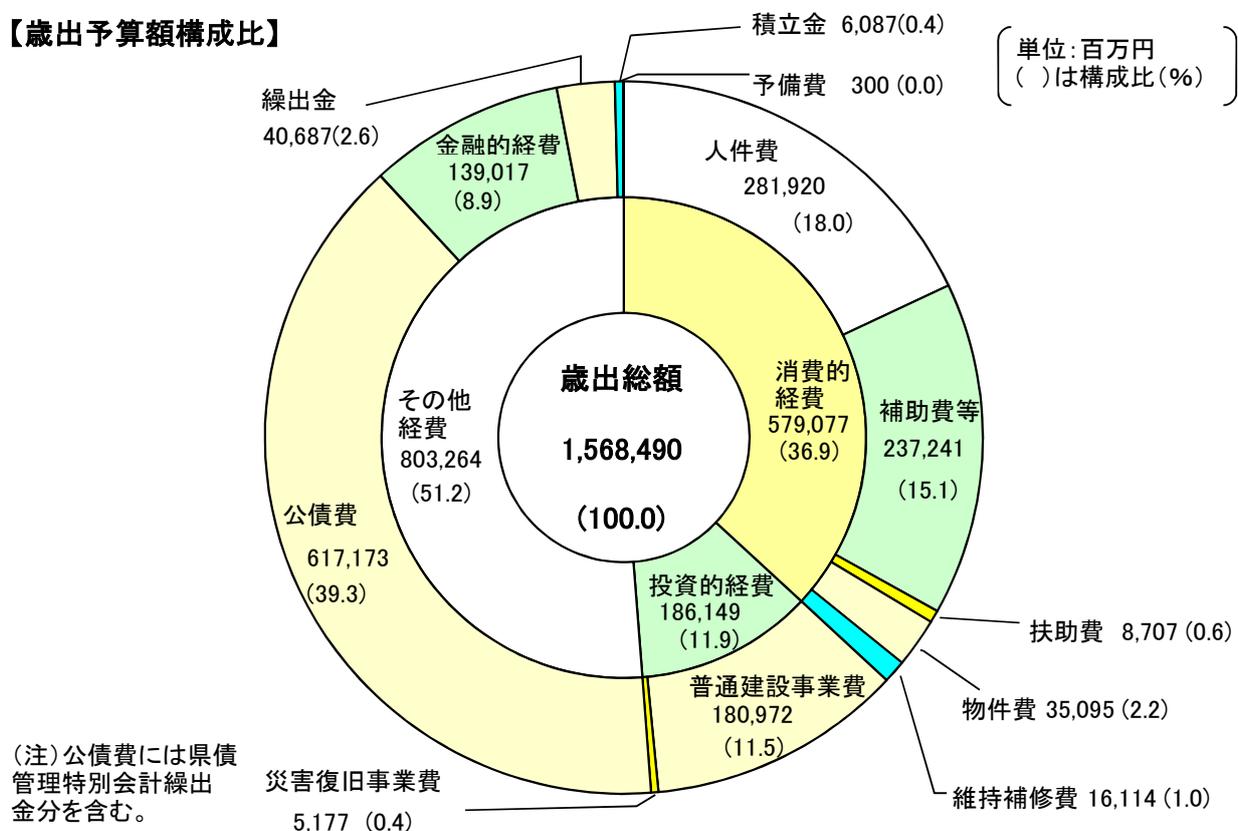
### 【特徴】

- ① 経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる取組を進めていきます
- ② 教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応していきます
- ③ 誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努めます
- ④ 安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します
- ⑤ 「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層進めます

### 【主な歳出】

- 人件費 ……事務の効率化、職員の適正配置を踏まえ調整
- 物件費 ……内部経費の削減、事務事業の効率化を前提に調整
- 維持補修費 ……施設の現況等を考慮し調整
- 扶助費 ……制度改正、対象者数の増減見込み等に基づき所要額を計上
- 補助費 ……制度改正等情勢の変化に適合した見直しを行う中で調整
- 投資的経費 ……H25国補正対応予算と一体で全体規模を調整
- その他行政経費 ……「経済・雇用対策」、「選ばれる新潟県づくり」、「福祉・医療」、「安全・安心」に重点化を図るとともに、「選択と集中」の観点から見直しを行った上で調整

### 【歳出予算額構成比】



## ア 投資的経費の概要

(人件費を含む総事業費ベース)

※ [+H25補正]: H26当初及びH25.2月補正の合計額、比率はH25当初及びH24.2月補正の合計比

● 総額	H25当初	180,210 百万円	→	H26当初	189,481 百万円	(105.1%)
● 普通建設事業	H25当初	173,938 百万円	→	H26当初	184,178 百万円	(105.9%)
○ 一般公共事業+交付金事業 (災害関連を除く)	H25当初	84,104 百万円	→	H26当初	85,702 百万円	(101.9%)
* 災害関連事業	H25当初	11,485 百万円	→	H26当初	13,563 百万円	(118.1%)

### 【水害等再度災害防止対策】

・床上浸水対策	H25当初	2,730 百万円	→	H26当初	2,310 百万円	(84.6%)
・河川災害復旧関連緊急	H25当初	630 百万円	→	H26当初	525 百万円	(83.3%)
・河川災害復旧助成	H25当初	7,872 百万円	→	H26当初	10,160 百万円	(129.1%)
・砂防等激甚災害対策	H25当初	2,010 百万円	→	H26当初	1,759 百万円	(87.5%)

### ○ 単独事業 (交付金事業を除き、受託を含む)

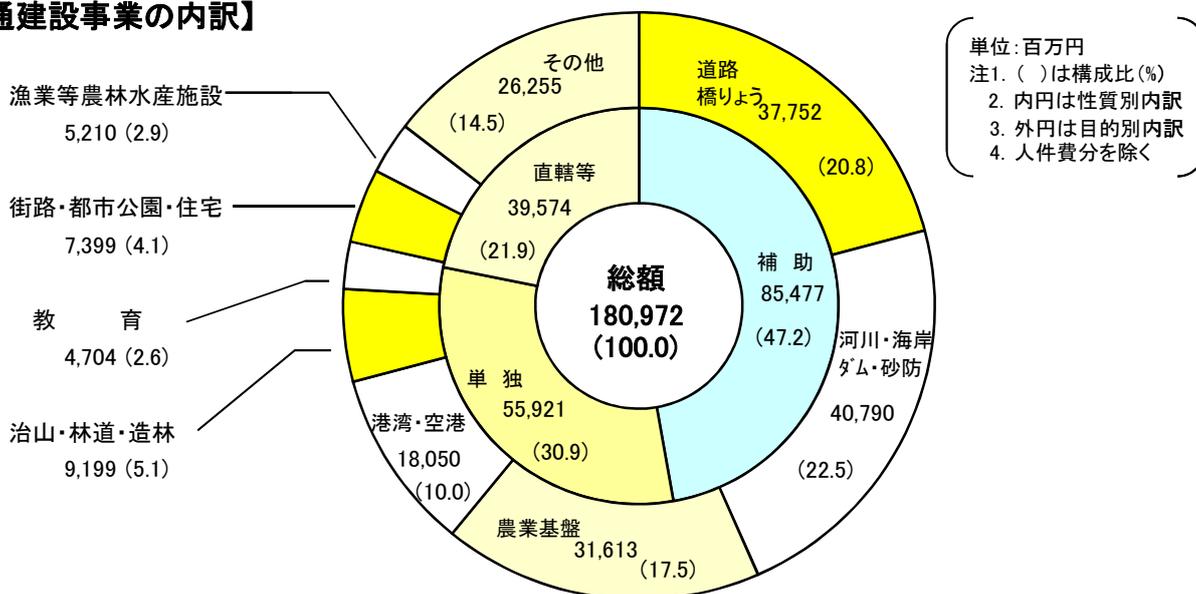
H25当初	50,627 百万円	→	H26当初	54,622 百万円	(107.9%)
[+H25補正]	68,038 百万円	(123.7%)			

* 県単公共事業	H25当初	14,974 百万円	→	H26当初	15,274 百万円	(102.0%)
[+H25補正]	25,274 百万円	(146.6%)				

【公共土木施設】	H25当初	11,331 百万円	→	H26当初	11,511 百万円	(101.6%)
[+H25補正]	21,511 百万円	(158.2%)				

・維持補修系	H25当初	7,121 百万円	→	H26当初	7,301 百万円	(102.5%)
[+H25補正]	12,496 百万円	(141.7%)				
・建設系	H25当初	4,210 百万円	→	H26当初	4,210 百万円	(100.0%)
[+H25補正]	9,015 百万円	(188.6%)				

### 【普通建設事業の内訳】



● 災害復旧事業 H25当初 6,273 百万円 → H26当初 5,303 百万円 (84.5%)

● 主な大規模施設の概要(おおむね総事業費で10億円以上) (単位:百万円)

施設名	計画年度	H26当初	施設名	計画年度	H26当初
新潟商業高校	H25~H31	468	魚沼基幹病院※1	H23~H29	15,099
新潟東区警察署(仮称)	H26~H28	81	十日町病院※2	H25~H33	2,013

注 1 計画年度は、実施設計から竣工予定の年度

2 ※1は魚沼基幹病院事業会計、※2は病院事業会計

## イ 義務的経費の概要

● 義務的経費

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			増減額 H26-H25
	予算額	伸び率	構成比	予算額	伸び率	構成比	
人件費	285,343	▲ 0.9	22.7	281,920	▲ 1.2	18.0	▲ 3,423
扶助費	8,667	0.8	0.7	8,707	0.5	0.6	40
公債費	303,472	▲ 25.6	24.1	617,173	103.4	39.3	313,701
計	597,482	▲ 15.2	47.5	907,800	51.9	57.9	310,318

(注)公債費には県債管理特別会計繰出分を含む。

(参考)扶助費及び扶助費の補助費 H25当初 77,751百万円 → H26当初 80,038百万円(2.9%増)

【各構成比率の全国比較(普通会計)】

区分	人件費	扶助費	公債費	計(義務的経費)	
H23	全国	27.6 %	2.2 %	13.4 %	43.1 %
	本県	25.4 %	1.0 %	17.2 %	43.6 %
H24	全国	28.1 %	2.1 %	14.1 %	44.2 %
	本県	22.4 %	0.8 %	27.5 %	50.7 %

● 職員給与費 H25当初 280,498 百万円 (0.9%減) → H26当初 277,198 百万円 (1.2%減)

(単位:百万円)

区分	給料	職員手当	退職手当	共済費	合計	財源	
						特定	一般
H26当初	134,440	72,335	24,666	45,757	277,198	40,902	236,296
H25当初	135,886	72,712	24,198	47,702	280,498	40,181	240,317

## 2 計数による予算の概要

### ア 歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

款 別	平成25年度		平成26年度				
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比	特定財源	一般財源
県 税	226,072,000	18.0	233,170,000	14.9	103.1		233,170,000
地方消費税清算金	47,009,000	3.7	52,616,000	3.4	111.9		52,616,000
地方譲与税	36,144,000	2.9	43,650,000	2.8	120.8		43,650,000
地方特例交付金	764,000	0.1	724,000	0.1	94.8		724,000
地方交付税	277,700,000	22.1	274,000,000	17.5	98.7		274,000,000
交通安全対策特別交付金	627,000	0.0	572,000	0.0	91.2		572,000
分担金及び負担金	6,813,087	0.5	6,856,281	0.4	100.6	6,856,170	111
使用料及び手数料	10,341,927	0.8	12,625,072	0.8	122.1	7,457,247	5,167,825
国庫支出金	158,027,418	12.6	138,654,474	8.8	87.7	136,433,655	2,220,819
財産収入	2,815,488	0.2	3,096,183	0.2	110.0	864,825	2,231,358
寄 附 金	45,663	0.0	5,029,641	0.3	11,014.7	21,663	5,007,978
繰 入 金	42,929,642	3.4	25,107,563	1.6	58.5	18,558,870	6,548,693
諸 収 入	171,810,775	13.7	483,366,786	30.8	281.3	479,437,379	3,929,407
県 債	277,380,000	22.0	288,862,000	18.4	104.1		288,862,000
繰 越 金	160,000	0.0	160,000	0.0	100.0	160,000	
歳 入 合 計	1,258,640,000	100.0	1,568,490,000	100.0	124.6	649,789,809	918,700,191

## イ 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

款 別	平成25年度		平成26年度				
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比	特定財源	一般財源
議 会 費	1,414,309	0.1	1,421,582	0.1	100.5		1,421,582
総 務 費	53,361,209	4.2	30,293,434	1.9	56.8	2,653,439	27,639,995
県 民 生 活 ・ 環 境 費	7,706,600	0.6	12,447,799	0.8	161.5	3,208,450	9,239,349
福 祉 保 健 費	146,196,111	11.6	146,198,641	9.3	100.0	20,208,660	125,989,981
労 働 費	8,135,579	0.7	6,630,773	0.4	81.5	5,639,277	991,496
産 業 費	137,787,190	11.0	140,808,293	9.0	102.2	130,283,952	10,524,341
農 林 水 産 業 費	76,720,679	6.1	78,905,273	5.0	102.8	38,371,170	40,534,103
土 木 費	157,381,208	12.5	164,234,724	10.5	104.4	68,941,480	95,293,244
警 察 費	49,617,420	3.9	48,943,989	3.1	98.6	4,278,461	44,665,528
教 育 費	214,945,476	17.1	216,796,814	13.8	100.9	47,224,163	169,572,651
災 害 復 旧 費	6,500,327	0.5	5,537,686	0.4	85.2	3,484,907	2,052,779
県 債 費	304,015,561	24.2	617,831,855	39.4	203.2	303,574,267	314,257,588
諸 支 出 金	94,558,331	7.5	98,139,137	6.3	103.8	21,921,583	76,217,554
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0		300,000
歳 出 合 計	1,258,640,000	100.0	1,568,490,000	100.0	124.6	649,789,809	918,700,191

## ウ 歳出性質別一覧表

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比
1 消費的経費	576,102,722	45.8	579,077,308	36.9	100.5
(1)人件費	285,342,869	22.7	281,920,345	18.0	98.8
(2)物件費	33,894,985	2.7	35,094,906	2.2	103.5
(3)維持補修費	15,873,160	1.3	16,113,661	1.0	101.5
(4)扶助費	8,667,168	0.7	8,706,940	0.6	100.5
(5)補助費等	232,324,540	18.4	237,241,456	15.1	102.1
2 投資的経費	176,973,050	14.1	186,149,369	11.9	105.2
(1)普通建設事業	170,872,860	13.6	180,972,218	11.5	105.9
補助事業	84,310,756	6.7	85,477,045	5.4	101.4
単独事業	58,841,857	4.7	55,920,718	3.6	95.0
直轄事業負担金	22,482,887	1.8	25,398,550	1.6	113.0
受託事業	5,237,360	0.4	14,175,905	0.9	270.7
(2)災害復旧事業	6,100,190	0.5	5,177,151	0.4	84.9
3 公債費	303,471,584	24.1	617,173,243	39.3	203.4
4 積立金	25,063,615	2.0	6,085,982	0.4	24.3
5 金融的経費	137,839,092	10.9	139,016,832	8.9	100.9
6 繰出金	38,889,937	3.1	40,687,266	2.6	104.6
7 予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
歳出合計	1,258,640,000	100.0	1,568,490,000	100.0	124.6

(注)公債費には県債管理特別会計繰出分を含む。

エ 当初予算の推移

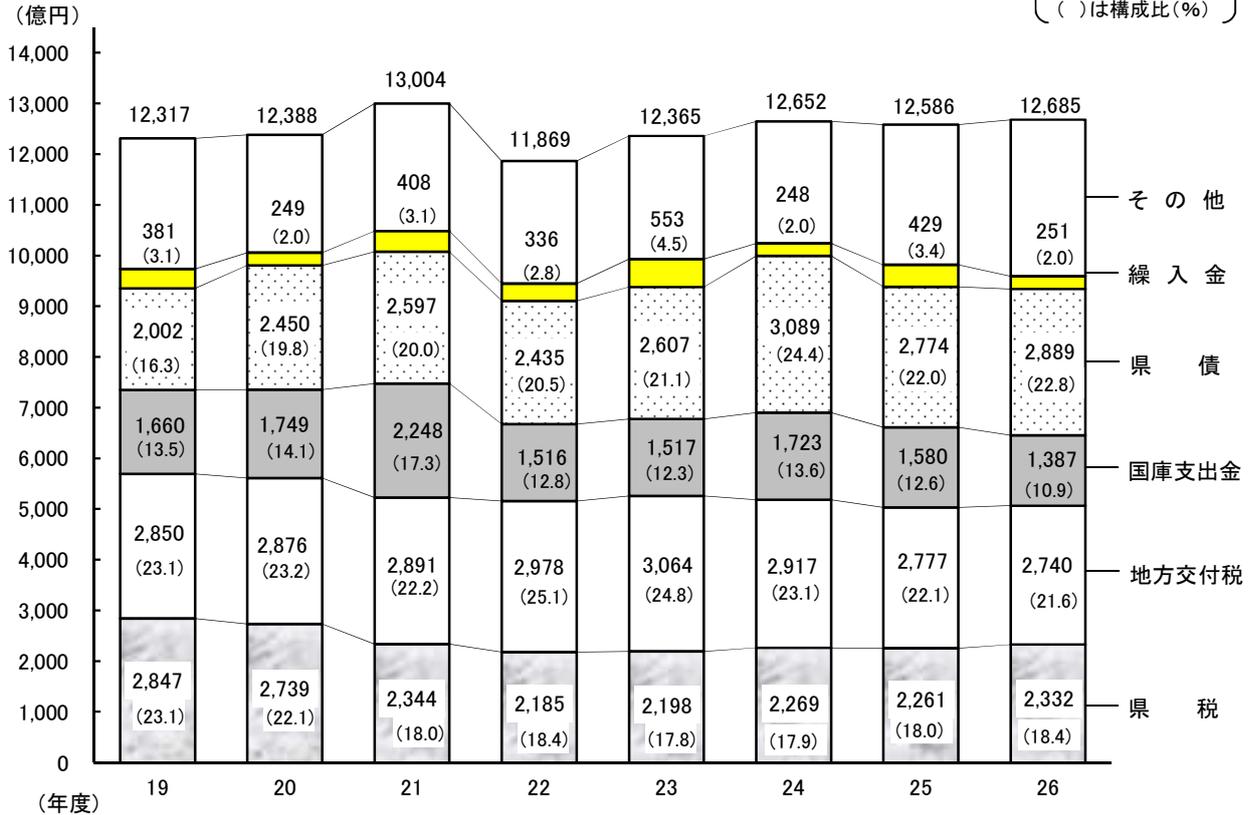
(単位:百万円、%)

	当初予算額 ①		うち公債費 ②		一般歳出(①-②)	
		対前年比		対前年比		対前年比
昭和 54	579,780	124.3	25,901	119.6	553,879	124.5
55	622,430	107.4	34,633	133.7	587,797	106.1
56	663,930	106.7	43,676	126.1	620,254	105.5
57	714,120	107.6	56,659	129.7	657,461	106.0
58	720,050	100.8	67,297	118.8	652,753	99.3
59	729,100	101.3	70,848	105.3	658,252	100.8
60	738,960	101.4	79,221	111.8	659,739	100.2
61	772,190	104.5	82,701	104.4	689,489	104.5
62	796,220	103.1	83,498	101.0	712,722	103.4
63	860,830	108.1	85,088	101.9	775,742	108.8
平成 元	890,840	103.5	82,652	97.1	808,188	104.2
2	961,750	108.0	77,967	94.3	883,783	109.4
3	1,022,840	106.4	80,554	103.3	942,286	106.6
4	1,094,800	107.0	90,806	112.7	1,003,994	106.5
5	1,121,700	102.5	91,798	101.1	1,029,902	102.6
6	1,217,200	108.5	168,157	183.2	1,049,043	101.9
7	1,194,960	98.2	91,343	54.3	1,103,617	105.2
8	1,274,150	106.6	96,700	105.9	1,177,450	106.7
9	1,260,280	98.9	106,239	109.9	1,154,041	98.0
10	1,259,950	100.0	113,314	106.7	1,146,636	99.4
11	1,350,650	107.2	121,572	107.3	1,229,078	107.2
12	1,340,300	99.2	140,808	115.8	1,199,492	97.6
13	1,342,050	100.1	160,723	114.1	1,181,327	98.5
14	1,300,320	96.9	167,446	104.2	1,132,874	95.9
15	1,284,790	98.8	208,276	124.4	1,076,514	95.0
16	1,213,960	94.5	209,820	100.7	1,004,140	93.3
17	1,272,680	104.8	248,464	118.4	1,024,216	102.0
18	1,211,950	95.2	252,055	101.4	959,895	93.7
19	1,176,780	97.1	231,272	91.8	945,508	98.5
20	1,183,420	100.6	251,853	108.9	931,567	98.5
21	1,218,470	103.0	278,243	110.5	940,227	100.9
22	1,220,710	100.2	262,491	94.3	958,219	101.9
23	1,222,370	100.1	271,131	103.3	951,239	99.3
24	1,342,510	109.8	407,688	150.4	934,822	98.3
25	1,258,640	93.8	303,472	74.4	955,168	102.2
26	1,568,490	124.6	617,173	203.4	951,317	99.6

# (参考) 予算の推移等

## 【主要財源の推移】

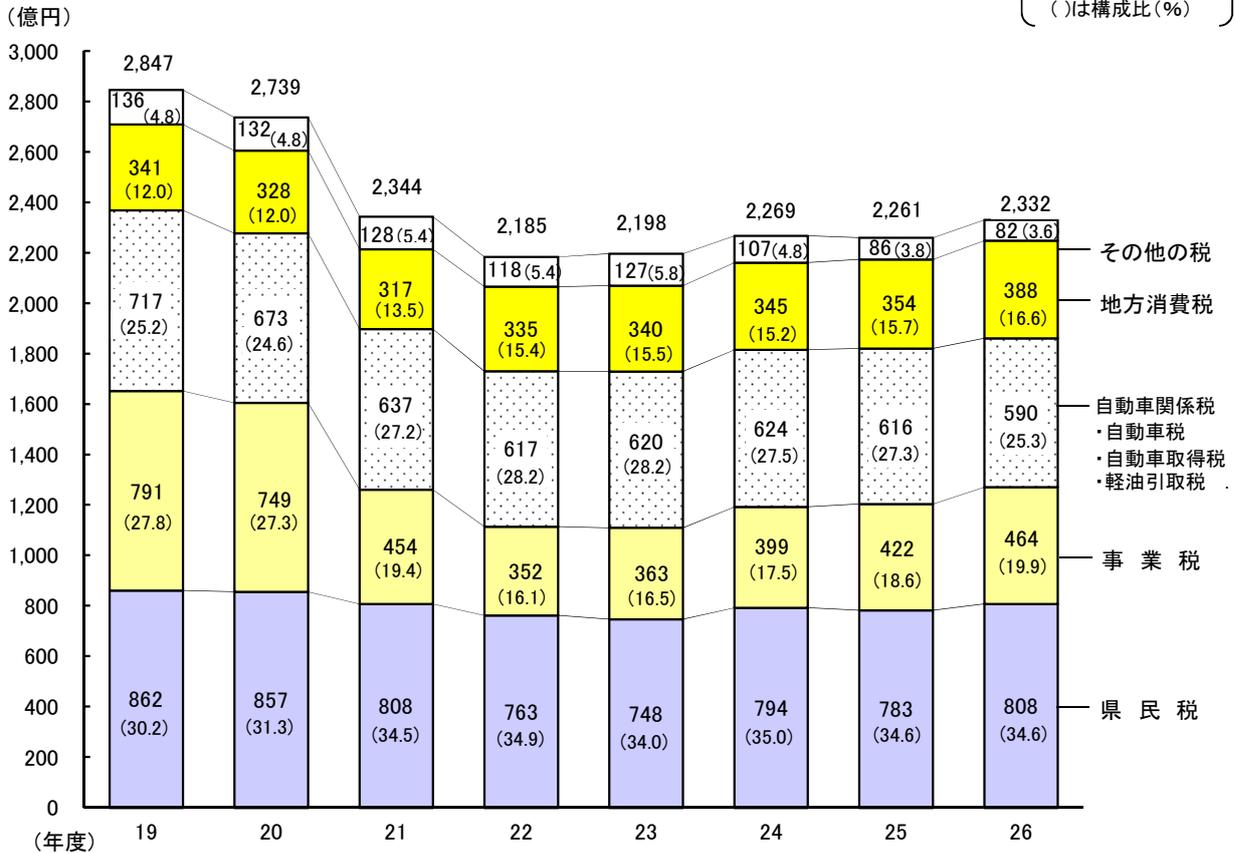
19~24は決算額  
25・26は当初予算額  
( )は構成比(%)



注: 中越大震災復興基金分・中越沖地震復興基金分を除く

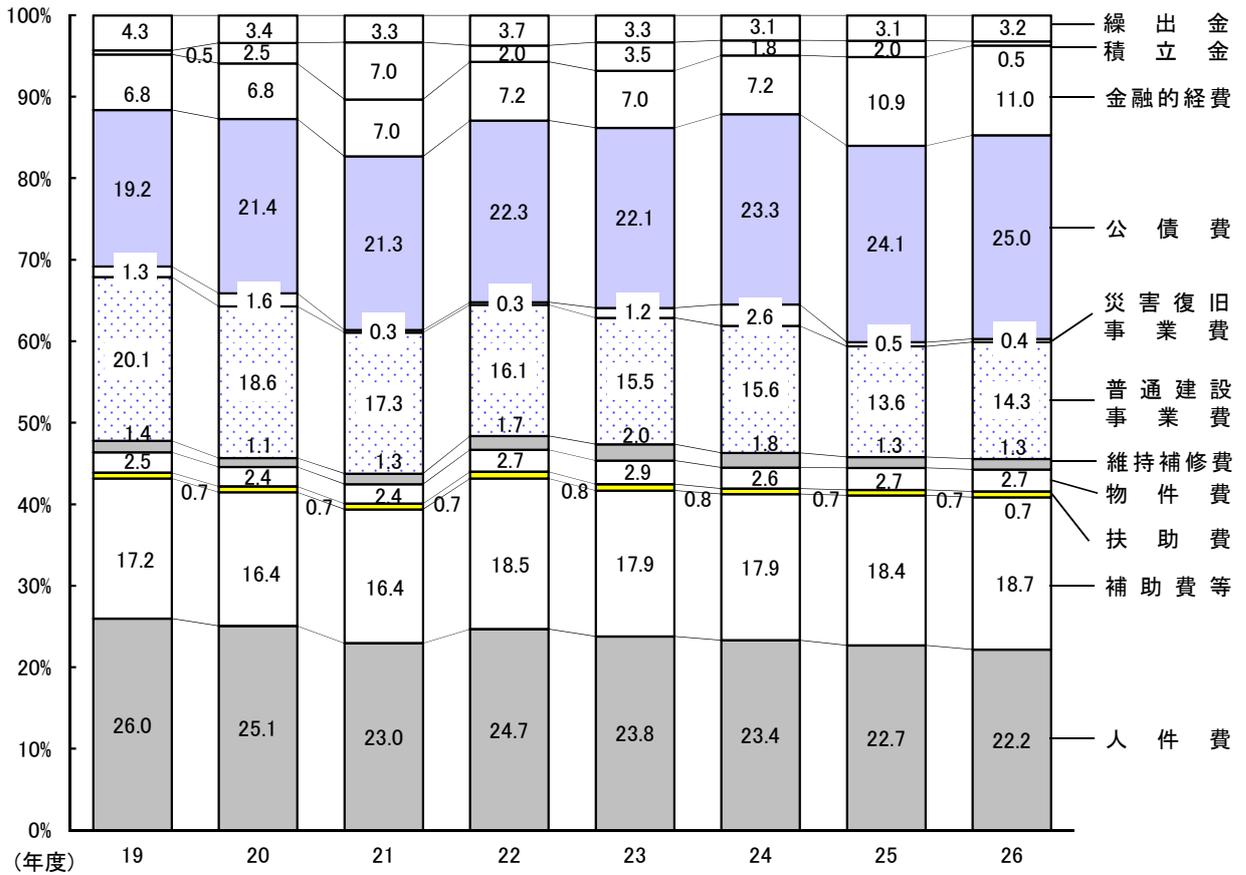
## 【県税収入の推移】

19~24は決算額  
25・26は当初予算額  
( )は構成比(%)



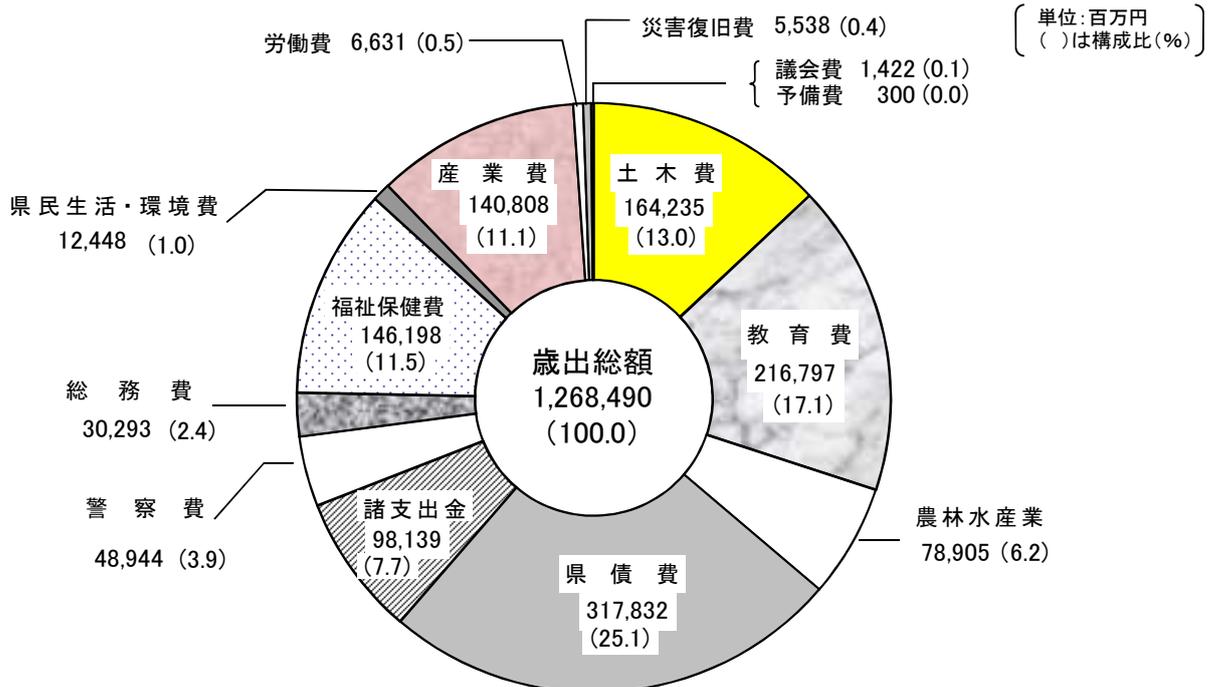
【性質別歳出予算構成比の推移】

〔 19~24は決算  
25・26は当初予算 〕



注：公債費には県債管理特別会計繰出分を含む  
注：中越大震災復興基金分・中越沖地震復興基金分を除く

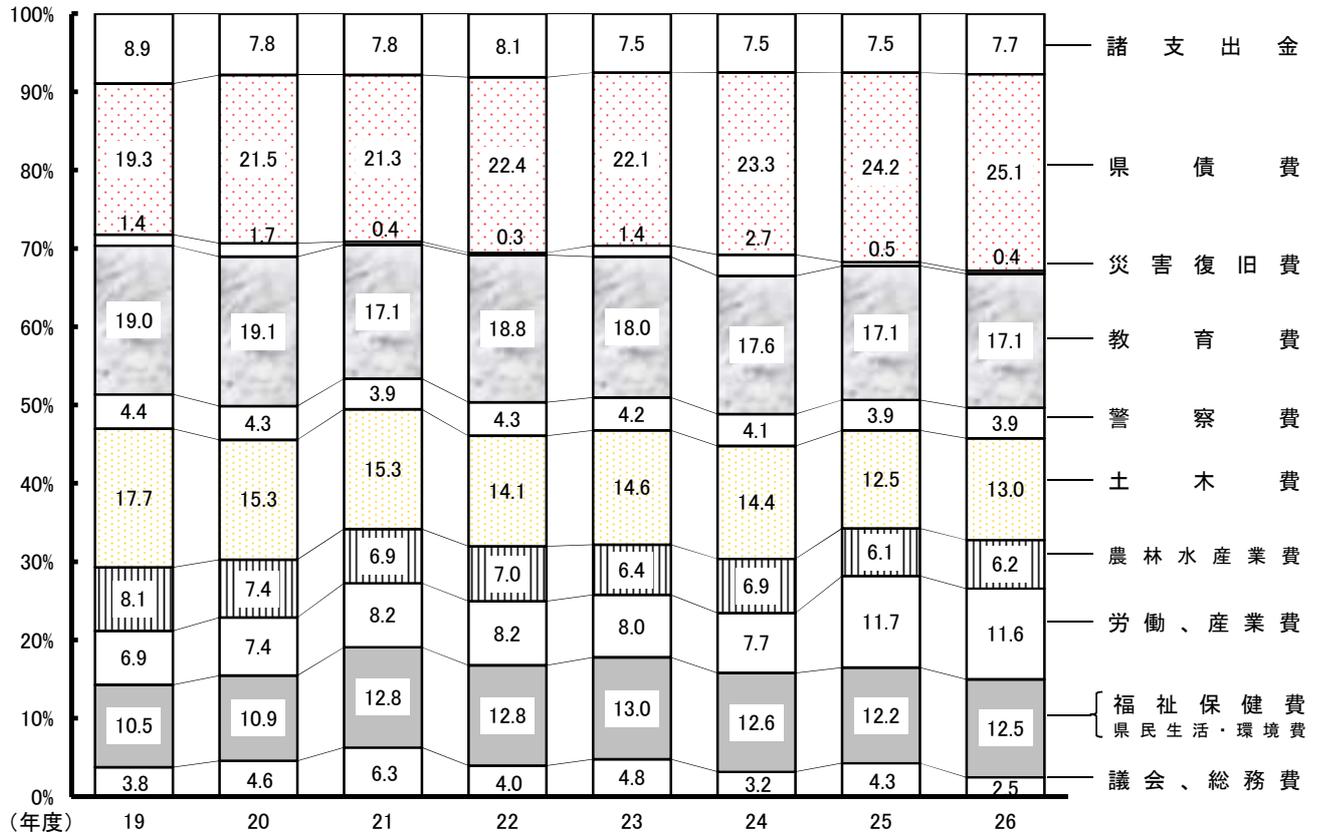
【目的別歳出予算の構成比】



注：中越大震災復興基金分を除く

【目的別歳出予算構成比の推移】

〔 19～24は決算  
25・26は当初予算 〕



注：中越大震災復興基金分・中越沖地震復興基金分を除く

【社会保障関係経費における地方消費税増税分の使途※①】

平成26年4月からの消費税増税に伴う地方消費税の増税分(44億円※②)については、下表の社会保障施策に要する経費(一般財源986億円)の財源として活用します。

※① 地方税法の規定により、地方消費税の増税分については、使途を明確にし、社会保障財源化することとされています。

※② 地方消費税の増税分に地方消費税清算金収入を加え、地方消費税清算金支出や市町村への交付金等を差し引いた金額。

区分	事業内容	事業費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
少子化対策	子育て支援、児童福祉、母子福祉 等	85億円	—	85億円
医療	医療、国民健康保険、後期高齢者医療制度、感染症対策 等	513億円	35億円	478億円
介護	介護保険給付 等	334億円	10億円	324億円
その他 社会保障施策	生活保護、障害福祉 等	119億円	20億円	99億円
計		1,051億円	65億円	986億円

### 3 特別会計予算の概要

(単位:千円)

会計名	平成25年度 当	平成26年度 初	財源		主要内容
			特定	一般会計 からの繰入	
県債管理	133,289,533	191,304,910	35,694,690	155,610,220	県債元金償還金 120,011,000 県債元金積立金 55,267,949 県債利子償還金 15,920,032
地域づくり資金 貸付事業	3,013,904	2,760,222	2,760,222		地域振興事業貸付金 1,832,900
災害救助事業	1,868,096	1,371,579	1,070,585	300,994	災害対策費 31,721 災害救助費 1,242,467 災害救助基金積立金 1,064 県債費 80,562
母子寡婦福祉 資金貸付事業	384,807	450,595	357,372	93,223	貸付金 445,664
心身障害児・者 総合施設事業	8,456	9,695	9,695		一般会計繰出金 9,684
中小企業支援 資金貸付事業	1,796,832	1,630,964	1,622,426	8,538	設備資金貸付金 600,000 設備貸与貸付金 200,000 高度化貸付金 146,604
林業振興資金 貸付事業	251,962	253,519	252,353	1,166	林業・木材産業改善資金貸付 金 120,000 木材産業等高度化推進資金 貸付金 86,000 林業就業促進資金貸付金 2,100
沿岸漁業改善 資金貸付事業	81,278	81,223	80,795	428	経営等改善資金貸付金 64,000 生活改善資金貸付金 1,000 青年漁業者等養成確保資金 貸付金 15,000
県有林事業	155,600	171,631	32,369	139,262	第1次県行造林費 6,561 明治百年記念造林費 67,852 県有林事業費 1,403 実験展示林費 243 第3次県行造林費 4,448

### 3 特別会計予算の概要

(単位:千円)

会計名	平成25年度 当	平成26年度 初	財源		主要内容
			特定	一般会計 からの繰入	
都市開発 資金事業	538,555	320,191	318,276	1,915	事業費 1,915
					一般会計繰出金 318,276
流域下水道 事業	13,500,610	13,286,261	11,247,675	2,038,586	新潟処理区管理費 678,147
					新津処理区管理費 463,470
					長岡処理区管理費 448,111
					六日町処理区管理費 275,647
					堀之内処理区管理費 260,942
					新井郷川処理区管理費 518,313
					西川処理区管理費 462,855
					中越流泥処理施設管理費 234,224
					公共工事費 6,213,162
					県単工事費 95,056
					県債費 2,769,227
港湾整備事業	4,258,126	2,923,169	2,651,377	271,792	管理費 462,428
					整備費 642,000
					県債費 1,743,593
合計	159,147,759	214,563,959	56,097,835	158,466,124	